

人権・同和問題に関する 市民意識調査報告書

令和元年10月調査

倉吉市

目次

I	実施概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	回収結果	1
4	調査結果の集計表の見方	1
II	標本構成	3
図1	回答者の性別	3
表1	性別の構成	3
図2	回答者の年齢別階層	3
表2	年齢階層別の構成	3
図3	回答者の職業別（総数）	4
図4	回答者の職業別（男女別）	4
表3	職業別の構成	5
図5	回答者の地区別	5
表4	地区別の構成	6
III	調査結果	7
問1	職場や学校、地域など身近なところで、あなたの人権は十分に保障されていると思いますか。	7
問2-①	日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたことがありますか。	8
問2-②	問2-①で1又は2と回答された方にお聞きします。特に、差別や人権侵害を受けたのはどのようなことですか。	10
問2-③	同じく問2-①で1又は2と回答された方にお聞きします。差別や人権侵害を受けたとき、誰かに相談しましたか。	13
問3-①	あなた自身または家族や知り合いが、過去5年間に、差別的な言動やしぐさ、落書きなどを直接見聞きしたことがありますか。	15
問3-①-①	同和地区（被差別部落）の人	15
問3-①-②	身体障がいのある人	17
問3-①-③	知的障がいのある人	19
問3-①-④	精神障がいのある人	20
問3-①-⑤	アイヌ先住民族	22
問3-①-⑥	外国にルーツを持つ人	24
問3-①-⑦	病気にかかわる人	25
問3-①-⑧	刑を終えて出所した人	27
問3-①-⑨	犯罪被害者やその家族	29
問3-①-⑩	性的マイノリティ（LGBT等）	30
問3-②	問3-①で、あなたが直接見聞きしたとき、あなたはそのときどう対応されましたか。 ※新設問	32
問3-③	問3-②で3又は4と回答された方にお聞きします。※新設問	33

目 次

問4 あなたは、「結婚式は大安の日にする」とか、「葬式は友引の日にはしない」というような因習や迷信をどう思いますか。.....	35
【問4（因習や迷信）と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】.....	36
問5 結婚のとき、家柄・財産、親の仕事や社会的地位などの身元調査をすることについて、あなたはどう思いますか。.....	37
【問5（結婚のとき身元調査をする）と問1（人権は十分に保障されている）との関連】....	38
【問5（結婚のとき身元調査をする）と問4（因習や迷信）との関連】.....	39
【問5（結婚のとき身元調査をする）と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】.....	39
問6 人権が尊重される社会を実現するためには、行政の施策としてどのような取り組みが必要だと思えますか。.....	40
問7-① あなたは、過去5年間のうちに人権問題に関する学習会や講演会・研修会に参加されたことがありますか。.....	42
問7-② 問7-①で1～3を選択された方にお聞きします。あなたが参加された講演会・研修会等を主催していたのはどこですか。.....	43
問7-③ 問7-①で1～3を選択された方にお聞きします。それはどのような意識で参加しましたか。.....	45
問7-④ 問7-①で1～3を選択された方にお聞きします。人権問題に関する学習会や講演会、研修会に参加されてどのような感想を持たれましたか。.....	47
【問7-①（研修会等への参加）と問7-④（研修会等の感想）との関連】.....	49
問7-⑤ 問7-①で「4 参加したことがない」と回答された方にお聞きします。参加されなかったのはなぜですか。.....	49
問8 同和問題をはじめさまざまな人権問題について学習を進めていく上で、あなたはどのような学習方法や啓発活動が重要だと思えますか。.....	51
問9 同和問題をはじめさまざまな人権問題について学習を進めていく上で、あなたが学習したい人権問題について、あてはまるものに○をつけてください。.....	53
問10 人権を尊重する心や態度を育むために、学校教育においてどのような教育を行ったらよいと思えますか。.....	56
問11 人権を大切にすることを育てるため、認定こども園・保育所においてどのような教育（保育）を行ったらよいと思えますか。.....	59
問12-① あなたは同和問題（部落差別）について、どの程度知っていますか。※新設問...	62
問12-② 部落差別の現状について、あなたはどのように考えていますか。.....	64
【問12-②（部落差別の現状の認識）と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】.....	66
問13 同和問題とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えをお聞きします。.....	67
【問13（同和問題と自分とのかかわり）と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】....	70
【問13（同和問題と自分とのかかわり）と問12-②（部落差別の現状の認識）との関連】....	71
問14 あなたの周りや親しい人との間で、同和地区の人々に対する差別的な発言や行為を直接見聞きした場合どうされますか。.....	72
【問14（部落差別を見聞きした時の対応）と問5（身元調査への意識）との関連】.....	74
【問14（部落差別を見聞きした時の対応）と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】..	75

目 次

【問14（部落差別を見聞きした時の対応）と問15（同和地区出身者との結婚）との関連】	76
【問14（部落差別を見聞きした時の対応）と問16（同和地区にある物件）との関連】	77
問15 あなたに未婚のお子さんがあると仮定して、そのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとする場合、あなたはどのように対応しますか。	77
【問15（同和地区出身者との結婚）と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】	79
問16 あなたが住居を選ぶ際に、同和地区にある物件を避けることがありますか。	79
【問16（同和地区にある物件）と問4（因習・迷信）との関連】	81
問17 障がいのある人の人権について現在の状況をどのように考えていますか。	82
問18 身体障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。	84
問19 知的障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。	88
問20 精神障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。	91
問21 発達障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。※新設問	94
問22 どのような場面で、女性が差別や人権侵害を受けていると思いますか。	98
問23-① あなたは、日本で暮らす外国にルーツを持つ人にとって、どのようなことが支障になっていると思いますか。	101
問23-② 日本で暮らす外国にルーツを持つ人には、在留カードの常時携帯義務（特別永住者を除く）や日本国籍を必要とする職業に就職できないなど、制度上の制約がありますが、このことについてどのように思いますか。	105
問24-① 子どもの人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。	107
問24-② 児童虐待をなくするために、必要なことはどのようなことだと思いますか。	110
問25 高齢者が暮らしていくうえで、特に支障となったり、問題があると感じられるのはどのようなことですか。	112
問26 認知症の人について、どのような印象・感想をお持ちですか。	116
問27 あなたは、HIV感染者やハンセン病患者・回復者等の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。	118
問28 刑を終えて出所した人と、あなたの職場や地域社会で接する機会が生じたとき、あなたはどうかされますか。	120
問29 あなたは、犯罪被害者等（犯罪被害者とその家族）の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。	122
問30 あなたは、性的マイノリティの問題について知っていますか。	125
問31 あなたは、倉吉市が「倉吉市部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」（平成6年制定、平成22年一部改正）を制定していることを知っていますか。	127
【問31（倉吉市部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例）と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】	128
問32 あなたは、上記の「人権関連三法」についてどれくらい知っていますか。※新設問	129

目 次

【問32「人権関連三法」と問7-①（研修会等への参加回数）との関連】	130
IV 人権・同和問題市民意識調査検討委員.....	131

1 実施概要

1 調査の目的

市民の人権・同和問題に関する意識に係る課題を明確にするため、人権・同和問題に関する啓発・教育の取り組みの効果測定を行い、その結果をより効果的な部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくする人権施策の推進に活かすとともに、令和2年度に予定されている「第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」の策定に向けた基礎資料とする。

2 調査の方法

- (1) 対象 倉吉市内に在住する16歳～79歳の市民（準世帯を除く）
- (2) 抽出 住民基本台帳から無作為に男女別・年代別・地区別の人口比率に応じて2,000人を抽出した。
- (3) 方法 調査票を郵送し、無記名により郵送で回収
- (4) 調査期間 令和元年10月23日から11月30日まで

3 回収結果

- (1) 配布数 2,000人
- (2) 有効回答数 655人
- (3) 有効回答率 32.8%
- (4) 標本誤差 有効回答数の標本誤差は3.8%で誤差率の基準5%未満である。

4 調査結果の集計表の見方

- (1) 比率の表示について
原則として、各設問の無回答を含む集計対象総数に対する百分率(%)を表している。また、%は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位を表示した。
- (2) 無回答の取扱いについて
回答が選択されていない場合、又は回答数の制限を超える回答が選択されている場合は、無回答として取り扱うこととした。
- (3) 各設問の回答選択肢の数値を比較できるように、各表中にデータバーを表示した。
- (4) クロス集計の結果
単純集計以外に、個別にクロス集計を行っているが、集計結果は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

(5) 表中の選択項目の表示

職業別又は地区別の表においては、選択項目の表示を選択項目番号のみとしている部分がある。また、クロス集計においては、項目番号の混同を避けるため、項目番号を丸で囲んで区別している場合がある。

(6) 設問項目の説明

設問項目の説明については、原則として比率をもとに記述しているが、無回答が極端に多い設問項目については、無回答以外の回答件数で説明を記述している場合がある。

(7) 地区別集計結果の説明

地区別集計結果の説明は省略しており、各地区で全市の状況と比較し、地域の活動等で活用していただきたい。

II 標本構成

図1 回答者の性別

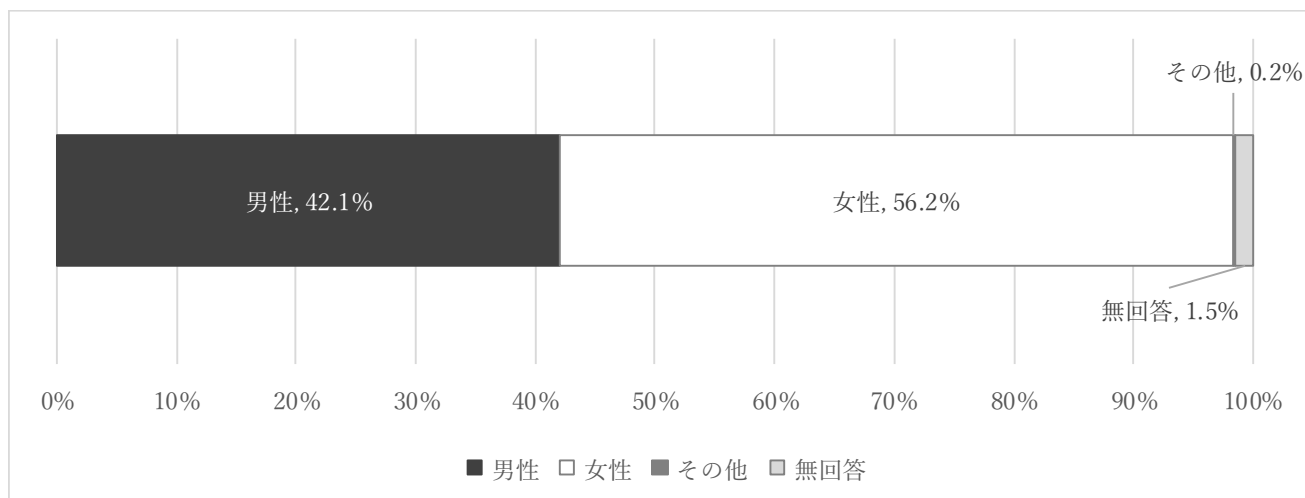
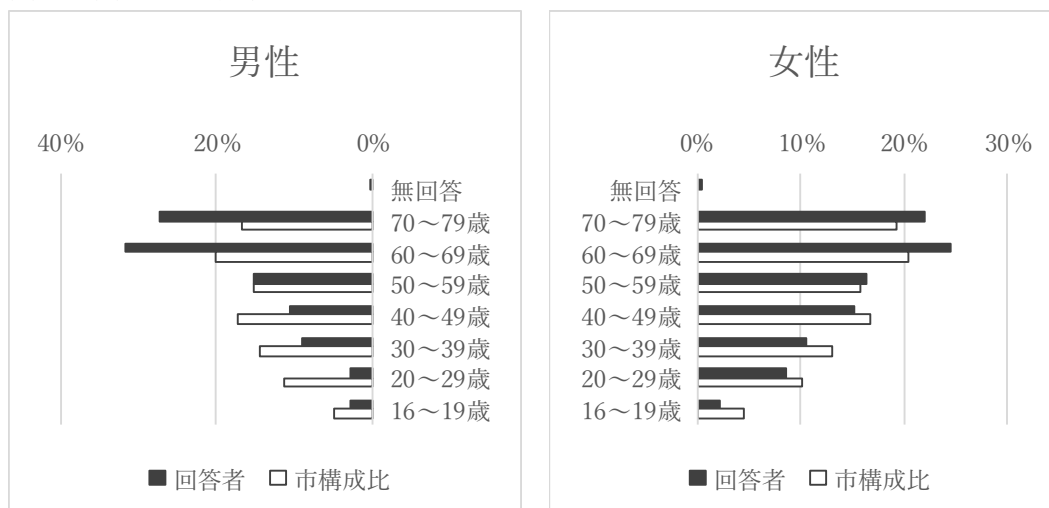


表1 性別の構成

性別	回答者数	構成比
男性	276人	42.1%
女性	368人	56.2%
その他	1人	0.2%
無回答	10人	1.5%
合計	655人	100%

図2 回答者の年齢別階層



※ 回答者の年齢階層別人口の構成比と倉吉市の年齢階層別人口の構成比を比較したもの。なお、「性別：その他」については、60歳代1人であったため、表には算入していない。

表2 年齢階層別の構成

年齢階層	回答者数	構成比
16～19歳	16人	2.4%
20～29歳	40人	6.1%
30～39歳	64人	9.8%
40～49歳	86人	13.1%
50～59歳	102人	15.6%
60～69歳	180人	27.5%
70～79歳	158人	24.1%
無回答	9人	1.4%
合計	655人	100%

図3 回答者の職業別（総数）

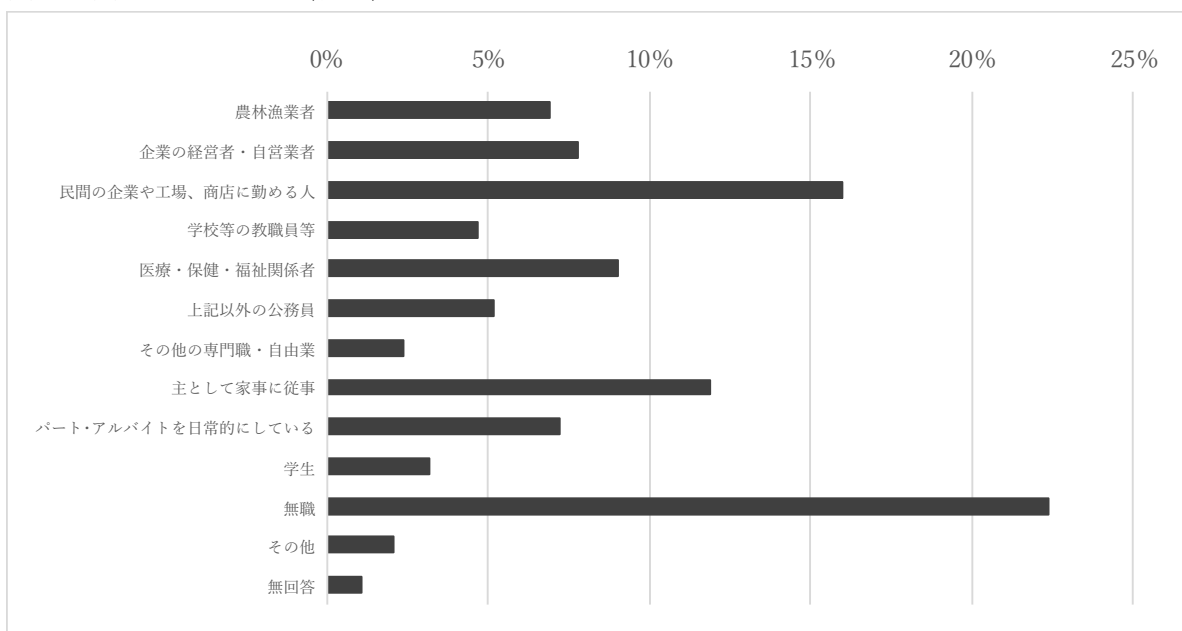


図4 回答者の職業別（男女別）

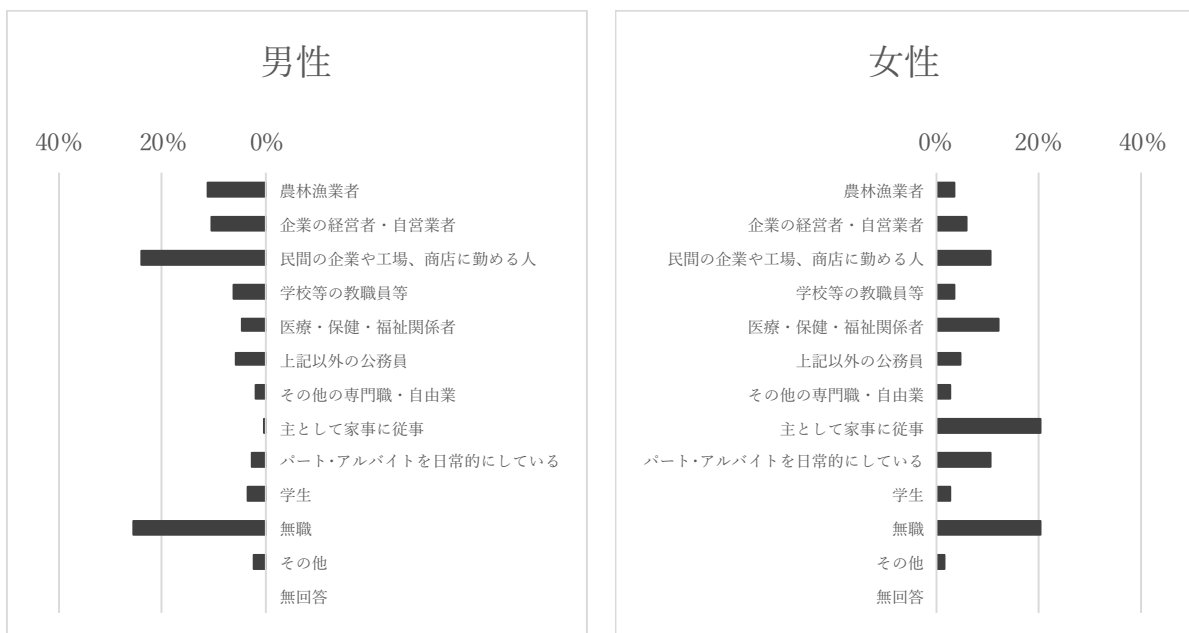
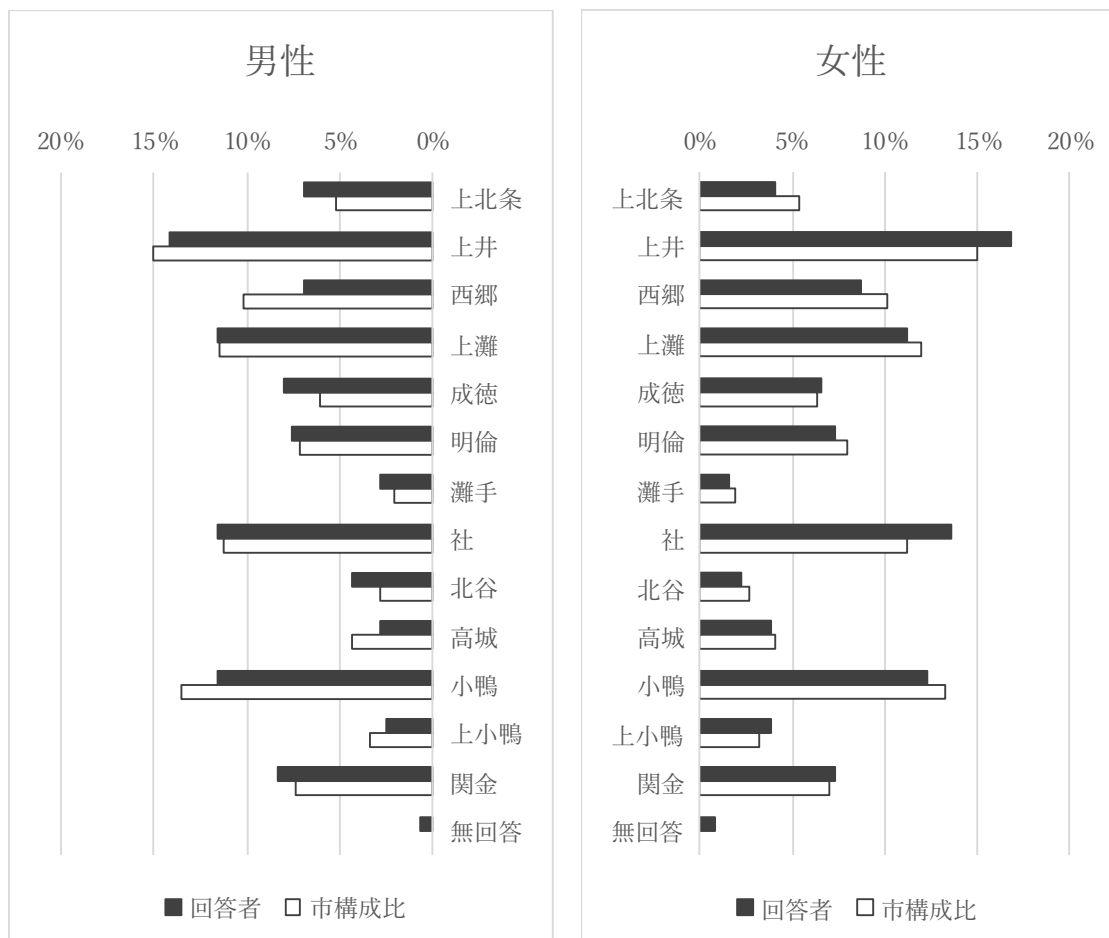


表3 職業別の構成

職業	回答者数 (構成比)	男性 (構成比)	女性 (構成比)
農林漁業者	45人 (6.9%)	31人 (11.2%)	13人 (3.5%)
企業の経営者・自営業者	51人 (7.8%)	29人 (10.5%)	22人 (6.0%)
民間の企業や工場、商店に勤める人	105人 (16.0%)	66人 (23.9%)	39人 (10.6%)
学校等の教職員等	31人 (4.7%)	17人 (6.2%)	14人 (3.8%)
医療・保健・福祉関係者	59人 (9.0%)	13人 (4.7%)	45人 (12.2%)
上記以外の公務員	34人 (5.2%)	16人 (5.8%)	18人 (4.9%)
その他の専門職・自由業	16人 (2.4%)	6人 (2.2%)	10人 (2.7%)
主として家事に従事	78人 (11.9%)	2人 (0.7%)	75人 (20.4%)
パート・アルバイトを日常的にしている	47人 (7.2%)	8人 (2.9%)	39人 (10.6%)
学生	21人 (3.2%)	10人 (3.6%)	11人 (3.0%)
無職	147人 (22.5%)	71人 (25.7%)	75人 (20.4%)
その他	14人 (2.1%)	7人 (2.5%)	6人 (1.6%)
無回答	7人 (1.1%)	0人 (0.0%)	1人 (0.3%)
合計	655人 (100%)	276人 (100%)	368人 (100%)

※「性別：その他（1人）又は無回答（10人）」については、男性及び女性の欄には算入していない。

図5 回答者の地区別



※ 回答者の地区別構成比と倉吉市地区別人口の構成比を比較したもの。なお、「性別：その他」については、1人であったため、表には算入していない。

表4 地区別の構成

地区	調査客対数 (A)	有効標本数 (B)	構成比 (B/C)	回収率 (B/A)
上北条	105人	34人	5.2%	32.4%
上井	304人	102人	15.6%	33.6%
西郷	212人	51人	7.8%	24.1%
上灘	233人	74人	11.3%	31.8%
成徳	121人	46人	7.0%	38.0%
明倫	147人	48人	7.3%	32.7%
灘手	38人	14人	2.1%	36.8%
社	225人	82人	12.5%	36.4%
北谷	54人	20人	3.1%	37.0%
高城	85人	22人	3.4%	25.9%
小鴨	266人	78人	11.9%	29.3%
上小鴨	66人	22人	3.4%	33.3%
関金	144人	51人	7.8%	35.4%
無回答	—	11人	1.7%	—
合計	2,000人	655人 (C)	100%	32.8%

Ⅲ 調査結果

問1 職場や学校、地域など身近なところで、あなたの人権は十分に保障されていると思いますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 そう思う	273	41.7%
2 どちらかというと思う	272	41.5%
3 あまり保障されていない	42	6.4%
4 まったく保障されていない	12	1.8%
5 わからない	45	6.9%
6 無回答	11	1.7%
合計	655	100.0%

○ 人権は十分に保障されていると思うかどうかについて、「1 そう思う」、「2 どちらかというと思う」は合わせて83.2%と8割を超える人が人権は保障されていると考えている。また、「3 あまり保障されていない」、「4 まったく保障されていない」は合わせて8.2%であった。

○ 性別では、「1 そう思う」、「2 どちらかというと思う」を合わせると、男女ともに8割以上であり差は見られない

選択項目	合計(人)	男	女
1 そう思う	273	45.3%	38.9%
2 どちらかというと思う	272	40.6%	43.2%
3 あまり保障されていない	42	5.8%	7.1%
4 まったく保障されていない	12	2.9%	1.1%
5 わからない	45	4.3%	8.4%
6 無回答	11	1.1%	1.4%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、「1 そう思う」、「2 どちらかというと思う」を合わせると、どの年齢層も8割以上で大差はない。「4 まったく保障されていない」が16～19歳(12.5%)でかなり高い。

選択項目	合計(人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 そう思う	273	37.5%	42.5%	50.0%	31.4%	39.2%	40.6%	47.5%
2 どちらかというと思う	272	43.8%	40.0%	35.9%	50.0%	42.2%	47.2%	32.9%
3 あまり保障されていない	42	0.0%	5.0%	7.8%	8.1%	5.9%	6.7%	6.3%
4 まったく保障されていない	12	12.5%	2.5%	1.6%	1.2%	2.0%	0.6%	2.5%
5 わからない	45	6.3%	10.0%	4.7%	9.3%	6.9%	4.4%	8.9%
6 無回答	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.6%	1.9%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、「1 そう思う」、「2 どちらかというと思う」を合わせると、その他(64.3%)以外の職種は7割以上と高い。中でも学校等の教職員等及び学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員はともに90%以上と特に高くなっている。

選択項目	合計(人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	273	44.4%	41.2%	42.9%	41.9%	35.6%	55.9%	31.3%	43.6%	36.2%	33.3%	42.2%	35.7%
2	272	46.7%	43.1%	43.8%	51.6%	42.4%	38.2%	56.3%	39.7%	42.6%	52.4%	36.7%	28.6%
3	42	6.7%	2.0%	5.7%	3.2%	8.5%	5.9%	0.0%	5.1%	8.5%	4.8%	9.5%	7.1%
4	12	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.7%	0.0%	12.5%	2.6%	2.1%	9.5%	0.7%	7.1%
5	45	2.2%	9.8%	4.8%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	7.7%	10.6%	0.0%	8.8%	21.4%
6	11	0.0%	3.9%	1.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計(人)	上北条	上井	西郷	上澁	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	273	47.1%	42.2%	39.2%	39.2%	52.2%	41.7%	35.7%	40.2%	40.0%	27.3%	39.7%	31.8%	49.0%
2	272	38.2%	42.2%	47.1%	45.9%	41.3%	41.7%	35.7%	32.9%	55.0%	45.5%	46.2%	50.0%	37.3%
3	42	5.9%	2.9%	2.0%	2.7%	2.2%	8.3%	14.3%	13.4%	5.0%	13.6%	7.7%	9.1%	5.9%
4	12	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	4.5%	2.6%	4.5%	2.0%
5	45	8.8%	10.8%	7.8%	5.4%	4.3%	8.3%	14.3%	6.1%	0.0%	9.1%	3.8%	4.5%	5.9%
6	11	0.0%	2.0%	3.9%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2-① 日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたことがありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 たびたびある	16	2.4%
2 たまにある	82	12.5%
3 ほとんどない	310	47.3%
4 まったくない	189	28.9%
5 わからない	47	7.2%
6 無回答	11	1.7%
合計	655	100.0%

○ 日常生活の中で差別や人権侵害を受けたことがあるかどうかについて、「1 たびたびある」、「2 たまにある」を合わせて14.9%。「3 ほとんどない」、「4 まったくない」を合わせて76.2%と差別や人権侵害を受けたことがない人が75%以上となっている。

○ 性別では、「1 たびたびある」、「2 たまにある」を合わせて、女性(18.5%)が男性(14.9%)より3.6ポイント高い。

選択項目	合計(人)	男	女
1 たびたびある	16	2.4%	2.2%
2 たまにある	82	12.5%	16.3%
3 ほとんどない	310	47.3%	50.0%
4 まったくない	189	28.9%	23.4%
5 わからない	47	7.2%	6.8%
6 無回答	11	1.7%	1.4%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「1 たびたびある」、「2 たまにある」を合わせると、40歳代（23.3%）が最も高く、次いで30歳代（15.6%）が高くなっている。他の年齢層は12%～13%台である。「4 まったくない」は20歳代が37.5%と高い割合になっている。また、「5 わからない」は40歳代が11.6%と高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 たびたびある	16	12.5%	5.0%	3.1%	1.2%	3.9%	0.6%	2.5%
2 たまにある	82	0.0%	7.5%	12.5%	22.1%	8.8%	12.8%	11.4%
3 ほとんどない	310	56.3%	42.5%	40.6%	45.3%	52.9%	54.4%	41.8%
4 まったくない	189	25.0%	37.5%	34.4%	18.6%	25.5%	26.1%	35.4%
5 わからない	47	6.3%	7.5%	9.4%	11.6%	5.9%	5.6%	7.0%
6 無回答	11	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	2.9%	0.6%	1.9%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「1 たびたびある」、「2 たまにある」を合わせると、その他の専門職・自由業（25.0%）が最も高く、次いで主として家事に従事（23.0%）、医療・保健・福祉関係者（22.0%）の順に高い。一方、最も低いのは企業の経営者・自営業者（7.8%）で、次いで無職（10.2%）、学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（11.8%）の順になっている。「3 ほとんどない」、「4 まったくない」を合わせると、企業の経営者・自営業者、学校等の教職員等及び学生は80%以上と高く、最も低いのはその他の専門職・自由業（56.3%）、次いでその他（64.3%）となっている。そして、この2職種は、「5 わからない」が多職種に比して高い割合である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	16	0.0%	0.0%	1.0%	6.5%	5.1%	0.0%	12.5%	3.8%	2.1%	9.5%	0.0%	14.3%
2	82	13.3%	7.8%	13.3%	6.5%	16.9%	11.8%	12.5%	19.2%	17.0%	4.8%	10.2%	0.0%
3	310	60.0%	58.8%	49.5%	51.6%	44.1%	47.1%	43.8%	48.7%	36.2%	57.1%	42.9%	42.9%
4	189	24.4%	25.5%	29.5%	32.3%	23.7%	29.4%	12.5%	23.1%	36.2%	23.8%	35.4%	21.4%
5	47	2.2%	7.8%	5.7%	3.2%	8.5%	11.8%	18.8%	3.8%	8.5%	4.8%	8.8%	14.3%
6	11	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.7%	7.1%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	16	2.9%	0.0%	3.9%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	4.5%	2.6%	0.0%	2.0%
2	82	5.9%	11.8%	7.8%	8.1%	13.0%	12.5%	14.3%	15.9%	10.0%	18.2%	12.8%	22.7%	13.7%
3	310	47.1%	56.9%	54.9%	37.8%	47.8%	52.1%	35.7%	37.8%	70.0%	50.0%	46.2%	40.9%	51.0%
4	189	32.4%	25.5%	25.5%	35.1%	37.0%	25.0%	28.6%	34.1%	15.0%	9.1%	30.8%	22.7%	27.5%
5	47	11.8%	3.9%	7.8%	9.5%	2.2%	10.4%	21.4%	4.9%	5.0%	18.2%	6.4%	13.6%	3.9%
6	11	0.0%	2.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2-② 問2-①で1又は2と回答された方にお聞きします。特に、差別や人権侵害を受けたのはどのようなことですか。あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

選択項目	回答数	構成比
1 名誉・信用毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）	36	18.6%
2 公務員（国・地方公共団体等の職員、警察官、教員等）による不当な取扱い	17	8.8%
3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により不平等・不利益な取扱いをされること）	21	10.8%
4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ	39	20.1%
5 家庭内での暴力、虐待	3	1.5%
6 プライバシーの侵害	17	8.8%
7 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	9	4.6%
8 パワーハラスメント※新項目	36	18.6%
9 インターネット上の交流サイト（SNS）や掲示板等への不適切な書き込み	1	0.5%
10 ストーカー行為	3	1.5%
11 その他	11	5.7%
12 無回答	1	0.5%
合計	194	100.0%

○ 問2-①で「1 たびたびある」、「2 たまにある」と回答した人の差別や人権侵害の種類について、「4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ」（20.1%）が最も高く、次いで「1 名誉・信用毀損、侮辱」及び「8 パワーハラスメント」（いずれも18.6%）となっている。

○ 性別では、男性は「1 名誉・信用毀損、侮辱」、女性は「4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ」が最も高い。男性では「1 名誉・信用毀損、侮辱」が8.4ポイント、「4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ」が3.0ポイントそれぞれ女性より高く、「6 プライバシーの侵害」は女性が男性より7.0ポイント高くなっている。「8 パワーハラスメント」は男性が20.7%、女性が17.9%といずれも高い数値である。「7 セクシュアル・ハラスメント」、「9 インターネット上の交流サイトや掲示板等への不適切な書き込み」、「10 ストーカー行為」は、女性だけしか回答がなかった。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 名誉・信用毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）	36	24.1%	15.7%
2 公務員（国・地方公共団体等の職員、警察官、教員等）による不当な取扱い	17	10.3%	8.2%
3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により不平等・不利益な取扱いをされること）	21	10.3%	11.2%
4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ	39	22.4%	19.4%
5 家庭内での暴力、虐待	3	1.7%	1.5%
6 プライバシーの侵害	17	3.4%	10.4%
7 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	9	0.0%	6.7%
8 パワーハラスメント	36	20.7%	17.9%
9 インターネット上の交流サイト（SNS）や掲示板等への不適切な書き込み	1	0.0%	0.7%
10 ストーカー行為	3	0.0%	2.2%
11 その他	11	6.9%	5.2%
12 無回答	1	0.0%	0.7%
合計	194	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「1 名誉・信用毀損、侮辱」は70歳代（22.9%）、60歳代（22.4%）、20歳代（22.2%）の順に高く、50歳代（12.9%）が最も低くなっている。16歳から19歳、20歳代の若年層は「4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ」が40%以上と他の年代に比べて極めて高くなっている。「8 パワーハラスメント」は30歳代（44.4%）、40歳代（29.3%）、16歳から19歳（20.0%）の順に高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 名誉・信用毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）	36	20.0%	22.2%	16.7%	14.6%	12.9%	22.4%	22.9%
2 公務員（国・地方公共団体等の職員、警察官、教員等）による不当な取扱い	17	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	6.5%	10.2%	14.3%
3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により不平等・不利益な取扱いをされること）	21	20.0%	0.0%	5.6%	4.9%	16.1%	18.4%	8.6%
4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ	39	40.0%	44.4%	5.6%	22.0%	22.6%	18.4%	20.0%
5 家庭内での暴力、虐待	3	0.0%	0.0%	5.6%	2.4%	0.0%	2.0%	0.0%
6 プライバシーの侵害	17	0.0%	11.1%	5.6%	7.3%	12.9%	8.2%	8.6%
7 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	9	0.0%	11.1%	5.6%	2.4%	6.5%	4.1%	2.9%
8 パワーハラスメント	36	20.0%	0.0%	44.4%	29.3%	12.9%	14.3%	8.6%
9 インターネット上の交流サイト（SNS）や掲示板等への不適切な書き込み	1	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 ストーカー行為	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	2.0%	0.0%
11 その他	11	0.0%	11.1%	5.6%	7.3%	6.5%	0.0%	11.4%
12 無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
合計	194	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、半数の職種で「4 学校や職場、地域などでの仲間はずれ、いじめ」が最も高く、中でも学生(50.0%)、学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員(33.3%)、農林漁業者(28.6%)の順に高い。「1 名誉・信用毀損、侮辱」は農林漁業者(42.9%)、学校等の教職員等(33.3%)、民間企業や工場、商店に勤める人(24.1%)が高い。「8 パワーハラスメント」は全体の18.6%であり、そのうちパート・アルバイト(35.3%)が最も高く、次いで企業の経営者・自営業者(33.3%)、民間企業や工場、商店に勤める人(31.0%)の順になっている。「3 差別待遇」は学校等の教職員等(33.3%)、農林漁業者(28.6%)、その他の専門職・自由業及びその他(20.0%)が高く、「2 公務員による不当な取扱い」ではその他(20.0%)が最も高い。「6 プライバシーの侵害」はその他(20.0%)が最も高く、次いで無職(18.2%)、主として家事に従事(13.5%)が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	36	42.9%	22.2%	24.1%	33.3%	18.5%	0.0%	10.0%	16.2%	11.8%	16.7%	15.2%	20.0%
2	17	0.0%	11.1%	10.3%	0.0%	7.4%	16.7%	10.0%	10.8%	5.9%	0.0%	9.1%	20.0%
3	21	28.6%	0.0%	6.9%	33.3%	7.4%	16.7%	20.0%	10.8%	11.8%	16.7%	6.1%	20.0%
4	39	28.6%	11.1%	13.8%	0.0%	22.2%	33.3%	20.0%	18.9%	23.5%	50.0%	24.2%	0.0%
5	3	0.0%	11.1%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	17	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	3.7%	0.0%	10.0%	13.5%	5.9%	0.0%	18.2%	20.0%
7	9	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	7.4%	0.0%	10.0%	8.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%
8	36	0.0%	33.3%	31.0%	16.7%	18.5%	16.7%	10.0%	10.8%	35.3%	16.7%	15.2%	0.0%
9	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
10	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	11	0.0%	11.1%	3.4%	16.7%	7.4%	16.7%	0.0%	5.4%	5.9%	0.0%	3.0%	20.0%
12	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	194	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	36	25.0%	18.5%	28.6%	21.4%	20.0%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	11.1%	11.1%	14.3%	14.3%
2	17	12.5%	14.8%	0.0%	0.0%	20.0%	9.1%	0.0%	4.5%	16.7%	11.1%	7.4%	0.0%	9.5%
3	21	0.0%	11.1%	14.3%	3.6%	0.0%	9.1%	33.3%	13.6%	16.7%	11.1%	18.5%	14.3%	9.5%
4	39	25.0%	11.1%	42.9%	25.0%	20.0%	18.2%	33.3%	27.3%	16.7%	22.2%	18.5%	28.6%	14.3%
5	3	0.0%	3.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
6	17	12.5%	7.4%	0.0%	10.7%	10.0%	18.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	11.1%	14.3%	9.5%
7	9	12.5%	3.7%	0.0%	3.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	3.7%	0.0%	14.3%
8	36	12.5%	22.2%	14.3%	17.9%	20.0%	18.2%	0.0%	13.6%	16.7%	33.3%	18.5%	14.3%	23.8%
9	1	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10	3	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
11	11	0.0%	7.4%	0.0%	7.1%	10.0%	0.0%	33.3%	9.1%	0.0%	11.1%	3.7%	14.3%	0.0%
12	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
合計	194	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2-③ 同じく問2-①で1又は2と回答された方にお聞きします。差別や人権侵害を受けたとき、誰かに相談しましたか。(〇はいくつでも)

選択項目	回答数	構成比
1 友人、同僚、上司	42	30.4%
2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚	31	22.5%
3 職場の人権担当相談員	3	2.2%
4 学校等の教職員等 ※新項目	4	2.9%
5 弁護士	3	2.2%
6 国や県、市の人権相談窓口	8	5.8%
7 何もしなかった	32	23.2%
8 その他	12	8.7%
9 無回答	3	2.2%
合計	138	100.0%

○ 問2-①で「1 たびたびある」「2 たまにある」と回答した人の相談相手について、「1 友人、同僚、上司」(30.4%)が最も高く、次いで「7 何もしなかった」(23.2%)、「2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚」(22.5%)の順である。「3 職場の人権担当相談員」、「4 学校等の教職員等」、「5 弁護士」は合わせて7.3%、「6 国や県、市の人権相談窓口」は5.8%と極めて低い。

○ 性別では、男性は「7 何もしなかった」(34.3%)、女性は「1 友人、同僚、上司」(33.3%)が最も高く、次いで、男性が「1 友人、同僚、上司」(22.9%)、女性が「2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚」(24.5%)の順に高い。「7 何もしなかった」は、男性が女性を大幅に上回っている。

選択項目	合計	男	女
1 友人、同僚、上司	42	22.9%	33.3%
2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚	31	17.1%	24.5%
3 職場の人権担当相談員	3	0.0%	2.9%
4 学校等の教職員等	4	2.9%	2.9%
5 弁護士	3	2.9%	2.0%
6 国や県、市の人権相談窓口	8	8.6%	4.9%
7 何もしなかった	32	34.3%	18.6%
8 その他	12	11.4%	7.8%
9 無回答	3	0.0%	2.9%
合計	138	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳は「4 学校等の教職員等」(50.0%)、「1 友人、同僚、上司」と「2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚」(いずれも25.0%)とする回答である。20歳代から60歳代は「1 友人、同僚、上司」が最も高い。「2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚」と「7 何もしなかった」も各年代で高い数値を示している。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 友人、同僚、上司	42	25.0%	28.6%	46.7%	25.9%	38.1%	29.0%	24.1%
2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚	31	25.0%	28.6%	20.0%	22.2%	38.1%	25.8%	6.9%
3 職場の人権担当相談員	3	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	3.2%	3.4%
4 学校等の教職員等	4	50.0%	14.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5 弁護士	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	3.4%
6 国や県、市の人権相談窓口	8	0.0%	0.0%	6.7%	7.4%	4.8%	3.2%	10.3%
7 何もしなかった	32	0.0%	28.6%	6.7%	25.9%	9.5%	29.0%	31.0%
8 その他	12	0.0%	0.0%	13.3%	14.8%	4.8%	3.2%	13.8%
9 無回答	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	6.9%
合計	138	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「1 友人、同僚、上司」は学校等の教職員等、医療・保健・福祉関係者、学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員、その他の専門職・自由業がいずれも4割以上と高い。「2 両親、兄弟姉妹、子ども、親戚」は学生(40.0%)が最も高く、次いで学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員(33.3%)が高い。「7 何もしなかった」は農林漁業者(50.0%)が最も高く、次いで民間企業や工場、商店に勤める人(33.3%)、主として家事に従事(28.0%)の順である。「6 国や県、市の人権相談窓口」は、その他(50.0%)が最も高く、次いでその他の専門職・自由業(20.0%)である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	42	33.3%	30.0%	22.2%	40.0%	47.4%	50.0%	40.0%	20.0%	23.1%	20.0%	38.1%	0.0%
2	31	16.7%	20.0%	22.2%	0.0%	21.1%	33.3%	0.0%	24.0%	30.8%	40.0%	28.6%	0.0%
3	3	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
5	3	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
6	8	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	8.0%	7.7%	0.0%	4.8%	50.0%
7	32	50.0%	0.0%	33.3%	20.0%	21.1%	16.7%	20.0%	28.0%	23.1%	0.0%	23.8%	0.0%
8	12	0.0%	20.0%	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	15.4%	0.0%	0.0%	25.0%
9	3	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
合計	138	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	42	20.0%	31.8%	28.6%	33.3%	42.9%	42.9%	0.0%	27.3%	25.0%	50.0%	29.4%	33.3%	20.0%
2	31	40.0%	18.2%	14.3%	13.3%	14.3%	28.6%	0.0%	27.3%	25.0%	50.0%	17.6%	33.3%	20.0%
3	3	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4	4	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
5	3	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	8	20.0%	4.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	10.0%
7	32	20.0%	22.7%	28.6%	26.7%	28.6%	14.3%	50.0%	18.2%	50.0%	0.0%	23.5%	0.0%	40.0%
8	12	0.0%	18.2%	0.0%	6.7%	0.0%	14.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	5.9%	22.2%	10.0%
9	3	0.0%	0.0%	14.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
合計	138	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-① あなた自身または家族や知り合いが、過去5年間に、差別的な言動やしぐさ、落書きなどを直接見聞きしたことがありますか。あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

問3-①-① 同和地区(被差別部落)の人

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	19	2.8%
2 就職時や職場での不利な扱い	3	0.4%
3 差別発言	24	3.5%
4 差別落書きや差別投書	10	1.5%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	6	0.9%
6 インターネット上の不当な書き込み	11	1.6%
7 身元調査や問い合わせなど	6	0.9%
8 無回答	598	88.3%
合計	677	100.0%

○ 無回答が88.3%。回答件数79件のうち「3 差別発言」(24件)が最も多く、次いで「1 結婚での反対」(19件)、「6 インターネット上の不当な書き込み」(11件)の順に多い。

○ 性別では、「3 差別発言」は女性が2.6ポイント高い。「2 就職時や職場での不利な扱い」は女性のみ回答があり、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」は男性が1.4ポイント高い。

選択項目	合計(人)	男	女
1 結婚での反対	19	3.1%	2.6%
2 就職時や職場での不利な扱い	3	0.0%	0.8%
3 差別発言	24	2.1%	4.7%
4 差別落書きや差別投書	10	1.7%	1.3%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	6	1.7%	0.3%
6 インターネット上の不当な書き込み	11	2.1%	1.3%
7 身元調査や問い合わせなど	6	1.0%	0.8%
8 無回答	598	88.1%	88.2%
合計	677	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、30歳代と40歳代は「1 結婚での反対」を見聞きした人が多い。50歳代は「3 差別発言」と「6 インターネット上の不当な書き込み」が多い。

選択項目	合計	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 結婚での反対	19	0.0%	0.0%	6.0%	4.4%	0.9%	3.8%	1.8%
2 就職時や職場での不利な扱い	3	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.9%	0.5%	0.0%
3 差別発言	24	6.3%	0.0%	3.0%	2.2%	6.5%	3.2%	3.7%
4 差別落書きや差別投書	10	0.0%	2.5%	0.0%	1.1%	0.0%	2.7%	1.8%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	6	0.0%	0.0%	1.5%	2.2%	0.9%	0.0%	1.2%
6 インターネット上の不当な書き込み	11	0.0%	0.0%	3.0%	2.2%	4.7%	0.5%	0.6%
7 身元調査や問い合わせなど	6	0.0%	0.0%	1.5%	1.1%	0.9%	0.5%	0.6%
8 無回答	598	93.8%	97.5%	83.6%	86.7%	85.0%	88.6%	90.2%
合計	677	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、無職（21件）が最も多く、そのうち6件が「3 差別発言」、4件が「1 結婚での反対」である。次いで民間企業や工場、商店に勤める人（15件）、医療・保健・福祉関係者及び主として家事に従事（いずれも7件）の順が多い。

選択項目	合計	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	19	4.3%	0.0%	3.6%	0.0%	5.1%	0.0%	5.6%	3.8%	4.1%	0.0%	2.6%	0.0%
2	3	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
3	24	4.3%	3.9%	1.8%	3.2%	3.4%	2.9%	5.6%	3.8%	4.1%	4.8%	3.9%	7.1%
4	10	2.1%	0.0%	0.9%	3.2%	0.0%	5.7%	5.6%	1.3%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
5	6	2.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.6%	0.0%
6	11	0.0%	0.0%	2.7%	6.5%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
7	6	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
8	598	87.2%	96.1%	86.5%	87.1%	88.1%	82.9%	77.8%	91.1%	89.8%	95.2%	86.5%	92.9%
合計	677	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計(人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	19	2.9%	4.7%	5.6%	1.3%	0.0%	3.8%	0.0%	2.4%	5.0%	4.5%	2.4%	0.0%	1.9%
2	3	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
3	24	2.9%	4.7%	0.0%	2.7%	2.2%	3.8%	0.0%	7.1%	5.0%	9.1%	3.7%	0.0%	1.9%
4	10	2.9%	1.9%	1.9%	0.0%	2.2%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%
5	6	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	1.9%
6	11	2.9%	1.9%	1.9%	2.7%	0.0%	3.8%	0.0%	1.2%	5.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
7	6	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.9%	7.1%	0.0%	5.0%	0.0%	1.2%	4.5%	0.0%
8	598	88.6%	85.8%	88.9%	92.0%	95.7%	83.0%	92.9%	88.1%	80.0%	86.4%	82.9%	95.5%	94.3%
合計	677	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-② 身体障がいのある人

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	1	0.2%
2 就職時や職場での不利な扱い	9	1.4%
3 差別発言	18	2.7%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	5	0.8%
6 インターネット上の不当な書き込み	6	0.9%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%
8 無回答	619	94.1%
合計	658	100.0%

○ 無回答が94.1%。回答件数39件のうち「3 差別発言」(18件)が最も多く、次いで「2 就職時や職場での不利な扱い」(9件)、「6 インターネット上の不当な書き込み」(6件)の順に多い。

○ 性別では、「3 差別発言」は女性が3ポイント高い。「2 就職時や職場での不利な扱い」では女性が1.2ポイント高く、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」については男性が1.1ポイント高い。

選択項目	合計(人)	男	女
1 結婚での反対	1	0.0%	0.3%
2 就職時や職場での不利な扱い	9	0.7%	1.9%
3 差別発言	18	1.1%	4.1%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	5	1.4%	0.3%
6 インターネット上の不当な書き込み	6	1.1%	0.8%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%
8 無回答	619	95.7%	92.7%
合計	658	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、30歳代は「6 インターネット上の不当な書き込み」が多く、他のすべての年齢層では「3 差別発言」が最も多い。16歳から19歳は「2 就職時や職場での不利な扱い」と「5 住民としての交流や付き合いを避ける」が「3 差別発言」と同程度である。

選択項目	合計	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 結婚での反対	1	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	9	6.3%	2.5%	0.0%	2.3%	1.9%	1.1%	0.6%
3 差別発言	18	6.3%	2.5%	1.6%	4.6%	3.9%	2.8%	1.3%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	5	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	0.6%
6 インターネット上の不当な書き込み	6	0.0%	0.0%	3.1%	1.1%	2.9%	0.0%	0.0%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 無回答	619	81.3%	95.0%	93.8%	92.0%	90.3%	95.0%	97.5%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、無職（8件）が最も多く、次いで主として家事に従事（5件）、企業の経営者・自営業者、パート・アルバイト、学生（いずれも4件）等である。内容は「3 差別発言」が最も多く、次いで「2 就職時や職場での不利な扱い」が多い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
2	9	0.0%	2.0%	1.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	4.8%	1.4%	0.0%
3	18	2.2%	3.9%	1.0%	3.2%	0.0%	2.9%	0.0%	5.1%	4.3%	9.5%	2.0%	6.7%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	5	0.0%	2.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.7%	6.7%
6	6	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	5.9%	0.0%	1.3%	2.1%	0.0%	0.7%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	619	97.8%	92.2%	97.1%	93.5%	94.9%	91.2%	100.0%	93.7%	91.5%	81.0%	94.6%	86.7%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	1	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	9	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	3.9%
3	18	2.9%	5.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	3.6%	5.0%	4.5%	2.6%	0.0%	2.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
6	6	0.0%	2.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	619	97.1%	90.4%	94.1%	98.6%	95.7%	100.0%	85.7%	89.2%	90.0%	95.5%	94.9%	100.0%	92.2%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-③ 知的障がいのある人

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	1	0.2%
2 就職時や職場での不利な扱い	9	1.4%
3 差別発言	26	3.9%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	7	1.1%
6 インターネット上の不当な書き込み	9	1.4%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%
8 無回答	608	92.1%
合計	660	100.0%

○ 無回答が92.1%。回答件数52件のうち「3 差別発言」が26件、「2 就職時や職場での不利な扱い」及び「6 インターネット上の不当な書き込み」がいずれも9件である。

○ 性別では、「3 差別発言」は女性が3.2ポイント高い。「2 就職時や職場での不利な扱い」は女性が0.5ポイント高く、「6 インターネット上の不当な書き込み」については男性が0.7ポイント高いが、どちらもあまり差はみられない。

選択項目	合計(人)	男	女
1 結婚での反対	1	0.0%	0.3%
2 就職時や職場での不利な扱い	9	1.1%	1.6%
3 差別発言	26	2.2%	5.4%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	7	1.1%	1.1%
6 インターネット上の不当な書き込み	9	1.8%	1.1%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%
8 無回答	608	93.9%	90.6%
合計	660	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、「3 差別発言」が各年齢層で多く見られる。30歳代は「6 インターネット上の不当な書き込み」が最も多い。

選択項目	合計(人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 結婚での反対	1	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	9	6.3%	0.0%	1.6%	0.0%	1.9%	2.8%	0.0%
3 差別発言	26	12.5%	10.0%	3.1%	9.2%	3.8%	1.7%	1.9%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	7	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.5%
6 インターネット上の不当な書き込み	9	0.0%	0.0%	7.8%	1.1%	2.9%	0.0%	0.0%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 無回答	608	75.0%	90.0%	85.9%	89.7%	91.3%	94.5%	95.6%
合計	660	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、「3 差別発言」は学生が特に高く、次いで学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
2	9	2.2%	2.0%	1.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	4.8%	1.3%	0.0%
3	26	2.2%	3.9%	1.0%	6.5%	3.4%	8.8%	0.0%	7.5%	6.4%	19.0%	0.7%	6.7%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	7	2.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	4.8%	1.3%	6.7%
6	9	0.0%	0.0%	1.9%	6.5%	0.0%	5.9%	0.0%	1.3%	2.1%	0.0%	0.7%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	608	93.3%	94.1%	94.3%	87.1%	94.9%	85.3%	100.0%	88.8%	91.5%	71.4%	95.3%	86.7%
合計	660	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	1	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	9	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	2.6%	0.0%	3.8%
3	26	0.0%	6.7%	3.9%	4.1%	4.3%	0.0%	7.1%	2.4%	0.0%	4.5%	2.6%	0.0%	11.5%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	7	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
6	9	0.0%	3.8%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	608	100.0%	86.7%	94.1%	91.9%	91.3%	95.8%	92.9%	94.0%	90.0%	95.5%	94.9%	95.5%	84.6%
合計	660	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-④ 精神障がいのある人

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	2	0.3%
2 就職時や職場での不利な扱い	12	1.8%
3 差別発言	31	4.6%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	5	0.7%
6 インターネット上の不当な書き込み	11	1.6%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.1%
8 無回答	608	90.7%
合計	670	100.0%

○ 無回答が90.7%。回答件数62件のうち「3 差別発言」が31件、「2 就職時や職場での不利な扱い」が12件である。

- 性別では、「3 差別発言」は女性が5ポイント高い。「2 就職時や職場での不利な扱い」は男女とも差はみられない。

選択項目	合計（人）	男	女
1 結婚での反対	2	0.0%	0.5%
2 就職時や職場での不利な扱い	12	1.8%	1.8%
3 差別発言	31	1.8%	6.8%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	5	0.4%	1.1%
6 インターネット上の不当な書き込み	11	1.8%	1.6%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.0%	0.3%
8 無回答	608	94.3%	87.9%
合計	670	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、全年齢層で「3 差別発言」が多い。30歳代は「6 インターネット上の不当な書き込み」が最も多く、「2 就職時や職場での不利な扱い」は16歳から19歳が最も多い。

選択項目	合計（人）	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 結婚での反対	2	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
2 就職時や職場での不利な扱い	12	6.3%	2.5%	3.0%	3.4%	1.9%	1.1%	0.6%
3 差別発言	31	6.3%	2.5%	4.5%	10.3%	4.8%	4.9%	1.8%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	5	6.3%	0.0%	1.5%	1.1%	0.0%	0.5%	0.6%
6 インターネット上の不当な書き込み	11	0.0%	0.0%	7.5%	2.3%	1.9%	0.5%	0.6%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
8 無回答	608	81.3%	95.0%	82.1%	82.8%	91.4%	92.9%	95.1%
合計	670	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 差別発言」は学生（9.5%）が一番高く、次いで学校等の教職員等（9.4%）が高い。「2 就職時や職場での不利な扱い」も学生（4.8%）が一番高く、次いで学校等の教職員（3.1%）が高い。

選択項目	合計（人）	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	2	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
2	12	0.0%	0.0%	2.8%	3.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	4.8%	3.2%	0.0%
3	31	2.2%	7.8%	0.9%	9.4%	5.1%	5.9%	0.0%	8.9%	6.3%	9.5%	3.2%	0.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	4.8%	1.3%	0.0%
6	11	0.0%	0.0%	2.8%	3.1%	0.0%	5.9%	0.0%	1.3%	2.1%	0.0%	1.9%	0.0%
7	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
8	608	97.8%	92.2%	92.5%	84.4%	91.5%	88.2%	100.0%	89.9%	87.5%	81.0%	89.2%	100.0%
合計	670	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	2	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	12	0.0%	0.9%	3.7%	1.3%	0.0%	1.9%	7.1%	1.2%	0.0%	4.3%	2.6%	4.5%	2.0%
3	31	2.9%	5.7%	5.6%	3.9%	4.3%	3.8%	7.1%	1.2%	0.0%	13.0%	5.1%	0.0%	9.8%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	5	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	11	0.0%	3.8%	1.9%	1.3%	0.0%	1.9%	0.0%	2.4%	5.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	608	97.1%	87.7%	87.0%	92.1%	95.7%	86.8%	85.7%	93.9%	95.0%	78.3%	92.3%	95.5%	88.2%
合計	670	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-⑤ アイヌ先住民族

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	1	0.2%
2 就職時や職場での不利な扱い	0	0.0%
3 差別発言	1	0.2%
4 差別落書きや差別投書	1	0.2%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	0	0.0%
6 インターネット上の不当な書き込み	1	0.2%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%
8 無回答	652	99.4%
合計	656	100.0%

○ 無回答が99.4%。回答は「1 結婚での反対」、「3 差別発言」、「4 差別落書きや差別投書」、「6 インターネット上の不当な書き込み」が各1件である。

○ 性別では、「1 結婚での反対」、「3 差別発言」及び「6 インターネット上の不当な書き込み」は女性(いずれも0.3%)の回答のみであった。「4 差別落書きや差別投書」は男性(0.4%)のみであった。

選択項目	合計(人)	男	女
1 結婚での反対	1	0.0%	0.3%
2 就職時や職場での不利な扱い	0	0.0%	0.0%
3 差別発言	1	0.0%	0.3%
4 差別落書きや差別投書	1	0.4%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	0	0.0%	0.0%
6 インターネット上の不当な書き込み	1	0.0%	0.3%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%
8 無回答	652	99.6%	99.2%
合計	656	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、50歳代が1件、60歳代が2件、70歳代が1件の回答で選択肢が分れている。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 結婚での反対	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 差別発言	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
4 差別落書きや差別投書	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 インターネット上の不当な書き込み	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 無回答	652	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%	98.9%	99.4%
合計	656	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、無職（3件）、学校等の教職員等（1件）の回答で選択項目が分れている。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
2	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	1	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
5	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	652	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	100.0%
合計	656	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	1	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	1	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	652	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	656	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-⑥ 外国にルーツを持つ人

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	1	0.2%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.2%
3 差別発言	11	1.7%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	0	0.0%
6 インターネット上の不当な書き込み	8	1.2%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.2%
8 無回答	635	96.7%
合計	657	100.0%

○ 無回答が96.7%。回答件数22件のうち「3 差別発言」が11件、「6 インターネット上の不当な書き込み」が8件である。

○ 性別では、男性が36.4%、女性が63.6%の回答比があり、「3 差別発言」は女性が1.1ポイント高い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 結婚での反対	1	0.0%	0.3%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.0%	0.3%
3 差別発言	11	1.1%	2.2%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	0	0.0%	0.0%
6 インターネット上の不当な書き込み	8	1.4%	1.1%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.4%	0.0%
8 無回答	635	97.1%	96.2%
合計	657	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、20歳代及び30歳代以外の全年齢層で「3 差別発言」が最も多い。20歳代は「8 無回答」で、30歳代は「6 インターネット上の不当な書き込み」が最も多い。

選択項目	合計（人）	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 結婚での反対	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
3 差別発言	11	12.5%	0.0%	0.0%	2.3%	1.0%	2.2%	1.3%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 インターネット上の不当な書き込み	8	0.0%	0.0%	4.7%	1.2%	1.9%	0.6%	0.0%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
8 無回答	635	87.5%	100.0%	95.3%	96.5%	96.1%	96.7%	98.1%
合計	657	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 差別発言」が学生（9.5%）、パート・アルバイト（4.3%）の順に高く、「6 インターネット上の不当な書き込み」は学校等の教職員等（3.2%）、主として家事に従事（2.6%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	1	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
3	11	0.0%	2.0%	1.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	4.3%	9.5%	1.4%	0.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	8	2.2%	0.0%	1.9%	3.2%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
7	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
8	635	97.8%	98.0%	95.3%	96.8%	96.6%	100.0%	100.0%	96.2%	95.7%	90.5%	97.3%	92.9%
合計	657	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	11	0.0%	1.0%	5.8%	1.4%	0.0%	2.1%	6.7%	3.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	8	2.9%	2.0%	1.9%	1.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	5.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
7	1	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	635	94.1%	96.1%	92.3%	97.3%	100.0%	97.9%	86.7%	96.3%	95.0%	95.5%	98.7%	100.0%	100.0%
合計	657	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-⑦ 病気にかかわる人

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	4	0.6%
2 就職時や職場での不利な扱い	6	0.9%
3 差別発言	12	1.8%
4 差別落書きや差別投書	1	0.2%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	4	0.6%
6 インターネット上の不当な書き込み	2	0.3%
7 身元調査や問い合わせなど	2	0.3%
8 無回答	633	95.3%
合計	664	100.0%

- 無回答が95.3%。回答件数31件のうち「3 差別発言」が12件、「2 就職時や職場での不利な扱い」が6件である。

- 性別では、「3 差別発言」は女性が1.3ポイント高く、「2 就職時や職場での不利な扱い」でも女性が0.9ポイント高い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 結婚での反対	4	0.4%	0.8%
2 就職時や職場での不利な扱い	6	0.4%	1.3%
3 差別発言	12	1.1%	2.4%
4 差別落書きや差別投書	1	0.0%	0.3%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	4	1.1%	0.3%
6 インターネット上の不当な書き込み	2	0.0%	0.5%
7 身元調査や問い合わせなど	2	0.0%	0.5%
8 無回答	633	97.1%	93.9%
合計	664	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳～50歳代で「3 差別発言」が最も多く、40歳代は「1 結婚での反対」も同程度多い。

選択項目	合計（人）	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 結婚での反対	4	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.9%	0.5%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	6	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.9%	2.2%	0.0%
3 差別発言	12	6.3%	2.5%	1.6%	2.3%	1.9%	1.6%	1.3%
4 差別落書きや差別投書	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.9%
6 インターネット上の不当な書き込み	2	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.9%	0.0%	0.0%
7 身元調査や問い合わせなど	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.6%
8 無回答	633	93.8%	97.5%	98.4%	93.2%	94.3%	94.5%	96.2%
合計	664	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 差別発言」が企業の経営者・自営業者（5.9%）、学生（4.8%）の順に高く、「2 就職時や職場での不利な扱い」は医療・保健・福祉関係者（3.3%）、企業の経営者・自営業者（2.0%）の順である。

選択項目	合計（人）	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	4	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
2	6	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
3	12	2.2%	5.9%	1.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.5%	2.1%	4.8%	1.3%	0.0%
4	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
5	4	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
6	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
7	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
8	633	93.5%	92.2%	98.1%	100.0%	93.4%	97.1%	100.0%	94.9%	97.9%	95.2%	92.8%	100.0%
合計	664	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	4	0.0%	0.9%	1.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	6	2.9%	0.9%	1.9%	1.3%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	12	2.9%	4.7%	5.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4	1	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	4	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
6	2	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	2	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	633	94.1%	89.7%	90.4%	96.0%	97.8%	89.8%	100.0%	98.8%	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%
合計	664	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-⑧ 刑を終えて出所した人

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	1	0.2%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.2%
3 差別発言	4	0.6%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	7	1.1%
6 インターネット上の不当な書き込み	1	0.2%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.2%
8 無回答	643	97.7%
合計	658	100.0%

○ 無回答が97.7%。回答件数15件のうち「5 住民としての交流や付き合いを避ける」が7件、「3 差別発言」が4件である。

○ 性別では、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」は女性が1.2ポイント高い。

選択項目	合計(人)	男	女
1 結婚での反対	1	0.4%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.4%	0.0%
3 差別発言	4	0.4%	0.8%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	7	0.4%	1.6%
6 インターネット上の不当な書き込み	1	0.0%	0.3%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.0%	0.3%
8 無回答	643	98.6%	97.0%
合計	658	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」が多くの年齢層に見られる。「3 差別発言」は16歳から19歳が多い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 結婚での反対	1	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3 差別発言	4	6.3%	2.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	7	0.0%	2.5%	0.0%	1.1%	1.0%	0.6%	1.3%
6 インターネット上の不当な書き込み	1	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
8 無回答	643	93.8%	92.5%	98.4%	96.6%	99.0%	98.9%	98.7%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」が医療・保健・福祉関係者（3.3%）、主として家事に従事（2.6%）の順に高く、「3 差別発言」は学生（9.5%）、その他の専門職・自由業（6.3%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	1	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	7	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
6	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
7	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
8	643	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	95.0%	97.1%	93.8%	97.4%	100.0%	85.7%	98.0%	100.0%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
3	4	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	4.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	7	0.0%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
6	1	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	1	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	643	100.0%	97.1%	94.2%	100.0%	100.0%	93.9%	100.0%	98.8%	90.5%	100.0%	97.4%	100.0%	98.0%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-⑨ 犯罪被害者やその家族

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	0	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.2%
3 差別発言	4	0.6%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	4	0.6%
6 インターネット上の不当な書き込み	4	0.6%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.2%
8 無回答	644	97.9%
合計	658	100.0%

○ 無回答が97.9%。回答件数14件のうち「3 差別発言」、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」、「6 インターネット上の不当な書き込み」がそれぞれ4件である。

○ 性別では、「6 インターネット上の不当な書き込み」は女性で最も多く、「3 差別発言」は女性の方が割合が高い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 結婚での反対	0	0.0%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.0%	0.3%
3 差別発言	4	0.4%	0.8%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	4	0.7%	0.5%
6 インターネット上の不当な書き込み	4	0.0%	1.1%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.0%	0.3%
8 無回答	644	98.9%	97.0%
合計	658	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」は20歳代（2.5%）が最も高く、「3 差別発言」は16歳から19歳が最も高い。

選択項目	合計（人）	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 結婚での反対	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 差別発言	4	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.3%
4 差別落書きや差別投書	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	4	0.0%	2.5%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%
6 インターネット上の不当な書き込み	4	0.0%	0.0%	1.6%	1.2%	0.0%	0.5%	0.0%
7 身元調査や問い合わせなど	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
8 無回答	644	93.8%	97.5%	96.9%	98.8%	99.0%	98.4%	98.1%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 差別発言」が学生（4.8%）、「5 住民としての交流や付き合いを避ける」がその他の専門職・自由業（12.5%）、「6 インターネット上の不当な書き込み」は主として家事に従事（2.5%）が最も高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	4.8%	1.3%	0.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	1.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
6	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.1%	0.0%	0.7%	0.0%
7	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
8	644	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	93.7%	97.9%	90.5%	97.3%	100.0%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	4	0.0%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	4	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.0%
6	4	0.0%	1.0%	1.9%	1.4%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	1	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	644	100.0%	98.0%	92.5%	98.6%	100.0%	95.9%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	97.4%	100.0%	98.0%
合計	658	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-①-⑩ 性的マイノリティ(LGBT等)

選択項目	回答数	構成比
1 結婚での反対	1	0.2%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.2%
3 差別発言	12	1.8%
4 差別落書きや差別投書	2	0.3%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	2	0.3%
6 インターネット上の不当な書き込み	5	0.8%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%
8 無回答	640	96.5%
合計	663	100.0%

- 無回答が96.5%。回答件数23件のうち「3 差別発言」が半数以上を占めている。

- 性別では、「3 差別発言」は女性が2ポイント高く、「6 インターネット上の不当な書き込み」も女性の方の割合が高い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 結婚での反対	1	0.0%	0.3%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.0%	0.3%
3 差別発言	12	0.7%	2.7%
4 差別落書きや差別投書	2	0.0%	0.5%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	2	0.0%	0.5%
6 インターネット上の不当な書き込み	5	0.4%	1.1%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%
8 無回答	640	98.9%	94.7%
合計	663	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、全年齢層で「3 差別発言」が最も多く、16歳から19歳は「1 結婚での反対」、「6 インターネット上の不当な書き込み」も同程度多い。

選択項目	合計（人）	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 結婚での反対	1	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 就職時や職場での不利な扱い	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
3 差別発言	12	5.9%	5.0%	1.6%	2.3%	1.0%	1.1%	1.9%
4 差別落書きや差別投書	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
5 住民としての交流や付き合いを避ける	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.6%
6 インターネット上の不当な書き込み	5	5.9%	2.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.5%	0.6%
7 身元調査や問い合わせなど	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 無回答	640	82.4%	92.5%	98.4%	96.6%	99.0%	96.7%	96.9%
合計	663	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 差別発言」が学生（9.1%）、その他の専門職・自由業（6.3%）の順に高く、「6 インターネット上の不当な書き込み」は学生（9.1%）が最も高い。

選択項目	合計（人）	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
3	12	0.0%	2.0%	0.0%	3.2%	0.0%	2.9%	6.3%	2.5%	2.1%	9.1%	2.0%	0.0%
4	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
5	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
6	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	9.1%	1.3%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	640	100.0%	98.0%	100.0%	96.8%	98.3%	97.1%	93.8%	96.2%	97.9%	77.3%	94.1%	100.0%
合計	663	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	1	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	12	0.0%	3.9%	3.6%	1.4%	2.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
4	2	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	2	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	5	0.0%	1.9%	1.8%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	640	100.0%	94.2%	89.1%	98.6%	95.7%	95.9%	100.0%	97.6%	95.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%
合計	663	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3-② 問3-①で、あなたが直接見聞きしたとき、あなたはそのときどう対応されましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。※新設問

選択項目	回答数	構成比
1 相手に直接抗議した	21	3.2%
2 市役所等の相談機関に連絡した（相談した）	7	1.1%
3 問題だと思ったが、何もしなかった	62	9.5%
4 見過ごした	26	4.0%
5 その他	21	3.2%
6 無回答	518	79.1%
合計	655	100.0%

○ 無回答が79.1%。回答件数137件のうち「3 問題だと思ったが、何もしなかった」が約45%を占めている。

○ 性別では、男女とも「3 問題だと思ったが、何もしなかった」が最も多く、次いで、男性が「4 見過ごした」、女性が「1 相手に直接抗議した」が多い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 相手に直接抗議した	21	2.2%	4.1%
2 市役所等の相談機関に連絡した（相談した）	7	1.1%	1.1%
3 問題だと思ったが、何もしなかった	62	8.7%	10.3%
4 見過ごした	26	4.3%	3.5%
5 その他	21	2.9%	3.5%
6 無回答	518	80.8%	77.4%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、70歳代以外のすべての年齢層で「3 問題だと思ったが、何もしなかった」が最も多く、次いで、「4 見過ごした」が20歳代以上で多い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 相手に直接抗議した	21	0.0%	5.0%	4.7%	4.7%	3.9%	2.8%	1.9%
2 市役所等の相談機関に連絡した（相談した）	7	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.7%	1.9%
3 問題だと思ったが、何もしなかった	62	18.8%	12.5%	14.1%	11.6%	12.7%	9.4%	3.2%
4 見過ごした	26	0.0%	10.0%	6.3%	3.5%	2.9%	3.3%	3.8%
5 その他	21	6.3%	2.5%	1.6%	7.0%	4.9%	1.1%	2.5%
6 無回答	518	75.0%	70.0%	71.9%	73.3%	75.5%	81.7%	86.7%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 問題だと思ったが、何もしなかった」が学生（23.8%）、学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（23.5%）の順に高く、「4 見過ごした」は企業の経営者・自営業者（9.8%）が最も高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の 経営者・ 自営業者	民間企 業や工 場、商 店に勤 める人	学校等 の教職 員等	医療・ 保健・ 福祉 関係者	上記4・ 5以外 の公務 員	その 他専 門職 ・自 由業	主として 家事に 従事	パート・ アルバイト	学生	無職	その他
1	21	2.2%	2.0%	1.0%	12.9%	8.5%	2.9%	6.3%	6.4%	2.1%	0.0%	0.7%	0.0%
2	7	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.1%
3	62	8.9%	2.0%	9.5%	9.7%	10.2%	23.5%	6.3%	10.3%	10.6%	23.8%	7.5%	0.0%
4	26	4.4%	9.8%	6.7%	0.0%	1.7%	0.0%	6.3%	3.8%	4.3%	9.5%	1.4%	7.1%
5	21	0.0%	0.0%	4.8%	6.5%	5.1%	0.0%	0.0%	3.8%	4.3%	4.8%	2.0%	14.3%
6	518	84.4%	84.3%	78.1%	71.0%	72.9%	73.5%	75.0%	75.6%	78.7%	61.9%	86.4%	71.4%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	21	2.9%	5.9%	0.0%	4.1%	2.2%	2.1%	0.0%	6.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	3.9%
2	7	0.0%	1.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.0%
3	62	14.7%	10.8%	9.8%	6.8%	6.5%	2.1%	21.4%	8.5%	5.0%	9.1%	15.4%	9.1%	7.8%
4	26	0.0%	4.9%	3.9%	5.4%	4.3%	4.2%	0.0%	4.9%	10.0%	4.5%	2.6%	0.0%	2.0%
5	21	0.0%	4.9%	3.9%	4.1%	2.2%	4.2%	7.1%	2.4%	10.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
6	518	82.4%	72.5%	82.4%	78.4%	84.8%	85.4%	71.4%	75.6%	75.0%	77.3%	76.9%	90.9%	84.3%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 問3-③ 問3-②で3又は4と回答された方にお聞きします。その理由があてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも) ※新設問

選択項目	回答数	構成比
1 抗議すると人間関係が壊れると思った	26	25.7%
2 抗議すると今度は自分が差別されると思った	4	4.0%
3 抗議すると自分が関係者だと間違われるかも知れないと思った	2	2.0%
4 関わると面倒なことになると思った	39	38.6%
5 自分には関係ないと思った	22	21.8%
6 無回答	8	7.9%
合計	101	100.0%

- 「4 関わると面倒なことになると思った」(38.6%)が最も高く、次いで「1 抗議すると人間関係が壊れると思った」(25.7%)、「5 自分には関係ないと思った」(21.8%)が高い。

- 性別では、男女とも「4 関わると面倒なことになると思った」（男性36.6%、女性39.0%）が最も高く、次いで、男性が「5 自分には関係ないと思った」（26.8%）、女性が「1 抗議すると人間関係が壊れると思った」（28.8%）が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 抗議すると人間関係が壊れると思った	26	22.0%	28.8%
2 抗議すると今度は自分が差別されると思った	4	2.4%	5.1%
3 抗議すると自分が関係者だと間違われるかも知れないと思った	2	0.0%	3.4%
4 関わると面倒なことになると思った	39	36.6%	39.0%
5 自分には関係ないと思った	22	26.8%	18.6%
6 無回答	8	12.2%	5.1%
合計	101	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、全年齢層で「4 関わると面倒なことになると思った」が最も多く、次いで「1 抗議すると人間関係が壊れると思った」が30歳代を除く全年代で多い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 抗議すると人間関係が壊れると思った	26	16.7%	40.0%	0.0%	30.8%	30.0%	26.9%	33.3%
2 抗議すると今度は自分が差別されると思った	4	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	7.7%	0.0%
3 抗議すると自分が関係者だと間違われるかも知れないと思った	2	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 関わると面倒なことになると思った	39	50.0%	40.0%	64.3%	30.8%	30.0%	30.8%	41.7%
5 自分には関係ないと思った	22	16.7%	20.0%	14.3%	30.8%	30.0%	19.2%	16.7%
6 無回答	8	0.0%	0.0%	7.1%	7.7%	5.0%	15.4%	8.3%
合計	101	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「4 関わると面倒なことになると思った」がその他（100.0%）、学校等の教職員等（66.7%）の順に高く、「1 抗議すると人間関係が壊れると思った」はその他の専門職・自由業（50.0%）が最も高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	26	42.9%	33.3%	36.4%	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	16.7%	12.5%	20.0%	28.6%	0.0%
2	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	10.0%	7.1%	0.0%
3	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4	39	42.9%	0.0%	45.5%	66.7%	12.5%	37.5%	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	35.7%	100.0%
5	22	14.3%	50.0%	18.2%	33.3%	37.5%	25.0%	0.0%	8.3%	25.0%	20.0%	21.4%	0.0%
6	8	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	7.1%	0.0%
合計	101	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	26	0.0%	22.2%	57.1%	27.3%	40.0%	0.0%	0.0%	23.1%	50.0%	0.0%	29.4%	100.0%	0.0%
2	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
3	2	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
4	39	40.0%	38.9%	28.6%	45.5%	20.0%	0.0%	75.0%	38.5%	50.0%	33.3%	41.2%	0.0%	50.0%
5	22	40.0%	33.3%	0.0%	9.1%	40.0%	66.7%	25.0%	7.7%	0.0%	66.7%	23.5%	0.0%	16.7%
6	8	20.0%	5.6%	14.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
合計	101	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問4 あなたは、「結婚式は大安の日にする」とか、「葬式は友引の日にはしない」というような因習や迷信をどう思いますか。あなたの考えに近いもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う	148	22.6%
2 おかしいと思うが周りと同じようにしている	209	31.9%
3 因習や迷信にはこだわらない	189	28.9%
4 その他※新項目	72	11.0%
5 無回答	37	5.6%
合計	655	100.0%

○ 因習や迷信については、「1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う」(22.6%)、「2 おかしいと思うが周りと同じようにしている」(31.9%)を合わせて5割以上の方が因習や迷信を肯定、容認している。「3 因習や迷信にはこだわらない」とする回答は28.9%と2番目に高い。

○ 性別では、大きな違いは見られない。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う	148	24.6%	21.5%
2 おかしいと思うが周りと同じようにしている	209	31.5%	32.9%
3 因習や迷信にはこだわらない	189	30.8%	27.4%
4 その他	72	8.3%	12.5%
5 無回答	37	4.7%	5.7%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、「1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う」、「2 おかしいと思うが周りと同じようにしている」は60歳代(65.6%)が最も高く、50歳代と70歳代も60%を超えている。「3 因習や迷信にはこだわらない」は16歳から19歳(62.5%)が最も高く、年齢が上がるにしたがって低くなる傾向にあるが、60歳代以上では高くなっている。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う	148	6.3%	22.5%	18.8%	26.7%	21.6%	25.0%	22.2%
2 おかしいと思うが周りと同じようにしている	209	12.5%	17.5%	17.2%	17.4%	39.2%	40.6%	38.0%
3 因習や迷信にはこだわらない	189	62.5%	47.5%	35.9%	33.7%	20.6%	23.3%	27.2%
4 その他	72	12.5%	5.0%	26.6%	19.8%	12.7%	8.3%	2.5%
5 無回答	37	6.3%	7.5%	1.6%	2.3%	5.9%	2.8%	10.1%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 おかしいと思うが周りと同じようにしている」が農林漁業者（48.9%）、主として家事に従事（39.7%）の順に高く、「3 因習や迷信にはこだわらない」は学生（66.7%）、学校等の教職員等（41.9%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業 の 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 める 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	148	33.3%	23.5%	26.7%	16.1%	13.6%	32.4%	6.3%	29.5%	19.1%	9.5%	21.1%	14.3%
2	209	48.9%	33.3%	23.8%	29.0%	27.1%	26.5%	37.5%	39.7%	25.5%	9.5%	37.4%	28.6%
3	189	11.1%	27.5%	26.7%	41.9%	39.0%	32.4%	18.8%	17.9%	36.2%	66.7%	27.9%	35.7%
4	72	6.7%	11.8%	19.0%	9.7%	16.9%	5.9%	31.3%	6.4%	12.8%	4.8%	5.4%	14.3%
5	37	0.0%	3.9%	3.8%	3.2%	3.4%	2.9%	6.3%	6.4%	6.4%	9.5%	8.2%	7.1%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	148	11.8%	25.5%	21.6%	23.0%	19.6%	10.4%	21.4%	29.3%	30.0%	18.2%	21.8%	27.3%	25.5%
2	209	35.3%	27.5%	33.3%	33.8%	23.9%	29.2%	57.1%	30.5%	45.0%	31.8%	37.2%	31.8%	31.4%
3	189	35.3%	32.4%	31.4%	29.7%	32.6%	45.8%	14.3%	23.2%	5.0%	18.2%	25.6%	27.3%	31.4%
4	72	2.9%	11.8%	9.8%	6.8%	15.2%	14.6%	0.0%	13.4%	20.0%	22.7%	6.4%	9.1%	9.8%
5	37	14.7%	2.9%	3.9%	6.8%	8.7%	0.0%	7.1%	3.7%	0.0%	9.1%	9.0%	4.5%	2.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問4(因習や迷信)と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

因習や迷信に対する意識について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

選択項目	合計 (人)	① 昔からの 言い伝えやしきたりを守る のは当然のことだと思 う		② おかしい と思うが周りと同じように している		③ 因習や迷 信にはこだわ らない		④ その他		⑤ 無回答	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1 10回以上参加した	55	8	14.5%	15	27.3%	26	47.3%	4	7.3%	2	3.6%
2 5~9回参加した	74	17	23.0%	34	45.9%	14	18.9%	7	9.5%	2	2.7%
3 1~4回参加した	291	74	25.4%	96	33.0%	73	25.1%	38	13.1%	10	3.4%
4 参加したことがない	228	49	21.5%	62	27.2%	75	32.9%	23	10.1%	19	8.3%
5 無回答	7	0	0.0%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%
合計	655	148	22.6%	209	31.9%	189	28.9%	72	11.0%	37	5.6%

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、因習や迷信について「① 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思」とする割合は低くなり、研修会等に「4 参加したことがない」(21.5%) から「1 10回以上参加した」(14.5%) で7ポイント低くなっている。また、「③ 因習や迷信にはこだわらない」は「4 参加したことがない」(32.9%) から「1 10回以上参加した」(47.3%) で14.4ポイント高くなっている。しかし、「② おかしいと思うが周りと同じようにしている」とする回答は、「3 1~4回参加した」、「2 5~9回参加した」で高い割合を示している。

問5 結婚のとき、家柄・財産、親の仕事や社会的地位などの身元調査をすることについて、あなたはどのように思いますか。あなたの考えに近いもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 当然である	73	11.1%
2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	122	18.6%
3 間違っていると思うし、すべきでない	309	47.2%
4 わからない	135	20.6%
5 無回答	16	2.4%
合計	655	100.0%

○ 身元調査については「3 間違っていると思うし、すべきでない」が最も高いが、47.2%と半数に満たない。

○ 性別では、男女とも「3 間違っていると思うし、すべきでない」が半数近くを占めており、次いで、男性が「2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が多い。また、「4 わからない」とする回答は女性が男性より7.2ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 当然である	73	12.7%	10.3%
2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	122	18.1%	19.0%
3 間違っていると思うし、すべきでない	309	50.0%	45.4%
4 わからない	135	16.7%	23.9%
5 無回答	16	2.5%	1.4%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、「3 間違っていると思うし、すべきでない」は30歳代（60.9%）が6割を超え最も高く、20歳代（35.0%）が最も低い。「1 当然である」は、30歳代以外の各年代で10%前後である。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 当然である	73	12.5%	12.5%	4.7%	10.5%	9.8%	13.3%	12.7%
2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	122	12.5%	27.5%	21.9%	10.5%	17.6%	20.0%	19.0%
3 間違っていると思うし、すべきでない	309	43.8%	35.0%	60.9%	46.5%	40.2%	49.4%	48.1%
4 わからない	135	31.3%	25.0%	12.5%	31.4%	32.4%	15.6%	14.6%
5 無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.7%	5.7%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 間違っていると思うし、すべきでない」が学校等の教職員等(67.7%)、パート・アルバイト(57.4%)の順に高く、「4 わからない」は学生(33.3%)、その他(28.6%)の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	73	13.3%	17.6%	12.4%	3.2%	6.8%	5.9%	25.0%	12.8%	6.4%	9.5%	12.2%	7.1%
2	122	13.3%	13.7%	20.0%	19.4%	23.7%	14.7%	12.5%	17.9%	19.1%	9.5%	21.1%	21.4%
3	309	55.6%	39.2%	41.9%	67.7%	40.7%	55.9%	37.5%	47.4%	57.4%	47.6%	47.6%	35.7%
4	135	15.6%	27.5%	24.8%	9.7%	27.1%	23.5%	25.0%	19.2%	17.0%	33.3%	15.0%	28.6%
5	16	2.2%	2.0%	1.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	4.1%	7.1%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	73	11.8%	9.8%	9.8%	14.9%	17.4%	8.3%	7.1%	18.3%	10.0%	0.0%	3.8%	13.6%	7.8%
2	122	14.7%	22.5%	19.6%	18.9%	21.7%	22.9%	7.1%	22.0%	10.0%	18.2%	14.1%	4.5%	17.6%
3	309	50.0%	37.3%	58.8%	40.5%	32.6%	54.2%	57.1%	42.7%	55.0%	63.6%	57.7%	59.1%	51.0%
4	135	23.5%	29.4%	11.8%	23.0%	26.1%	14.6%	21.4%	13.4%	25.0%	13.6%	20.5%	18.2%	23.5%
5	16	0.0%	1.0%	0.0%	2.7%	2.2%	0.0%	7.1%	3.7%	0.0%	4.5%	3.8%	4.5%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問5(結婚のとき身元調査をする)と問1(人権は十分に保障されている)との関連】

身元調査の是非について、自分の人権は十分に保障されているかどうかの認識の違いによる意識や態度の傾向をみた。

選択項目	合計 (人)	① 当然である		② おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う		③ 間違っていると思うし、すべきでない		④ わからない		⑤ 無回答	
1 そう思う	273	37	13.6%	43	15.8%	131	48.0%	56	20.5%	6	2.2%
2 どちらかという とそう思う	272	23	8.5%	58	21.3%	138	50.7%	50	18.4%	3	1.1%
3 あまり保障されて いない	42	7	16.7%	9	21.4%	20	47.6%	5	11.9%	1	2.4%
4 まったく保障されて いない	12	3	25.0%	2	16.7%	4	33.3%	3	25.0%	0	0.0%
5 わからない	45	2	4.4%	8	17.8%	13	28.9%	21	46.7%	1	2.2%
6 無回答	11	1	9.1%	2	18.2%	3	27.3%	0	0.0%	5	45.5%
合計	655	73	11.1%	122	18.6%	309	47.2%	135	20.6%	16	2.4%

- 結婚のとき、身元調査を「③ 間違っていると思うし、すべきでない」とする人は、人権が保障されていることについて「2 どちらかという」とそう思う(50.7%)と受け止めている人が最も高く、一方、身元調査は「① 当然である」とする人は、「4 まったく保障されていない」(25.0%)と受け止めている人が最も高い。

【問5(結婚のとき身元調査をする)と問4(因習や迷信)との関連】

身元調査の是非について、因習や迷信の考え方の違いによる意識や態度の傾向をみた。

選択項目	合計	① 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う		② おかしいと思うが周りと同じようにしている		③ 因習や迷信にはこだわらない		④ その他		⑤ 無回答	
1 当然である	73	32	21.6%	14	6.7%	14	7.4%	10	13.9%	3	8.1%
2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	122	25	16.9%	62	29.7%	25	13.2%	7	9.7%	3	8.1%
3 間違っていると思うし、すべきでない	309	55	37.2%	101	48.3%	111	58.7%	27	37.5%	15	40.5%
4 わからない	135	33	22.3%	32	15.3%	38	20.1%	27	37.5%	5	13.5%
5 無回答	16	3	2.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	1.4%	11	29.7%
合計	655	148	100%	209	100%	189	100%	72	100%	37	100%

- 結婚のとき、身元調査を「3 間違っていると思うし、すべきでない」とする人は、「③ 因習や迷信にはこだわらない」(58.7%)とする回答が最も高く、「② おかしいと思うが周りと同じようにしている」(48.3%)が続く。一方、身元調査は「1 当然である」と肯定する人は、「① 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う」(21.6%)とする回答が最も高い。「2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」と身元調査を容認する人は、因習や迷信を「② おかしいと思うが周りと同じようにしている」(29.7%)とする回答が最も高い。

【問5(結婚のとき身元調査をする)と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

身元調査の是非について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

選択項目	合計(人)	① 当然である		② おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う		③ 間違っていると思うし、すべきでない		④ わからない		⑤ 無回答	
1 10回以上参加した	55	4	7.3%	7	12.7%	36	65.5%	7	12.7%	1	1.8%
2 5~9回参加した	74	7	9.5%	9	12.2%	48	64.9%	9	12.2%	1	1.4%
3 1~4回参加した	291	34	11.7%	57	19.6%	130	44.7%	66	22.7%	4	1.4%
4 参加したことがない	228	28	12.3%	47	20.6%	94	41.2%	53	23.2%	6	2.6%
5 無回答	7	0	0.0%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%
合計	655	73	11.1%	122	18.6%	309	47.2%	135	20.6%	16	2.4%

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、身元調査を肯定、容認する割合は減少し、「③ 間違っていると思うし、すべきでない」とする割合は増え、「5回以上」で約65%となっている。

問6 人権が尊重される社会を実現するためには、行政の施策としてどのような取り組みが必要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 人権に関する意識を大人がしっかり持つよう啓発、研修を充実させる	262	18.4%
2 認定こども園・保育所において人権教育（保育）を充実させる	99	7.0%
3 学校において人権教育を充実させる	298	21.0%
4 社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる	179	12.6%
5 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人を支援・救済していく	134	9.4%
6 公務員など公的機関に勤める職員が全体の奉仕者として人権意識をしっかり持つ	121	8.5%
7 人権侵害を行った人などに対して必要な法律の制定を行う	107	7.5%
8 人権擁護等の活動を行うNPO（民間団体）や企業に対して必要な支援をする	77	5.4%
9 現状の社会では人権は十分尊重されており、新たな取り組みは不要である	37	2.6%
10 わからない	68	4.8%
11 その他	24	1.7%
12 無回答	16	1.1%
合計	1,422	100.0%

○ 「3 学校において人権教育を充実させる」(21.0%)が最も高く、次いで「1 人権に関する意識を大人がしっかり持つよう啓発、研修を充実させる」(18.4%)、「4 社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる」(12.6%)の順である。

○ 性別では、男女とも「3 学校において人権教育を充実させる」が最も高く、次いで、「1 人権に関する意識を大人がしっかり持つよう啓発、研修を充実させる」の順で大きな性差は無い。「7 人権侵害を行った人などに対して必要な法律の制定を行う」は、男性が女性より2.9ポイント高くなっている。

選択項目	合計	男	女
1 人権に関する意識を大人がしっかり持つよう啓発、研修を充実させる	262	17.4%	19.5%
2 認定こども園・保育所において人権教育（保育）を充実させる	99	5.9%	7.8%
3 学校において人権教育を充実させる	298	20.5%	21.4%
4 社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる	179	11.5%	13.5%
5 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人を支援・救済していく	134	10.0%	9.1%
6 公務員など公的機関に勤める職員が全体の奉仕者として人権意識をしっかり持つ	121	9.3%	8.1%
7 人権侵害を行った人などに対して必要な法律の制定を行う	107	9.2%	6.3%
8 人権擁護等の活動を行うNPO（民間団体）や企業に対して必要な支援をする	77	5.4%	5.4%
9 現状の社会では人権は十分尊重されており、新たな取り組みは不要である	37	3.6%	1.8%
10 わからない	68	3.6%	5.3%
11 その他	24	2.5%	1.1%
12 無回答	16	1.1%	0.8%
合計	1,422	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、全年齢層で「3 学校において人権教育を充実させる」が最も高く20%前後である。16歳から19歳は「4 社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる」（18.2%）も同じく高い割合を示している。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 人権に関する意識を大人がしっかり持つよう啓発、研修を充実させる	262	15.2%	17.3%	19.3%	17.5%	19.2%	18.8%	18.6%
2 認定こども園・保育所において人権教育（保育）を充実させる	99	6.1%	9.9%	11.9%	7.4%	8.2%	5.4%	5.3%
3 学校において人権教育を充実させる	298	18.2%	18.5%	22.2%	23.3%	22.8%	20.7%	19.2%
4 社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる	179	18.2%	11.1%	9.6%	11.6%	12.3%	16.4%	9.0%
5 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人を支援・救済していく	134	9.1%	11.1%	9.6%	6.9%	11.0%	9.9%	9.3%
6 公務員など公的機関に勤める職員が全体の奉仕者として人権意識をしっかりと持つ	121	6.1%	8.6%	5.2%	11.6%	7.8%	7.5%	10.5%
7 人権侵害を行った人などに対して必要な法律の制定を行う	107	12.1%	11.1%	10.4%	9.0%	9.1%	7.3%	3.4%
8 人権擁護等の活動を行うNPO（民間団体）や企業に対して必要な支援をする	77	3.0%	3.7%	4.4%	3.2%	2.3%	4.7%	10.8%
9 現状の社会では人権は十分尊重されており、新たな取り組みは不要である	37	0.0%	1.2%	0.0%	2.1%	2.3%	3.3%	4.0%
10 わからない	68	9.1%	7.4%	3.7%	4.8%	4.1%	3.5%	6.2%
11 その他	24	3.0%	0.0%	3.0%	2.1%	0.5%	1.6%	1.9%
12 無回答	16	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%	0.5%	0.9%	1.9%
合計	1,422	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「3 学校において人権教育を充実させる」が企業の経営者・自営業者（23.6%）、民間企業や工場、商店に勤める人（23.4%）の順に高く、「1 人権に関する意識を大人がしっかり持つよう啓発、研修を充実させる」は学校等の教職員等（26.8%）、その他の専門職・自由業（23.1%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	262	19.0%	13.6%	18.8%	26.8%	17.3%	20.5%	23.1%	20.4%	17.1%	15.2%	17.3%	18.5%
2	99	9.0%	8.2%	6.4%	13.4%	8.7%	7.7%	5.1%	4.2%	8.6%	8.7%	5.4%	0.0%
3	298	20.0%	23.6%	23.4%	20.7%	20.5%	20.5%	23.1%	21.0%	21.0%	21.7%	19.2%	14.8%
4	179	10.0%	9.1%	12.8%	9.8%	12.6%	16.7%	5.1%	17.4%	13.3%	13.0%	12.8%	7.4%
5	134	14.0%	6.4%	8.7%	8.5%	9.4%	11.5%	10.3%	8.4%	9.5%	10.9%	9.6%	11.1%
6	121	7.0%	13.6%	6.0%	7.3%	11.0%	3.8%	17.9%	7.2%	10.5%	6.5%	8.3%	14.8%
7	107	8.0%	5.5%	10.1%	9.8%	9.4%	10.3%	7.7%	4.8%	7.6%	10.9%	5.1%	3.7%
8	77	5.0%	2.7%	3.7%	3.7%	3.1%	3.8%	2.6%	6.6%	3.8%	2.2%	9.6%	11.1%
9	37	3.0%	5.5%	3.7%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	2.4%	1.9%	0.0%	3.5%	0.0%
10	68	2.0%	6.4%	4.1%	0.0%	4.7%	0.0%	2.6%	6.0%	5.7%	8.7%	6.1%	11.1%
11	24	2.0%	2.7%	1.8%	0.0%	2.4%	1.3%	2.6%	1.2%	1.0%	2.2%	1.6%	3.7%
12	16	1.0%	2.7%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	3.7%
合計	1,422	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	262	13.8%	16.4%	19.6%	19.9%	19.4%	18.3%	14.8%	22.3%	19.6%	17.3%	17.1%	19.6%	20.2%
2	99	8.8%	6.2%	8.0%	7.1%	10.2%	9.2%	7.4%	4.9%	4.3%	9.6%	5.1%	6.5%	7.9%
3	298	23.8%	20.4%	26.8%	23.1%	23.5%	19.3%	14.8%	19.6%	26.1%	15.4%	20.9%	21.7%	16.7%
4	179	10.0%	12.9%	12.5%	12.2%	10.2%	13.8%	22.2%	12.5%	10.9%	15.4%	14.6%	8.7%	12.3%
5	134	12.5%	9.8%	6.3%	9.0%	7.1%	9.2%	7.4%	8.7%	10.9%	9.6%	11.4%	15.2%	9.6%
6	121	6.3%	11.1%	6.3%	8.3%	9.2%	4.6%	7.4%	9.2%	8.7%	7.7%	7.6%	15.2%	8.8%
7	107	11.3%	8.4%	7.1%	4.5%	8.2%	6.4%	11.1%	7.6%	8.7%	5.8%	8.2%	0.0%	8.8%
8	77	8.8%	5.3%	6.3%	3.8%	2.0%	4.6%	3.7%	8.2%	2.2%	7.7%	5.7%	2.2%	4.4%
9	37	0.0%	0.4%	2.7%	3.2%	1.0%	3.7%	0.0%	3.8%	2.2%	5.8%	2.5%	6.5%	2.6%
10	68	5.0%	4.9%	4.5%	7.1%	6.1%	6.4%	3.7%	1.1%	2.2%	1.9%	4.4%	4.3%	7.0%
11	24	0.0%	1.3%	0.0%	1.9%	2.0%	4.6%	3.7%	1.1%	4.3%	1.9%	1.3%	0.0%	1.8%
12	16	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	3.7%	1.1%	0.0%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%
合計	1,422	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問7-① あなたは、過去5年間のうちに人権問題に関する学習会や講演会・研修会に参加されたことがありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 10回以上参加した	55	8.4%
2 5～9回参加した	74	11.3%
3 1～4回参加した	291	44.4%
4 参加したことがない	228	34.8%
5 無回答	7	1.1%
合計	655	100.0%

○ 「3 1～4回参加した」(44.4%)が最も高く、「4 参加したことがない」(34.8%)が次いで高い。

○ 性別では、研修会等に参加したことがあると回答した人の割合は、男性が66.0%、女性が63.9%とあまり差は見られない。

選択項目	合計(人)	男	女
1 10回以上参加した	55	10.5%	7.1%
2 5～9回参加した	74	12.7%	10.6%
3 1～4回参加した	291	42.8%	46.2%
4 参加したことがない	228	34.1%	35.1%
5 無回答	7	0.0%	1.1%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、40歳代以上は「3 1～4回参加した」が最も多く、30歳代以下は「4 参加したことがない」が最も多い。「1 10回以上参加した」は16歳から19歳(25.0%)が最も高い。

選択項目	合計(人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 10回以上参加した	55	25.0%	2.5%	4.7%	15.1%	6.9%	9.4%	6.3%
2 5～9回参加した	74	18.8%	0.0%	6.3%	15.1%	9.8%	14.4%	10.8%
3 1～4回参加した	291	18.8%	40.0%	43.8%	40.7%	48.0%	46.1%	46.8%
4 参加したことがない	228	37.5%	57.5%	45.3%	29.1%	35.3%	29.4%	34.2%
5 無回答	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.9%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、「3 1～4回参加した」がその他の専門職・自由業(56.3%)、学校等の

教職員等（54.8%）の順に高く、「4 参加したことがない」はその他（64.3%）、パート・アルバイト（44.7%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	55	6.7%	7.8%	5.7%	25.8%	6.8%	23.5%	18.8%	2.6%	0.0%	19.0%	7.5%	14.3%
2	74	15.6%	13.7%	12.4%	9.7%	8.5%	32.4%	6.3%	11.5%	6.4%	14.3%	8.2%	0.0%
3	291	51.1%	43.1%	41.9%	54.8%	40.7%	29.4%	56.3%	50.0%	48.9%	33.3%	46.3%	21.4%
4	228	26.7%	35.3%	40.0%	9.7%	44.1%	14.7%	18.8%	35.9%	44.7%	33.3%	35.4%	64.3%
5	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	55	8.8%	6.9%	7.8%	2.7%	8.7%	8.3%	14.3%	7.3%	15.0%	13.6%	10.3%	9.1%	13.7%
2	74	8.8%	13.7%	9.8%	8.1%	21.7%	8.3%	7.1%	6.1%	40.0%	0.0%	15.4%	9.1%	7.8%
3	291	35.3%	36.3%	47.1%	56.8%	45.7%	39.6%	42.9%	42.7%	40.0%	54.5%	46.2%	45.5%	49.0%
4	228	47.1%	42.2%	33.3%	32.4%	23.9%	43.8%	35.7%	41.5%	5.0%	31.8%	28.2%	36.4%	29.4%
5	7	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問7-② 問7-①で1～3を選択された方にお聞きします。あなたが参加された講演会・研修会等を主催していたのはどこですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 倉吉市・倉吉市教育委員会が主催（部落解放研究倉吉市集会、部落解放文化祭、人権のために学ぶ同和教育講座、人権文化センターの講座など）	121	15.1%
2 地区公民館が主催（地区公民館の各種講座など）	238	29.7%
3 各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催（同和教育町内学習会など）	136	17.0%
4 鳥取県・鳥取県教育委員会が主催（人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会、とっとり県民カレッジなど）	50	6.2%
5 社会教育関係団体等・各種人権擁護団体、運動団体等が主催（男女共同参画推進会議、女性団体、老人クラブ、倉吉市人権教育研究会、障がい者団体、民生児童委員協議会、在日外国人団体、部落解放同盟など）	53	6.6%
6 企業や職場が主催	91	11.3%
7 学校や保育所、PTA・保護者が主催	102	12.7%
8 その他	5	0.6%
9 無回答	6	0.7%
合計	802	100.0%

○ 参加した研修会等の主催で最も多い回答は、「2 地区公民館が主催」(29.7%)であるが、実際には地区公民館主催の研修会はほとんどなく、各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催しており、開催場所が公民館であることによるものと考えられる。次いで「3 各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催」(17.0%)、「1 倉吉市・倉吉市教育委員会が主催」(15.1%)の順になっている。

- 性別では、男女とも「2 地区公民館が主催」が最も多く、男性の方が7.3ポイント高い。次に多い「3 各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催」では女性の方が2.4ポイント高い。また、「7 学校や保育所、PTA・保護者会が主催」の比率は女性が8.3ポイント高い。

選択項目	合計	男	女
1 倉吉市・倉吉市教育委員会が主催（部落解放研究倉吉市集会、部落解放文化祭、人権のために学ぶ同和教育講座、人権文化センターの講座など）	121	14.1%	15.7%
2 地区公民館が主催（地区公民館の各種講座など）	238	33.7%	26.4%
3 各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催（同和教育町内学習会など）	136	15.6%	18.0%
4 鳥取県・鳥取県教育委員会が主催（人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会、とっとり県民カレッジなど）	50	6.9%	5.8%
5 社会教育関係団体等・各種人権擁護団体、運動団体等が主催（男女共同参画推進会議、女性団体、老人クラブ、倉吉市人権教育研究会、障がい者団体、民生児童委員協議会、在日外国人団体、部落解放同盟など）	53	6.3%	6.9%
6 企業や職場が主催	91	13.3%	10.0%
7 学校や保育所、PTA・保護者会が主催	102	8.1%	16.4%
8 その他	5	0.9%	0.4%
9 無回答	6	1.2%	0.4%
合計	802	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳～40歳代は「7 学校や保育所、PTA・保護者会が主催」が最も多く、中でも16歳から19歳は47.4%と高い割合を示している。50歳代以上は「2 地区公民館が主催」が最も高く、中でも60歳代が42.2%と高い。また、「3 各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催」は年齢層が上がるにつれて割合が高くなる傾向が見られる。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 倉吉市・倉吉市教育委員会が主催（部落解放研究倉吉市集会、部落解放文化祭、人権のために学ぶ同和教育講座、人権文化センターの講座など）	121	21.1%	13.0%	19.2%	17.1%	13.1%	16.4%	11.0%
2 地区公民館が主催（地区公民館の各種講座など）	238	5.3%	13.0%	12.3%	17.1%	26.3%	42.2%	38.7%
3 各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催（同和教育町内学習会など）	136	10.5%	8.7%	11.0%	11.6%	13.1%	17.3%	28.9%
4 鳥取県・鳥取県教育委員会が主催（人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会、とっとり県民カレッジなど）	50	5.3%	17.4%	6.8%	7.5%	12.4%	2.7%	3.5%
5 社会教育関係団体等・各種人権擁護団体、運動団体等が主催（男女共同参画推進会議、女性団体、老人クラブ、倉吉市人権教育研究会、障がい者団体、民生児童委員協議会、在日外国人団体、部落解放同盟など）	53	10.5%	4.3%	8.2%	4.1%	5.8%	5.3%	9.8%
6 企業や職場が主催	91	0.0%	13.0%	19.2%	16.4%	16.8%	10.2%	1.7%
7 学校や保育所、PTA・保護者会が主催	102	47.4%	30.4%	21.9%	25.3%	12.4%	3.6%	4.0%
8 その他	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.9%	1.2%
9 無回答	6	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%
合計	802	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 地区公民館が主催（地区公民館の各種講座など）」が農林漁業者、企業の経営者・自営業者（いずれも42.6%）、その他の専門職・自由業（38.5%）の順に高く、「3 各地区同和教育（人権教育）推進協議会等が主催」は無職（26.6%）、主として家事に従事（26.3%）の順である。「7 学校や保育所、PTA・保護者が主催」は学生（52.0%）が最も高く、次いでパート・アルバイト（25.0%）となっている。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等職員の教職等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	121	16.4%	13.0%	13.6%	14.8%	16.7%	22.4%	15.4%	12.6%	15.0%	16.0%	14.6%	0.0%
2	238	42.6%	42.6%	30.1%	18.2%	18.2%	18.4%	38.5%	34.7%	27.5%	8.0%	35.4%	37.5%
3	136	19.7%	16.7%	10.7%	13.6%	10.6%	9.2%	11.5%	26.3%	15.0%	8.0%	26.6%	0.0%
4	50	3.3%	1.9%	4.9%	18.2%	7.6%	10.5%	7.7%	2.1%	2.5%	8.0%	3.2%	12.5%
5	53	9.8%	11.1%	3.9%	6.8%	4.5%	6.6%	11.5%	11.6%	0.0%	8.0%	3.8%	12.5%
6	91	4.9%	3.7%	24.3%	9.1%	24.2%	22.4%	3.8%	5.3%	15.0%	0.0%	3.8%	25.0%
7	102	1.6%	9.3%	12.6%	19.3%	16.7%	9.2%	11.5%	7.4%	25.0%	52.0%	8.2%	12.5%
8	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
9	6	1.6%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
合計	802	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	121	5.7%	14.3%	16.4%	15.1%	12.7%	16.7%	10.5%	15.7%	20.0%	17.9%	19.0%	12.9%	12.9%
2	238	34.3%	23.5%	25.4%	37.0%	33.3%	18.5%	42.1%	23.6%	26.0%	21.4%	35.0%	35.5%	35.7%
3	136	22.9%	17.6%	13.4%	19.2%	20.6%	16.7%	21.1%	13.5%	16.0%	14.3%	19.0%	19.4%	12.9%
4	50	5.7%	8.4%	11.9%	6.8%	6.3%	9.3%	0.0%	5.6%	4.0%	3.6%	3.0%	6.5%	4.3%
5	53	2.9%	5.9%	6.0%	2.7%	9.5%	7.4%	5.3%	7.9%	14.0%	10.7%	3.0%	3.2%	10.0%
6	91	14.3%	12.6%	14.9%	6.8%	3.2%	16.7%	5.3%	14.6%	10.0%	17.9%	6.0%	9.7%	17.1%
7	102	11.4%	16.8%	11.9%	11.0%	12.7%	13.0%	15.8%	16.9%	10.0%	10.7%	13.0%	12.9%	5.7%
8	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	3.6%	1.0%	0.0%	1.4%
9	6	2.9%	0.8%	0.0%	1.4%	0.0%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
合計	802	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問7-③ 問7-①で1～3を選択された方にお聞きします。それはどのような意識で参加しましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 自らの意思で積極的に参加してきた	199	47.4%
2 職場や地域の参加割り当て（動員）などで仕方なく参加してきた	164	39.0%
3 その他	24	5.7%
4 無回答	33	7.9%
合計	420	100.0%

- 過去5年間のうちに人権問題に関する学習会等に参加したことがあると回答した人の参加意識の割合は、「1 自らの意思で積極的に参加してきた」が47.4%、「2 職場や地域の参加割り当て（動員）などで仕方なく参加してきた」が39.0%の順である。

- 性別では、「1 自らの意思で積極的に参加」は男性（50.0%）が女性より約5ポイント高く、「2 職場や地域の参加割り当て（動員）などで仕方なく参加」は差がほとんど見られない。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 自らの意思で積極的に参加してきた	199	50.0%	45.1%
2 職場や地域の参加割り当て（動員）などで仕方なく参加してきた	164	38.5%	39.6%
3 その他	24	4.9%	6.4%
4 無回答	33	6.6%	8.9%
合計	420	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「1 自らの意思で積極的に参加してきた」が20歳代（11.8%）で最も低く、年齢層が上がるにつれて高くなる傾向にあり、70歳代（66.3%）が最も高い。「2 職場や地域の参加割り当て（動員）などで仕方なく参加してきた」は16歳～50歳代の各年齢層で最も高く、特に20歳代（82.4%）が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 自らの意思で積極的に参加してきた	199	30.0%	11.8%	17.1%	42.6%	37.9%	53.2%	66.3%
2 職場や地域の参加割り当て（動員）などで仕方なく参加してきた	164	40.0%	82.4%	65.7%	42.6%	50.0%	37.3%	15.8%
3 その他	24	20.0%	0.0%	11.4%	8.2%	7.6%	2.4%	5.0%
4 無回答	33	10.0%	5.9%	5.7%	6.6%	4.5%	7.1%	12.9%
合計	420	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「1 自らの意思で積極的に参加してきた」が農林漁業者（66.7%）、その他の専門職・自由業（61.5%）の順に高く、「2 職場や地域の参加割り当て（動員）などで仕方なく参加してきた」は民間企業や工場、商店に勤める人（60.3%）、学生（57.1%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	199	66.7%	51.5%	28.6%	39.3%	45.5%	41.4%	61.5%	56.0%	53.8%	21.4%	52.7%	60.0%
2	164	24.2%	36.4%	60.3%	53.6%	39.4%	48.3%	23.1%	30.0%	34.6%	57.1%	29.7%	20.0%
3	24	3.0%	3.0%	6.3%	0.0%	12.1%	6.9%	7.7%	4.0%	0.0%	7.1%	7.7%	20.0%
4	33	6.1%	9.1%	4.8%	7.1%	3.0%	3.4%	7.7%	10.0%	11.5%	14.3%	9.9%	0.0%
合計	420	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	199	55.6%	46.6%	39.4%	56.0%	48.6%	63.0%	66.7%	41.3%	68.4%	33.3%	41.1%	35.7%	44.4%
2	164	27.8%	41.4%	45.5%	40.0%	40.0%	29.6%	33.3%	34.8%	21.1%	46.7%	39.3%	42.9%	44.4%
3	24	0.0%	5.2%	9.1%	4.0%	2.9%	7.4%	0.0%	8.7%	5.3%	0.0%	10.7%	0.0%	5.6%
4	33	16.7%	6.9%	6.1%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	15.2%	5.3%	20.0%	8.9%	21.4%	5.6%
合計	420	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問7-④ 問7-①で1～3を選択された方にお聞きします。人権問題に関する学習会や講演会、研修会に参加されてどのような感想を持たれましたか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならないと思った	91	11.3%
2 差別や人権侵害の実態がよく分かった	184	22.8%
3 もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った	74	9.2%
4 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた	178	22.0%
5 話がきれいごとすぎると思った	54	6.7%
6 話が難しかったり、極端であったりして、理解しにくかった	28	3.5%
7 毎回同じような話でつまらないと思った	46	5.7%
8 そうは言っても差別はやはりなくならないと思った	114	14.1%
9 その他	15	1.9%
10 無回答	24	3.0%
合計	808	100.0%

○ 「2 差別や人権侵害の実態がよく分かった」(22.8%)が最も高く、次いで、「4 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた」(22.0%)、「1 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならないと思った」(11.3%)などの肯定的、積極的な回答は約65%である。一方、「8 そうは言っても差別はやはりなくならないと思った」(14.1%)、「5 話がきれいごとすぎると思った」(6.7%)など、否定的、消極的な回答は約30%である。

○ 性別では、「4 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた」は、女性(26.3%)で最も高く男性(16.1%)より10.2ポイント高い。「2 差別や人権侵害の実態がよく分かった」は男性(21.9%)で最も高いが、女性(23.5%)の方が1.6ポイント高い。全回答項目数(複数回答)のなかで、肯定的、積極的な回答は女性が男性より7.7ポイント高く、否定的、消極的な回答は男性が女性より8ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならないと思った	91	13.0%	9.9%
2 差別や人権侵害の実態がよく分かった	184	21.9%	23.5%
3 もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った	74	9.8%	8.8%
4 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた	178	16.1%	26.3%
5 話がきれいごとすぎると思った	54	8.6%	5.0%
6 話が難しかったり、極端であったりして、理解しにくかった	28	4.0%	3.1%
7 毎回同じような話でつまらないと思った	46	6.6%	5.0%
8 そうは言っても差別はやはりなくならないと思った	114	15.3%	13.4%
9 その他	15	1.4%	2.2%
10 無回答	24	3.2%	2.9%
合計	808	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「2 差別や人権侵害の実態がよく分かった」、「4 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた」など肯定的、積極的な回答は20歳代～60歳代は6割以上と高い。しかし、16歳から19歳は45.4%と最も低く、否定的、消極的な回答の割合が45.5%と最も高い。次いで20歳代(35.5%)が高く、「8 そうはいつでも差別はやはりなくならないと思った」は16歳から19歳(27.3%)が最も高くなっている。しかし、16歳から19歳は肯定的、積極的な回答のうち「1 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかった」とするより積極的な回答が13.6%と各年齢層で最も高い。

選択項目	合計(人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかった	91	13.6%	6.5%	12.3%	11.1%	12.1%	11.4%	10.2%
2 差別や人権侵害の実態がよく分かった	184	27.3%	32.3%	23.3%	22.2%	22.6%	24.1%	19.3%
3 もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った	74	0.0%	3.2%	12.3%	10.3%	9.7%	9.0%	9.1%
4 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた	178	4.5%	22.6%	21.9%	26.5%	25.8%	21.2%	19.8%
5 話がきれいごとすぎると思った	54	18.2%	6.5%	6.8%	3.4%	5.6%	6.9%	7.5%
6 話が難しかったり、極端であったりして、理解しにくかった	28	0.0%	9.7%	2.7%	0.9%	2.4%	4.5%	4.3%
7 毎回同じような話でつまらないと思った	46	0.0%	3.2%	2.7%	2.6%	2.4%	6.1%	11.8%
8 そうは言っても差別はやはりなくならないと思った	114	27.3%	16.1%	15.1%	15.4%	16.9%	12.2%	11.8%
9 その他	15	4.5%	0.0%	1.4%	3.4%	0.8%	1.6%	2.1%
10 無回答	24	4.5%	0.0%	1.4%	4.3%	1.6%	2.9%	4.3%
合計	808	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、肯定的、積極的な回答はその他の専門職・自由業(87.5%)が約9割と最も高く、次いで学校等の教職員等(80.3%)である。一方、否定的、消極的な回答はその他(54.6%)、学生(37.5%)の割合が高い。否定的、消極的な回答では「8 そうは言っても差別はやはりなくならないと思った」は、その他(36.4%)、次いで学生(21.9%)、農林漁業者(18.8%)の順に高く、「7 毎回同じような話でつまらないと思った」はその他(18.2%)、無職(9.9%)が高い。

選択項目	合計(人)	農林漁業者	企業経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	91	10.9%	14.8%	10.2%	14.3%	9.2%	17.5%	16.7%	10.2%	9.6%	12.5%	9.4%	0.0%
2	184	28.1%	16.4%	18.6%	32.1%	26.2%	28.6%	41.7%	17.0%	23.1%	31.3%	19.3%	9.1%
3	74	7.8%	9.8%	10.2%	12.5%	12.3%	6.3%	8.3%	10.2%	7.7%	0.0%	9.4%	9.1%
4	178	18.8%	19.7%	22.0%	21.4%	21.5%	27.0%	20.8%	26.1%	23.1%	12.5%	21.6%	27.3%
5	54	6.3%	8.2%	7.6%	1.8%	4.6%	3.2%	0.0%	9.1%	3.8%	15.6%	8.2%	0.0%
6	28	4.7%	3.3%	4.2%	3.6%	3.1%	3.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	6.4%	0.0%
7	46	1.6%	6.6%	7.6%	5.4%	3.1%	0.0%	0.0%	5.7%	5.8%	0.0%	9.9%	18.2%
8	114	18.8%	11.5%	16.9%	7.1%	16.9%	11.1%	8.3%	15.9%	15.4%	21.9%	10.5%	36.4%
9	15	1.6%	1.6%	0.0%	1.8%	1.5%	1.6%	0.0%	2.3%	3.8%	3.1%	2.9%	0.0%
10	24	1.6%	8.2%	2.5%	0.0%	1.5%	1.6%	4.2%	3.4%	5.8%	3.1%	2.3%	0.0%
合計	808	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	91	5.6%	9.3%	10.6%	9.9%	10.0%	16.3%	10.5%	17.0%	15.4%	10.3%	9.1%	7.4%	14.5%
2	184	16.7%	19.5%	24.2%	25.3%	23.3%	16.3%	15.8%	25.0%	35.9%	13.8%	27.3%	18.5%	23.2%
3	74	11.1%	8.5%	9.1%	9.9%	11.7%	12.2%	5.3%	5.7%	10.3%	10.3%	10.0%	11.1%	7.2%
4	178	22.2%	21.2%	19.7%	16.5%	23.3%	26.5%	15.8%	22.7%	23.1%	24.1%	25.5%	25.9%	21.7%
5	54	8.3%	10.2%	7.6%	5.5%	6.7%	4.1%	15.8%	4.5%	0.0%	13.8%	1.8%	3.7%	10.1%
6	28	2.8%	5.1%	4.5%	3.3%	1.7%	4.1%	5.3%	3.4%	0.0%	0.0%	5.5%	3.7%	1.4%
7	46	8.3%	8.5%	3.0%	5.5%	6.7%	6.1%	0.0%	4.5%	0.0%	3.4%	4.5%	3.7%	8.7%
8	114	19.4%	13.6%	16.7%	20.9%	6.7%	8.2%	26.3%	11.4%	7.7%	17.2%	14.5%	18.5%	11.6%
9	15	2.8%	1.7%	3.0%	1.1%	3.3%	4.1%	5.3%	1.1%	2.6%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
10	24	2.8%	2.5%	1.5%	2.2%	6.7%	2.0%	0.0%	4.5%	5.1%	3.4%	1.8%	7.4%	1.4%
合計	808	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問7-①(研修会等への参加)と問7-④(研修会等の感想)との関連】

研修会等の感想と、研修会等の参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

選択項目	合計 (人)	① 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならぬと思った	② 差別や人権侵害の実態がよく分かった	③ もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った	④ 人権問題は日常生活や仕事と深く関わっていることに気づいた	⑤ 話がきれいなことと気づいた	⑥ 話が難しかったり、極端であったりして、理解しにくかった	⑦ 毎回同じような話でつまらないと思った	⑧ そうは言っても差別はやはりなくならないと思った	⑨ その他	⑩ 無回答
1 10回以上参加した	132	27 20.5%	33 25.0%	15 11.4%	32 24.2%	5 3.8%	2 1.5%	4 3.0%	10 7.6%	1 0.8%	3 2.3%
2 5~9回参加した	154	19 12.3%	44 28.6%	16 10.4%	39 25.3%	6 3.9%	1 0.6%	5 3.2%	19 12.3%	3 1.9%	2 1.3%
3 1~4回参加した	522	45 8.6%	107 20.5%	43 8.2%	107 20.5%	43 8.2%	25 4.8%	37 7.1%	85 16.3%	11 2.1%	19 3.6%
4 参加したことがない	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5 無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	808	91 11.3%	184 22.8%	74 9.2%	178 22.0%	54 6.7%	28 3.5%	46 5.7%	114 14.1%	15 1.9%	24 3.0%

○ 研修会等への参加回数が増えるにつれて、「① 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならぬと思った」「③ もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った」とする肯定的、より積極的な感想の割合が高くなっている。

問7-⑤ 問7-①で「4 参加したことがない」と回答された方にお聞きします。参加されなかったのはなぜですか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった	43	18.9%
2 知っていたが参加する気がなかった	78	34.2%
3 自分とは関係ないと思い、参加しなかった	16	7.0%
4 直接呼びかけがなかった	38	16.7%
5 その他	43	18.9%
6 無回答	10	4.4%
合計	228	100.0%

○ 研修会等に参加しなかった理由は、「2 知っていたが参加する気がなかった」(34.2%)が最も高い。次いで「1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった」、「5 その他」(いずれも18.9%)の順となっている。

- 性別では、男性・女性とも「2 知っていたが参加する気がなかった」が最も高く、男性の方が女性より10.9ポイント高い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった	43	18.1%	20.2%
2 知っていたが参加する気がなかった	78	40.4%	29.5%
3 自分とは関係ないと思い、参加しなかった	16	8.5%	6.2%
4 直接呼びかけがなかった	38	18.1%	14.7%
5 その他	43	11.7%	24.0%
6 無回答	10	3.2%	5.4%
合計	228	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳～20歳代は「1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった」が最も高く、40歳代、60歳代以上は「2 知っていたが参加する気がなかった」が高い。また、30歳代は「4 直接呼びかけがなかった」とする回答の割合が高い。

選択項目	合計（人）	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった	43	66.7%	43.5%	20.7%	24.0%	16.7%	13.2%	7.4%
2 知っていたが参加する気がなかった	78	0.0%	4.3%	27.6%	48.0%	22.2%	47.2%	42.6%
3 自分とは関係ないと思い、参加しなかった	16	0.0%	4.3%	13.8%	8.0%	11.1%	7.5%	1.9%
4 直接呼びかけがなかった	38	16.7%	34.8%	31.0%	12.0%	19.4%	3.8%	13.0%
5 その他	43	16.7%	4.3%	6.9%	4.0%	25.0%	24.5%	29.6%
6 無回答	10	0.0%	8.7%	0.0%	4.0%	5.6%	3.8%	5.6%
合計	228	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 知っていたが参加する気がなかった」が5割を超えているのは、学校等の教職員等（66.7%）、主として家事に従事（53.6%）で、無職（48.1%）も高い。「1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった」は学生（57.1%）の割合が高い。

選択項目	合計（人）	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	43	0.0%	16.7%	28.6%	0.0%	19.2%	20.0%	0.0%	21.4%	23.8%	57.1%	11.5%	11.1%
2	78	33.3%	22.2%	28.6%	66.7%	19.2%	40.0%	33.3%	53.6%	23.8%	0.0%	48.1%	22.2%
3	16	8.3%	11.1%	11.9%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	3.6%	4.8%	0.0%	9.6%	0.0%
4	38	25.0%	16.7%	21.4%	0.0%	38.5%	40.0%	0.0%	3.6%	9.5%	14.3%	7.7%	22.2%
5	43	25.0%	27.8%	7.1%	33.3%	15.4%	0.0%	33.3%	17.9%	33.3%	28.6%	17.3%	33.3%
6	10	8.3%	5.6%	2.4%	0.0%	3.8%	0.0%	33.3%	0.0%	4.8%	0.0%	5.8%	11.1%
合計	228	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	43	6.3%	27.9%	29.4%	20.8%	9.1%	14.3%	40.0%	20.6%	0.0%	0.0%	13.6%	25.0%	6.7%
2	78	50.0%	41.9%	41.2%	29.2%	36.4%	23.8%	20.0%	35.3%	0.0%	28.6%	31.8%	0.0%	40.0%
3	16	0.0%	9.3%	5.9%	8.3%	9.1%	9.5%	0.0%	8.8%	0.0%	28.6%	4.5%	0.0%	0.0%
4	38	18.8%	14.0%	5.9%	25.0%	27.3%	9.5%	40.0%	11.8%	0.0%	14.3%	22.7%	25.0%	13.3%
5	43	18.8%	4.7%	17.6%	16.7%	18.2%	38.1%	0.0%	23.5%	100.0%	14.3%	13.6%	37.5%	26.7%
6	10	6.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	13.6%	12.5%	13.3%
合計	228	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問8 同和問題をはじめさまざまな人権問題について学習を進めていく上で、あなたはどのような学習方法や啓発活動が重要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 講演会の開催	207	14.5%
2 居住地域での同和教育町内学習会の開催	169	11.8%
3 体験的参加型学習（ワークショップなど）の開催	115	8.0%
4 当事者との交流会や懇談会の開催	132	9.2%
5 連続した人権教育講座の開催	93	6.5%
6 映画やビデオの上映	156	10.9%
7 広報紙・パンフレット・ポスターの作成	71	5.0%
8 パネルなどの展示会の開催	27	1.9%
9 テレビ・ラジオなどのマスメディア利用	145	10.1%
10 高齢者や障がいのある人の疑似体験	168	11.7%
11 特にない（有効な方法はない）	80	5.6%
12 その他	34	2.4%
13 無回答	35	2.4%
合計	1,432	100.0%

○ 人権問題について学習を進めていく上で重要な学習方法や啓発活動は、「1 講演会の開催」（14.5%）、「2 居住地域での同和教育町内学習会の開催」（11.8%）、「10 高齢者や障がいのある人の疑似体験」（11.7%）の順に高い。

○ 性別では、男性・女性とも「1 講演会の開催」が最も高い。次いで、女性では「10 高齢者や障がいのある人の疑似体験」が高く男性より3.6ポイント高い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 講演会の開催	207	13.4%	15.4%
2 居住地域での同和教育町内学習会の開催	169	12.9%	11.0%
3 体験的参加型学習（ワークショップなど）の開催	115	7.2%	8.7%
4 当事者との交流会や懇談会の開催	132	8.3%	9.8%
5 連続した人権教育講座の開催	93	7.2%	6.1%
6 映画やビデオの上映	156	10.5%	11.3%
7 広報紙・パンフレット・ポスターの作成	71	5.3%	4.8%
8 パネルなどの展示会の開催	27	2.1%	1.8%
9 テレビ・ラジオなどのマスメディア利用	145	9.6%	10.4%
10 高齢者や障がいのある人の疑似体験	168	9.6%	13.2%
11 特にない（有効な方法はない）	80	7.9%	3.7%
12 その他	34	3.8%	1.4%
13 無回答	35	2.1%	2.4%
合計	1,432	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「1 講演会の開催」は20歳代～50歳代で最も高く、「2 居住地域での同和教育町内学習会の開催」は60歳代以上で高い割合を示している。16歳から19歳では「10 高齢者や障がいのある人の疑似体験」、「6 映画やビデオの上映」（ともに17.1%）が最も高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 講演会の開催	207	12.2%	19.4%	17.1%	15.4%	15.6%	13.5%	12.6%
2 居住地域での同和教育町内学習会の開催	169	4.9%	7.5%	7.9%	9.3%	11.6%	15.1%	13.8%
3 体験的参加型学習（ワークショップなど）の開催	115	9.8%	6.5%	12.2%	7.7%	7.1%	8.8%	5.8%
4 当事者との交流会や懇談会の開催	132	7.3%	11.8%	11.0%	9.3%	7.1%	8.8%	9.5%
5 連続した人権教育講座の開催	93	2.4%	2.2%	7.9%	6.6%	6.2%	6.5%	8.0%
6 映画やビデオの上映	156	17.1%	12.9%	3.0%	8.8%	12.0%	11.7%	13.2%
7 広報紙・パンフレット・ポスターの作成	71	4.9%	7.5%	6.1%	4.4%	6.2%	3.9%	4.3%
8 パネルなどの展示会の開催	27	4.9%	2.2%	3.7%	0.5%	1.8%	1.3%	1.8%
9 テレビ・ラジオなどのマスメディア利用	145	12.2%	11.8%	9.8%	14.8%	12.0%	9.1%	6.8%
10 高齢者や障がいのある人の疑似体験	168	17.1%	14.0%	15.2%	11.0%	12.4%	10.6%	9.5%
11 特になし（有効な方法はない）	80	2.4%	2.2%	3.7%	6.6%	4.9%	5.5%	8.0%
12 その他	34	4.9%	1.1%	2.4%	3.8%	1.3%	2.1%	2.8%
13 無回答	35	0.0%	1.1%	0.0%	1.6%	1.8%	3.1%	3.7%
合計	1,432	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「1 講演会の開催」が学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（20.5%）、その他の専門職・自由業（18.9%）の順に高く、「10 高齢者や障がいのある人の疑似体験」は医療・保健・福祉関係者（18.3%）、学生（17.0%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	207	12.1%	17.8%	13.9%	15.9%	14.6%	20.5%	18.9%	11.3%	13.5%	15.1%	14.0%	15.8%
2	169	15.2%	15.6%	11.1%	12.2%	9.8%	15.9%	10.8%	14.9%	10.4%	3.8%	10.9%	5.3%
3	115	9.1%	6.7%	7.7%	12.2%	9.8%	11.4%	8.1%	7.1%	8.3%	9.4%	6.2%	0.0%
4	132	9.1%	6.7%	7.7%	11.0%	10.4%	6.8%	5.4%	10.7%	9.4%	9.4%	10.0%	10.5%
5	93	10.1%	8.9%	8.7%	3.7%	6.1%	4.5%	5.4%	6.0%	3.1%	1.9%	7.2%	5.3%
6	156	12.1%	6.7%	10.6%	8.5%	8.5%	12.5%	18.9%	10.7%	9.4%	17.0%	12.5%	5.3%
7	71	4.0%	2.2%	7.7%	8.5%	3.0%	6.8%	2.7%	3.6%	7.3%	3.8%	4.4%	5.3%
8	27	3.0%	1.1%	1.0%	1.2%	3.0%	1.1%	0.0%	1.8%	4.2%	3.8%	1.6%	0.0%
9	145	11.1%	6.7%	11.5%	13.4%	12.2%	10.2%	13.5%	10.1%	6.3%	11.3%	8.4%	5.3%
10	168	3.0%	10.0%	9.6%	9.8%	18.3%	6.8%	13.5%	15.5%	14.6%	17.0%	11.5%	5.3%
11	80	6.1%	6.7%	5.8%	1.2%	1.8%	2.3%	0.0%	5.4%	7.3%	3.8%	8.7%	15.8%
12	34	3.0%	6.7%	3.4%	1.2%	1.2%	1.1%	0.0%	0.6%	3.1%	1.9%	2.2%	10.5%
13	35	2.0%	4.4%	1.4%	1.2%	1.2%	0.0%	2.7%	2.4%	3.1%	1.9%	2.5%	15.8%
合計	1,432	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	207	12.5%	16.3%	16.4%	13.2%	15.7%	11.8%	11.9%	17.8%	10.9%	10.6%	14.6%	19.5%	11.9%
2	169	4.7%	11.2%	11.2%	13.8%	18.0%	8.4%	9.5%	12.0%	18.2%	12.8%	12.9%	14.6%	9.3%
3	115	12.5%	5.6%	9.5%	6.6%	4.5%	9.2%	7.1%	9.4%	10.9%	8.5%	8.8%	7.3%	8.5%
4	132	6.3%	11.2%	14.7%	5.3%	5.6%	11.8%	11.9%	8.9%	9.1%	10.6%	11.1%	4.9%	5.1%
5	93	3.1%	7.0%	6.0%	5.9%	10.1%	5.0%	7.1%	4.7%	7.3%	4.3%	6.4%	7.3%	11.0%
6	156	15.6%	8.8%	2.6%	14.5%	6.7%	10.9%	19.0%	10.5%	14.5%	4.3%	14.6%	14.6%	11.0%
7	71	6.3%	5.1%	6.0%	5.3%	4.5%	9.2%	2.4%	3.7%	7.3%	8.5%	2.9%	0.0%	4.2%
8	27	1.6%	0.5%	4.3%	3.3%	0.0%	3.4%	2.4%	2.1%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	1.7%
9	145	9.4%	10.7%	6.9%	7.9%	11.2%	12.6%	11.9%	10.5%	10.9%	14.9%	6.4%	12.2%	13.6%
10	168	14.1%	12.6%	12.9%	12.5%	7.9%	9.2%	11.9%	12.6%	9.1%	12.8%	11.7%	12.2%	12.7%
11	80	10.9%	6.5%	5.2%	5.9%	7.9%	3.4%	4.8%	5.2%	0.0%	4.3%	4.7%	2.4%	5.1%
12	34	1.6%	1.9%	0.9%	3.9%	3.4%	2.5%	0.0%	2.6%	0.0%	4.3%	1.8%	2.4%	2.5%
13	35	1.6%	2.8%	3.4%	2.0%	4.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.3%	2.4%	3.4%
合計	1,432	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問9 同和問題をはじめさまざまな人権問題について学習を進めていく上で、あなたが学習したい人権問題について、あてはまるものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 同和問題（部落差別）について	115	8.3%
2 障がいのある人の人権問題について	255	18.3%
3 女性の人権問題について	141	10.1%
4 アイヌ先住民族の人権問題について	19	1.4%
5 外国にルーツを持つ人の人権問題について	46	3.3%
6 子どもの人権問題について	200	14.4%
7 高齢者の人権問題について	180	12.9%
8 病気にかかわる人の人権問題について	126	9.1%
9 刑を終えて出所した人の人権問題について	31	2.2%
10 犯罪被害者やその家族の人権問題について	48	3.4%
11 性的マイノリティ（LGBT等）の人権問題について	69	5.0%
12 拉致（らち）被害者の人権問題について	33	2.4%
13 特になし※新項目	83	6.0%
14 その他	16	1.1%
15 無回答	30	2.2%
合計	1,392	100.0%

○ 学習したい人権問題については、「2 障がいのある人の人権問題について」（18.3%）が最も高く、次いで「6 子どもの人権問題」（14.4%）、「7 高齢者の人権問題」（12.9%）の順となっている。

- 性別では、男女とも「2 障がいのある人の人権問題」が最も高い。次いで、「6 子どもの人権問題」であるが、女性の方が2.6ポイント高い。「1 同和問題（部落差別）」は6番目に高く男性の方が4.3ポイント高い。

選択項目	合計（人）	男	女
1 同和問題（部落差別）について	115	10.8%	6.5%
2 障がいのある人の人権問題について	255	19.7%	17.8%
3 女性の人権問題について	141	5.1%	13.9%
4 アイヌ先住民族の人権問題について	19	1.7%	1.1%
5 外国にルーツを持つ人の人権問題について	46	4.0%	2.9%
6 子どもの人権問題について	200	12.9%	15.5%
7 高齢者の人権問題について	180	12.5%	13.0%
8 病気にかかわる人の人権問題について	126	8.9%	9.1%
9 刑を終えて出所した人の人権問題について	31	2.1%	2.4%
10 犯罪被害者やその家族の人権問題について	48	4.5%	2.6%
11 性的マイノリティ（LGBT等）の人権問題について	69	3.3%	6.1%
12 拉致（らち）被害者の人権問題について	33	2.6%	2.3%
13 特になし	83	7.3%	4.8%
14 その他	16	2.1%	0.4%
15 無回答	30	2.4%	1.6%
合計	1,392	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳は「11 性的マイノリティ（LGBT等）の人権問題」（20.0%）が最も高く、「2 障がいのある人の人権問題」は各年齢層で高い割合を示している。「6 子どもの人権問題」は30歳代～40歳代で最も高く、「7 高齢者の人権問題」は70歳代（22.5%）が最も高い。

選択項目	合計（人）	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 同和問題（部落差別）について	115	5.0%	9.0%	6.8%	6.5%	6.7%	11.1%	8.4%
2 障がいのある人の人権問題について	255	10.0%	16.9%	16.3%	20.0%	21.5%	17.5%	18.4%
3 女性の人権問題について	141	12.5%	11.2%	11.6%	11.4%	9.9%	8.6%	10.6%
4 アイヌ先住民族の人権問題について	19	5.0%	2.2%	0.7%	0.5%	1.3%	1.9%	0.9%
5 外国にルーツを持つ人の人権問題について	46	7.5%	4.5%	4.8%	3.2%	4.9%	3.0%	1.3%
6 子どもの人権問題について	200	12.5%	16.9%	17.7%	17.8%	15.2%	13.2%	10.6%
7 高齢者の人権問題について	180	2.5%	10.1%	5.4%	4.3%	9.9%	15.1%	22.5%
8 病気にかかわる人の人権問題について	126	7.5%	12.4%	10.2%	11.4%	5.8%	10.0%	8.1%
9 刑を終えて出所した人の人権問題について	31	2.5%	1.1%	6.1%	2.7%	2.7%	0.8%	1.9%
10 犯罪被害者やその家族の人権問題について	48	2.5%	2.2%	4.1%	5.4%	4.5%	2.2%	3.4%
11 性的マイノリティ（LGBT等）の人権問題について	69	20.0%	7.9%	9.5%	5.9%	6.7%	3.2%	0.3%
12 拉致（らち）被害者の人権問題について	33	5.0%	2.2%	0.7%	1.6%	3.1%	2.2%	3.1%
13 特になし	83	7.5%	2.2%	4.8%	7.6%	5.4%	5.7%	7.2%
14 その他	16	0.0%	1.1%	0.7%	0.5%	0.4%	2.7%	0.3%
15 無回答	30	0.0%	0.0%	0.7%	1.1%	1.8%	3.0%	2.8%
合計	1,392	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、「2 障がいのある人の人権問題」は学校等の教職員等 (24.7%)、その他の専門職・自由業 (23.5%) の順に高く、「6 子どもの人権問題」は民間企業や工場、商店に勤める人 (19.3%)、学校等、医療・保健・福祉関係者以外の公務員 (18.4%) の順である。「7 高齢者の人権問題」は農林漁業者 (19.5%)、無職 (18.0%) の順に高く、「3 女性の人権問題」は主として家事に従事 (16.2%) が最も高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パート ・ アル バ イト	学 生	無 職	そ の 他
1	115	11.5%	7.3%	9.0%	11.0%	3.6%	14.5%	14.7%	4.6%	6.6%	5.7%	9.2%	12.9%
2	255	18.4%	22.9%	13.5%	24.7%	19.7%	17.1%	23.5%	19.7%	18.7%	11.3%	19.0%	16.1%
3	141	11.5%	9.4%	6.7%	11.0%	11.7%	6.6%	8.8%	16.2%	11.0%	13.2%	9.2%	6.5%
4	19	0.0%	0.0%	1.8%	2.7%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%	2.2%	3.8%	1.6%	0.0%
5	46	1.1%	6.3%	5.8%	2.7%	3.6%	5.3%	0.0%	2.9%	1.1%	7.5%	1.0%	6.5%
6	200	12.6%	12.5%	19.3%	16.4%	17.5%	18.4%	17.6%	13.3%	12.1%	11.3%	11.1%	6.5%
7	180	19.5%	12.5%	11.7%	1.4%	10.2%	11.8%	2.9%	16.2%	7.7%	9.4%	18.0%	9.7%
8	126	6.9%	6.3%	9.4%	5.5%	12.4%	7.9%	8.8%	8.7%	5.5%	9.4%	10.5%	16.1%
9	31	0.0%	3.1%	4.0%	4.1%	2.2%	1.3%	2.9%	2.9%	3.3%	1.9%	0.7%	0.0%
10	48	1.1%	2.1%	3.6%	1.4%	5.8%	3.9%	5.9%	3.5%	3.3%	1.9%	3.9%	3.2%
11	69	1.1%	1.0%	5.8%	11.0%	6.6%	6.6%	0.0%	4.0%	7.7%	15.1%	2.6%	3.2%
12	33	2.3%	2.1%	1.8%	2.7%	0.7%	1.3%	0.0%	2.9%	4.4%	3.8%	2.9%	3.2%
13	83	8.0%	5.2%	5.8%	4.1%	3.6%	3.9%	5.9%	3.5%	13.2%	5.7%	6.9%	6.5%
14	16	2.3%	2.1%	0.9%	1.4%	0.0%	1.3%	2.9%	0.0%	1.1%	0.0%	1.3%	3.2%
15	30	3.4%	7.3%	0.9%	0.0%	0.7%	0.0%	5.9%	0.6%	2.2%	0.0%	2.3%	6.5%
合計	1,392	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	115	5.6%	7.0%	6.7%	9.9%	7.4%	8.6%	12.1%	5.1%	17.4%	11.8%	10.1%	8.5%	8.1%
2	255	19.4%	20.0%	13.5%	18.4%	19.1%	21.9%	9.1%	19.2%	23.9%	13.7%	18.9%	14.9%	18.9%
3	141	9.7%	11.6%	8.7%	10.5%	7.4%	6.7%	15.2%	11.3%	8.7%	3.9%	12.4%	12.8%	10.8%
4	19	1.4%	1.4%	1.0%	2.0%	1.1%	1.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
5	46	6.9%	4.7%	5.8%	3.9%	5.3%	2.9%	0.0%	0.6%	0.0%	3.9%	3.0%	0.0%	1.8%
6	200	13.9%	14.9%	11.5%	15.1%	16.0%	12.4%	21.2%	15.3%	15.2%	13.7%	13.0%	25.5%	10.8%
7	180	9.7%	10.2%	10.6%	15.1%	12.8%	16.2%	12.1%	11.3%	8.7%	15.7%	14.8%	17.0%	14.4%
8	126	11.1%	9.3%	10.6%	6.6%	9.6%	7.6%	15.2%	7.3%	10.9%	9.8%	8.3%	12.8%	10.8%
9	31	1.4%	1.9%	2.9%	1.3%	3.2%	3.8%	3.0%	1.7%	0.0%	2.0%	3.0%	0.0%	2.7%
10	48	5.6%	1.9%	3.8%	2.6%	3.2%	4.8%	0.0%	5.1%	4.3%	5.9%	3.0%	2.1%	3.6%
11	69	2.8%	5.6%	7.7%	4.6%	3.2%	6.7%	9.1%	5.1%	0.0%	9.8%	3.6%	2.1%	4.5%
12	33	2.8%	4.2%	2.9%	1.3%	2.1%	1.9%	0.0%	3.4%	4.3%	2.0%	2.4%	0.0%	0.0%
13	83	5.6%	5.1%	9.6%	4.6%	7.4%	3.8%	0.0%	9.0%	2.2%	3.9%	4.7%	4.3%	8.1%
14	16	2.8%	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	4.3%	2.0%	1.2%	0.0%	0.0%
15	30	1.4%	2.3%	3.8%	2.0%	2.1%	1.9%	3.0%	1.1%	0.0%	2.0%	1.8%	0.0%	2.7%
合計	1,392	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問10 人権を尊重する心や態度を育むために、学校教育においてどのような教育を行ったらよいと思いますか。あなたの経験や現在の子どもをとりまく状況などから判断してあなたの考えに近いものに○をしてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 自分が権利の主体であると自覚できる教育を進める	102	7.3%
2 人や命を大切にすることや態度を育むという視点の教育を進める	455	32.6%
3 同和問題や、障がいのある人、女性、高齢者、子ども、外国にルーツを持つ人の人権、いじめの問題など、さまざまな人権の視点を入れながら、総合的に教育を進める	281	20.1%
4 差別をすることは悪いことであるという意識を持たせる教育を進める	233	16.7%
5 障がいのある人や高齢者、外国にルーツを持つ人とのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める	161	11.5%
6 同和問題等の歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育を進める	95	6.8%
7 よくわからない	36	2.6%
8 その他	24	1.7%
9 無回答	10	0.7%
合計	1,397	100.0%

○ 人権を尊重する心や態度を育むために必要な学校教育について、「2 人や命を大切にすることや態度を育むという視点の教育を進める」(32.6%)が最も高い。次いで「3 同和問題や、障がいのある人、女性、高齢者、子ども、外国にルーツを持つ人の人権、いじめの問題など、さまざまな人権の視点を入れながら、総合的に教育を進める」(20.1%)、「4 差別をすることは悪いことであるという意識を持たせる教育を進める」(16.7%)などとなっている。

○ 性別でも、男女ともに「2 人や命を大切にすることや態度を育むという視点の教育を進める」(男性32.5%、女性32.6%)が最も高い。次いで「3 同和問題や、障がいのある人、女性、高齢者、子ども、外国にルーツを持つ人の人権、いじめの問題など、さまざまな人権の視点を入れながら、総合的に教育を進める」(男性17.9%、女性22.0%)となっている。

選択項目	合計(人)	男	女
1 自分が権利の主体であると自覚できる教育を進める	102	8.6%	6.4%
2 人や命を大切にすることや態度を育むという視点の教育を進める	455	32.5%	32.6%
3 同和問題や、障がいのある人、女性、高齢者、子ども、外国にルーツを持つ人の人権、いじめの問題など、さまざまな人権の視点を入れながら、総合的に教育を進める	281	17.9%	22.0%
4 差別をすることは悪いことであるという意識を持たせる教育を進める	233	17.9%	15.9%
5 障がいのある人や高齢者、外国にルーツを持つ人とのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める	161	8.6%	13.5%
6 同和問題等の歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育を進める	95	8.2%	5.8%
7 よくわからない	36	3.9%	1.6%
8 その他	24	1.9%	1.5%
9 無回答	10	0.5%	0.6%
合計	1,397	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「2 人や命を大切にす心や態度を育むという視点の教育を進める」はすべての年代層で最も高く、20歳代から79歳代は30%を超えている。次いで、20歳代から50歳代は「3 同和問題や、障がいのある人、女性、高齢者、子ども、外国にルーツを持つ人の人権、いじめの問題など、さまざまな人権の視点を入れながら、総合的に教育を進める」が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 自分が権利の主体であると自覚できる教育を進める	102	16.7%	6.3%	4.3%	9.3%	9.0%	6.9%	6.0%
2 人や命を大切にす心や態度を育むという視点の教育を進める	455	25.0%	31.6%	31.4%	30.8%	32.6%	33.3%	33.8%
3 同和問題や、障がいのある人、女性、高齢者、子ども、外国にルーツを持つ人の人権、いじめの問題など、さまざまな人権の視点を入れながら、総合的に教育を進める	281	8.3%	22.8%	21.4%	22.5%	24.0%	19.8%	16.9%
4 差別をすることは悪いことであるという意識を持たせる教育を進める	233	5.6%	12.7%	12.1%	11.0%	12.7%	21.1%	21.8%
5 障がいのある人や高齢者、外国にルーツを持つ人とのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める	161	19.4%	15.2%	17.9%	15.9%	10.4%	8.4%	8.8%
6 同和問題等の歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育を進める	95	11.1%	8.9%	9.3%	5.5%	6.8%	6.4%	6.3%
7 よくわからない	36	5.6%	2.5%	0.7%	2.7%	2.7%	2.0%	3.6%
8 その他	24	8.3%	0.0%	2.9%	1.1%	1.8%	1.8%	1.2%
9 無回答	10	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%	1.5%
合計	1,397	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、すべての職種で「2 人や命を大切にする心や態度を育むという視点の教育を進める」が最も多い。企業の経営者・自営業者（37.8%）が最も高く、次いで医療・保健・福祉関係者（35.3%）、パート・アルバイト（34.3%）が高い。「3 同和問題や、障がいのある人、女性、高齢者、子ども、外国にルーツを持つ人の人権、いじめの問題など、さまざまな人権の視点を入れながら、総合的に教育を進める」は、学校等の教職員等（25.7%）が最も高く、次いで民間企業や工場、商店に務めている人（24.7%）、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（22.9%）の順に高くなっている。「4 差別をすることは悪いことであるという意識を持たせる教育を進める」は、農林漁業者（23.2%）が最も高く、次いで主として家事に従事（22.4%）、無職（21.3%）が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	102	7.1%	5.1%	5.9%	13.5%	6.7%	8.4%	11.4%	5.7%	7.8%	12.8%	6.8%	7.7%
2	455	33.3%	37.8%	31.1%	32.4%	35.3%	30.1%	31.4%	33.9%	34.3%	29.8%	31.3%	23.1%
3	281	18.2%	14.3%	24.7%	25.7%	22.7%	22.9%	22.9%	19.0%	18.6%	12.8%	18.7%	19.2%
4	233	23.2%	16.3%	14.2%	8.1%	9.2%	14.5%	11.4%	22.4%	14.7%	8.5%	21.3%	15.4%
5	161	7.1%	11.2%	11.9%	13.5%	16.8%	14.5%	8.6%	14.4%	11.8%	17.0%	8.1%	3.8%
6	95	7.1%	6.1%	9.6%	5.4%	5.0%	6.0%	11.4%	2.9%	5.9%	8.5%	7.7%	11.5%
7	36	3.0%	3.1%	1.8%	0.0%	2.5%	1.2%	0.0%	1.1%	3.9%	6.4%	3.9%	3.8%
8	24	1.0%	5.1%	0.9%	1.4%	0.0%	2.4%	2.9%	0.6%	2.0%	4.3%	1.6%	7.7%
9	10	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	7.7%
合計	1,397	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	102	5.3%	6.3%	10.0%	7.5%	6.8%	10.6%	6.7%	7.9%	8.2%	6.4%	5.5%	4.4%	8.3%
2	455	34.7%	32.1%	32.7%	35.4%	33.0%	29.8%	26.7%	31.6%	32.7%	36.2%	33.3%	33.3%	28.4%
3	281	16.0%	23.1%	20.9%	17.4%	20.5%	22.1%	20.0%	21.5%	18.4%	25.5%	20.0%	17.8%	18.3%
4	233	17.3%	11.3%	18.2%	18.6%	14.8%	13.5%	30.0%	17.5%	16.3%	14.9%	17.6%	17.8%	22.9%
5	161	10.7%	15.8%	9.1%	9.3%	10.2%	11.5%	3.3%	10.7%	12.2%	10.6%	11.5%	17.8%	11.0%
6	95	9.3%	5.9%	5.5%	7.5%	6.8%	5.8%	6.7%	7.3%	12.2%	2.1%	8.5%	4.4%	6.4%
7	36	4.0%	3.6%	0.9%	1.2%	5.7%	2.9%	6.7%	2.3%	0.0%	2.1%	2.4%	2.2%	1.8%
8	24	2.7%	0.9%	1.8%	1.9%	2.3%	3.8%	0.0%	0.6%	0.0%	2.1%	0.6%	2.2%	1.8%
9	10	0.0%	0.9%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.9%
合計	1,397	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問11 人権を大切にすることを育てるため、認定こども園・保育所においてどのような教育（保育）を行ったらよいと思いますか。あなたの考えに近いものに○をしてください。（○は3つ以内）

選択項目	回答数	構成比
1 いろいろなあそび体験を通して、自分や人の命を大切にすることを教育（保育）を進める	402	27.1%
2 集団の中で自分の思いや願いを表現でき、互いに認め合える人間関係づくりを大切にすることを教育（保育）を進める	410	27.6%
3 いろいろな文化に関心を持ち、異なった文化を持った人たちと共生できることを大切にすることを教育（保育）を進める	161	10.8%
4 障がいのある人、高齢者、外国にルーツを持つ人たちとの交流を大切にすることを教育（保育）を進める	120	8.1%
5 偏見やきめつけをなくしていくための行動力を育てることを大切にすることを教育（保育）を進める	204	13.7%
6 保育教諭・保育士は、同和問題、障がいのある人、外国にルーツを持つ人などの人権問題について正しい理解と認識を深め、人権を大切にすることを教育（保育）を進める	128	8.6%
7 わからない	39	2.6%
8 その他	8	0.5%
9 無回答	12	0.8%
合計	1,484	100.0%

○ 人権を大切にすることを育てるために必要な認定こども園・保育所における教育（保育）については、「2 集団の中で自分の思いや願いを表現でき、互いに認め合える人間関係づくりを大切にすることを教育（保育）を進める」（27.6%）、次いで「1 いろいろなあそび体験を通して、自分や人の命を大切にすることを教育（保育）を進める」（27.1%）、「5 偏見やきめつけをなくしていくための行動力を育てることを大切にすることを教育（保育）を進める」（13.7%）が高い。

○ 性別でも、各項目とも男女差はない。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 いろいろなあそび体験を通して、自分や人の命を大切にすることを教育（保育）を進める	402	26.8%	27.4%
2 集団の中で自分の思いや願いを表現でき、互いに認め合える人間関係づくりを大切にすることを教育（保育）を進める	410	27.8%	27.7%
3 いろいろな文化に関心を持ち、異なった文化を持った人たちと共生できることを大切にすることを教育（保育）を進める	161	10.9%	10.8%
4 障がいのある人、高齢者、外国にルーツを持つ人たちとの交流を大切にすることを教育（保育）を進める	120	6.6%	9.0%
5 偏見やきめつけをなくしていくための行動力を育てることを大切にすることを教育（保育）を進める	204	13.3%	14.3%
6 保育教諭・保育士は、同和問題、障がいのある人、外国にルーツを持つ人などの人権問題について正しい理解と認識を深め、人権を大切にすることを教育（保育）を進める	128	8.4%	8.7%
7 わからない	39	4.4%	1.3%
8 その他	8	0.8%	0.3%
9 無回答	12	1.0%	0.5%
合計	1,484	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「2 集団の中で自分の思いや願いを表現でき、互いに認め合える人間関係づくりを大切にする教育（保育）を進める」は、16歳から19歳（25.7%）、40歳代（29.4%）及び60歳代（29.2%）の年齢層での意識が高く、「1 いろいろなあそび体験を通して、自分や人の命を大切にする教育（保育）を進める」は20歳代（29.6%）、30歳代（29.2%）、50歳代（27.8%）及び70歳代（28.5%）の年齢層が高い。「5 偏見やきめつけをなくしていくための行動力を育てることを大切にする教育（保育）を進める」は50歳代（16.0%）、30歳代（15.6%）及び20歳代（14.8%）が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 いろいろなあそび体験を通して、自分や人の命を大切にする教育（保育）を進める	402	22.9%	29.6%	29.2%	26.4%	27.8%	24.8%	28.5%
2 集団の中で自分の思いや願いを表現でき、互いに認め合える人間関係づくりを大切にする教育（保育）を進める	410	25.7%	27.2%	26.6%	29.4%	27.4%	29.2%	26.2%
3 いろいろな文化に関心を持ち、異なった文化を持った人たちと共生できることを大切にする教育（保育）を進める	161	17.1%	13.6%	9.7%	9.6%	11.0%	11.6%	9.7%
4 障がいのある人、高齢者、外国にルーツを持つ人たちとの交流を大切にする教育（保育）を進める	120	8.6%	6.2%	9.1%	9.6%	6.3%	8.0%	8.5%
5 偏見やきめつけをなくしていくための行動力を育てることを大切にする教育（保育）を進める	204	5.7%	14.8%	15.6%	13.7%	16.0%	13.3%	12.8%
6 保育教諭・保育士は、同和問題、障がいのある人、外国にルーツを持つ人などの人権問題について正しい理解と認識を深め、人権を大切にする心を育てる教育（保育）を進める	128	17.1%	4.9%	8.4%	7.1%	8.4%	9.4%	8.8%
7 わからない	39	0.0%	2.5%	0.6%	3.0%	2.5%	2.7%	3.7%
8 その他	8	0.0%	1.2%	0.6%	1.0%	0.4%	0.2%	0.3%
9 無回答	12	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.4%
合計	1,484	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 集団の中で自分の思いや願いを表現でき、互いに認め合える人間関係づくりを大切にする教育（保育）を進める」は学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（32.5%）が最も高く、次いで農林漁業者（30.7%）、その他の専門職・自由業（30.6%）の順に高い。「1 いろいろなあそび体験を通して、自分や人の命を大切にする教育（保育）を進める」はパート・アルバイト（30.8%）が最も高く、次いで学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（30.1%）、学校等の教職員等（29.9%）が高い。「5 偏見やきめつけをなくしていくための行動力を育てることを大切にする教育（保育）を進める」は農林漁業者（21.8%）、医療・保健・福祉関係者（15.7%）、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（15.7%）が高くなっている。「6 保育教諭・保育士は、同和問題、障がいのある人、外国にルーツを持つ人などの人権問題について正しい理解と認識を深め、人権を大切にする心を育てる教育（保育）を進める」はその他の専門職・自由業（16.7%）、その他（16.7%）、次いで学生（13.6%）が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 ・ 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上記4・ 5以外の 公務員	その 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パート・ アル バ イ ト	学 生	無 職	その 他
1	402	24.8%	28.4%	26.4%	29.9%	26.4%	30.1%	25.0%	26.4%	30.8%	27.3%	26.6%	20.0%
2	410	30.7%	29.4%	26.4%	29.9%	23.6%	32.5%	30.6%	28.0%	29.0%	22.7%	27.8%	20.0%
3	161	5.9%	11.9%	11.9%	14.3%	17.9%	7.2%	8.3%	9.3%	10.3%	13.6%	9.7%	6.7%
4	120	7.9%	7.3%	8.5%	9.1%	7.9%	8.4%	11.1%	7.8%	7.5%	9.1%	7.2%	16.7%
5	204	21.8%	8.3%	13.6%	10.4%	15.7%	15.7%	8.3%	15.5%	9.3%	11.4%	14.4%	10.0%
6	128	6.9%	8.3%	9.8%	5.2%	5.7%	3.6%	16.7%	10.9%	8.4%	13.6%	8.1%	16.7%
7	39	1.0%	4.6%	3.4%	0.0%	1.4%	1.2%	0.0%	0.5%	2.8%	0.0%	5.3%	3.3%
8	8	0.0%	0.9%	0.0%	1.3%	0.7%	1.2%	0.0%	1.0%	0.9%	0.0%	0.3%	0.0%
9	12	1.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.9%	2.3%	0.6%	6.7%
合計	1,484	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	402	22.8%	28.2%	28.1%	30.4%	25.7%	28.0%	32.1%	24.9%	26.0%	28.8%	25.3%	26.5%	26.8%
2	410	27.8%	26.9%	24.0%	29.8%	26.7%	27.1%	25.0%	25.9%	30.0%	30.8%	28.8%	28.6%	30.4%
3	161	11.4%	9.7%	14.0%	9.5%	14.9%	9.3%	14.3%	10.9%	14.0%	11.5%	9.4%	12.2%	8.9%
4	120	11.4%	9.7%	6.6%	6.5%	7.9%	7.5%	7.1%	11.4%	8.0%	3.8%	5.9%	14.3%	5.4%
5	204	15.2%	10.5%	14.9%	14.9%	12.9%	14.0%	10.7%	17.1%	14.0%	13.5%	14.7%	8.2%	14.3%
6	128	7.6%	10.9%	8.3%	7.1%	5.0%	8.4%	0.0%	7.3%	6.0%	9.6%	12.4%	6.1%	10.7%
7	39	2.5%	2.9%	3.3%	0.6%	4.0%	3.7%	10.7%	1.6%	2.0%	1.9%	2.9%	4.1%	1.8%
8	8	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
9	12	0.0%	1.3%	0.8%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.9%
合計	1,484	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12-① あなたは同和問題（部落差別）について、どの程度知っていますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。※新設問

○ 同和問題（部落差別）について、どの程度知っていますかについては、今回新設された設問項目であるが、「1 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実（就職・結婚差別・差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている」（38.5%）、次いで「3 同和問題（部落差別）があることは知っている」（29.6%）、「2 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実について、少し知っている」（29.2%）が高い。

選択項目	回答数	構成比
1 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実（就職・結婚差別、差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている	252	38.5%
2 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実について、少し知っている	191	29.2%
3 同和問題（部落差別）があることは知っている	194	29.6%
4 聞いたことがない	7	1.1%
5 その他	3	0.5%
6 無回答	8	1.2%
合計	655	100.0%

○ 性別でも、各項目とも男女差はない。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実（就職・結婚差別、差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている	252	39.5%	37.8%
2 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実について、少し知っている	191	29.0%	30.2%
3 同和問題（部落差別）があることは知っている	194	30.4%	28.5%
4 聞いたことがない	7	0.4%	1.6%
5 その他	3	0.4%	0.5%
6 無回答	8	0.4%	1.4%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「1 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実（就職・結婚差別・差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている」は、16歳から19歳（50.0%）、次いで50歳代（43.1%）、60歳代（41.1%）の年齢層で意識が高い。「3 同和問題（部落差別）があることは知っている」は、20歳代（52.5%）、次いで30歳代（35.9%）、50歳代（31.4%）が高い。「2 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実について、少し知っている」は、60歳代（35.6%）、次いで40歳代（31.4%）、30歳代（28.1%）が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実（就職・結婚差別、差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている	252	50.0%	22.5%	34.4%	38.4%	43.1%	41.1%	37.3%
2 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実について、少し知っている	191	25.0%	20.0%	28.1%	31.4%	22.5%	35.6%	29.1%
3 同和問題（部落差別）があることは知っている	194	18.8%	52.5%	35.9%	27.9%	31.4%	22.2%	30.4%
4 聞いたことがない	7	6.3%	2.5%	0.0%	2.3%	2.0%	0.0%	0.6%
5 その他	3	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
6 無回答	8	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	1.3%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「1 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実（就職・結婚差別・差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている」は、学校等の教職員等（61.3%）が一番高く、次いで学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（52.9%）、学生（47.6%）が高い。「3 同和問題（部落差別）があることは知っている」は、その他（50.0%）が一番高く、次いでパート・アルバイト（46.8%）、企業の経営者・自営業者（39.2%）が高い。「2 同和地区（被差別部落）の起源や歴史、部落差別の現実について、少し知っている」は、その他専門職・自由業（43.8%）が一番高く、次いで主として家事に従事（35.9%）、学生（33.3%）が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	252	42.2%	33.3%	38.1%	61.3%	33.9%	52.9%	43.8%	44.9%	19.1%	47.6%	37.4%	14.3%
2	191	26.7%	25.5%	33.3%	19.4%	30.5%	26.5%	43.8%	35.9%	29.8%	33.3%	27.9%	7.1%
3	194	28.9%	39.2%	28.6%	19.4%	30.5%	20.6%	12.5%	17.9%	46.8%	19.0%	32.0%	50.0%
4	7	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	2.1%	0.0%	1.4%	7.1%
5	3	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.7%	0.0%
6	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	21.4%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	252	44.1%	38.2%	37.3%	36.5%	34.8%	41.7%	35.7%	29.3%	55.0%	59.1%	35.9%	50.0%	41.2%
2	191	29.4%	25.5%	27.5%	28.4%	30.4%	29.2%	35.7%	36.6%	25.0%	18.2%	37.2%	13.6%	27.5%
3	194	26.5%	32.4%	29.4%	33.8%	34.8%	25.0%	28.6%	32.9%	20.0%	18.2%	24.4%	31.8%	29.4%
4	7	0.0%	2.0%	2.0%	1.4%	0.0%	2.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
5	3	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
6	8	0.0%	1.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	2.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12-② 部落差別の現状について、あなたはどのように考えていますか。次の中から最もあなたの考えに近いもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている	110	16.8%
2 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消したが、同和地区の人々に対する差別意識は解消されていない	199	30.4%
3 同和地区の生活環境はおおむね改善されたが、就労面や教育面などの格差や同和地区の人々に対する差別意識などは解消されていない	95	14.5%
4 今なお多くの分野で格差や差別意識が現存している	86	13.1%
5 もともと格差や差別は存在しない	9	1.4%
6 わからない	121	18.5%
7 その他	23	3.5%
8 無回答	12	1.8%
合計	655	100.0%

○ 部落差別の現状の認識については「2 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消したが、同和地区の人々に対する差別意識は解消されていない」(30.4%)が最も高く、次いで「6 わからない」(18.5%)、「1 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている」(16.8%)が高い。

○ 性別では、「2、3 差別意識が解消されていない」、「4 差別意識が現存している」とした回答を合わせると、男性62.7%、女性55.1%で、女性に比べ男性が7.6ポイント高い。反面「1 解消されている」「5 差別は存在しない」とした回答を合わせると、男性18.1%、女性17.7%でその差は無い。なお「6 わからない」は、男性12.7%、女性23.4%で、男性に比べ女性が10.7ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている	110	17.0%	16.6%
2 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消したが、同和地区の人々に対する差別意識は解消されていない	199	31.9%	29.3%
3 同和地区の生活環境はおおむね改善されたが、就労面や教育面などの格差や同和地区の人々に対する差別意識などは解消されていない	95	15.9%	13.6%
4 今なお多くの分野で格差や差別意識が現存している	86	14.9%	12.2%
5 もともと格差や差別は存在しない	9	1.1%	1.1%
6 わからない	121	12.7%	23.4%
7 その他	23	5.1%	2.2%
8 無回答	12	1.4%	1.6%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「2、3 差別意識が解消されていない」「4 差別意識が現存している」を合わせると、最も高いのは60歳代（66.6%）で、次いで50歳代（64.8%）、70歳代（55.1%）で、最も低いのは16歳から19歳（43.9%）である。なお「6 わからない」が最も高いのは20歳代（40.0%）、次いで30歳代（32.8%）である。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている	110	25.0%	10.0%	10.9%	16.3%	10.8%	18.9%	22.2%
2 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消したが、同和地区の人々に対する差別意識は解消されていない	199	18.8%	22.5%	23.4%	27.9%	32.4%	37.2%	27.2%
3 同和地区の生活環境はおおむね改善されたが、就労面や教育面などの格差や同和地区の人々に対する差別意識などは解消されていない	95	18.8%	12.5%	14.1%	10.5%	16.7%	15.0%	15.2%
4 今なお多くの分野で格差や差別意識が現存している	86	6.3%	12.5%	9.4%	14.0%	15.7%	14.4%	12.7%
5 もともと格差や差別は存在しない	9	0.0%	0.0%	1.6%	2.3%	1.0%	0.6%	2.5%
6 わからない	121	31.3%	40.0%	32.8%	24.4%	18.6%	9.4%	13.9%
7 その他	23	0.0%	0.0%	7.8%	4.7%	4.9%	3.9%	1.3%
8 無回答	12	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	5.1%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2、3 差別意識が解消されていない」「4 差別意識が現存している」を合わせると、学校等の教職員等（77.4%）が最も高く、次いでその他の専門職・自由業（75.1%）である。「1 差別意識は解消されている」「5 差別は存在しない」を合わせたものは、学生（28.6%）が最も高く、次いで民間企業や工場、商店に務める人（24.8%）、企業の経営者・自営業者（23.6%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	110	13.3%	21.6%	23.8%	9.7%	8.5%	11.8%	18.8%	17.9%	17.0%	28.6%	16.3%	0.0%
2	199	44.4%	25.5%	31.4%	41.9%	33.9%	29.4%	18.8%	30.8%	19.1%	19.0%	29.9%	21.4%
3	95	17.8%	13.7%	5.7%	19.4%	13.6%	32.4%	12.5%	15.4%	17.0%	23.8%	14.3%	7.1%
4	86	8.9%	15.7%	13.3%	16.1%	8.5%	8.8%	43.8%	14.1%	19.1%	4.8%	11.6%	14.3%
5	9	0.0%	2.0%	1.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.1%
6	121	13.3%	15.7%	20.0%	6.5%	23.7%	11.8%	0.0%	20.5%	23.4%	23.8%	20.4%	21.4%
7	23	2.2%	3.9%	4.8%	6.5%	3.4%	5.9%	6.3%	1.3%	4.3%	0.0%	2.0%	14.3%
8	12	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	14.3%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	110	23.5%	11.8%	17.6%	18.9%	17.4%	14.6%	7.1%	18.3%	10.0%	27.3%	12.8%	27.3%	17.6%
2	199	35.3%	30.4%	33.3%	32.4%	23.9%	29.2%	21.4%	28.0%	40.0%	13.6%	41.0%	18.2%	25.5%
3	95	14.7%	14.7%	19.6%	12.2%	8.7%	12.5%	7.1%	11.0%	40.0%	18.2%	11.5%	18.2%	21.6%
4	86	8.8%	17.6%	5.9%	9.5%	15.2%	18.8%	28.6%	14.6%	0.0%	9.1%	14.1%	9.1%	15.7%
5	9	0.0%	2.9%	0.0%	2.7%	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	2.0%
6	121	11.8%	21.6%	15.7%	23.0%	23.9%	22.9%	21.4%	20.7%	5.0%	27.3%	15.4%	18.2%	9.8%
7	23	5.9%	0.0%	3.9%	1.4%	6.5%	0.0%	7.1%	3.7%	5.0%	4.5%	2.6%	4.5%	7.8%
8	12	0.0%	1.0%	3.9%	0.0%	2.2%	0.0%	7.1%	3.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問12-②(部落差別の現状の認識)と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

部落差別の現状についての認識と、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

○ 部落差別の現状について、「③ 同和地区の生活環境はおおむね改善されたが、就労面や教育面などの格差や同和地区の人々に対する差別意識などは解消されていない」と考える人は、学習会等への参加回数が増えるにしたがい回答の割合が高くなっている。一方で、「⑤ もともと格差や差別は存在しない」、「⑥ わからない」と回答した人は、研修会等への参加回数が増えるにしたがい回答の割合が低くなる傾向にある。また、「① 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている」と回答した人は、「3 1～4回参加した」(20.6%)が「1 10回以上参加した」では10.9%に減少しており、研修の積み重ねにより部落差別の現状認識が深まっていることがわかる。

選択項目	合計 (人)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1 10回以上参加した	55	6 10.9%	16 29.1%	20 36.4%	8 14.5%	0 0.0%	3 5.5%	1 1.8%	1 1.8%
2 5～9回参加した	74	11 14.9%	30 40.5%	16 21.6%	9 12.2%	0 0.0%	5 6.8%	3 4.1%	0 0.0%
3 1～4回参加した	291	60 20.6%	97 33.3%	36 12.4%	38 13.1%	4 1.4%	44 15.1%	11 3.8%	1 0.3%
4 参加したことがない	228	33 14.5%	55 24.1%	23 10.1%	30 13.2%	5 2.2%	67 29.4%	8 3.5%	7 3.1%
5 無回答	7	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%
合計	655	110 16.8%	199 30.4%	95 14.5%	86 13.1%	9 1.4%	121 18.5%	23 3.5%	12 1.8%

- ① 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている
 ② 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消したが、同和地区の人々に対する差別意識は解消されていない
 ③ 同和地区の生活環境はおおむね改善されたが、就労面や教育面などの格差や同和地区の人々に対する差別意識などは解消されていない
 ④ 今なお多くの分野で格差や差別意識が現存している
 ⑤ もともと格差や差別は存在しない
 ⑥ わからない
 ⑦ その他
 ⑧ 無回答

問13 同和問題とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えをお聞きます。次の中から最もあなたの考えに近いもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う	110	16.8%
2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	153	23.4%
3 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う	173	26.4%
4 立場上取り組んでいるだけだと思う	40	6.1%
5 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	103	15.7%
6 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う	8	1.2%
7 その他	48	7.3%
8 無回答	20	3.1%
合計	655	100.0%

○ 同和問題と自分とのかかわりについては、「3 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う」(26.4%)が最も高く、次いで「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」(23.4%)、「1 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う」(16.8%)が高い。

「1 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う」「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」として、問題解決に対し積極的な回答の合計は40.2%であるが、「3 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う」「4 立場上取り組んでいるだけだと思う」「5 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」「6 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う」として、問題解決に対し消極的な回答の合計は49.4%であった。

○ 性別では、「3 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う」(男性23.9%、女性28.5%)が男女とも最も高く、次いで「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」(男性20.7%、女性25.3%)の順であり、いずれも女性が男性より4.6ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う	110	17.8%	16.6%
2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	153	20.7%	25.3%
3 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的 だと思	173	23.9%	28.5%
4 立場上取り組んでいるだけだと思う	40	8.3%	4.6%
5 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だ と思	103	16.3%	14.9%
6 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問 題だと思	8	2.5%	0.3%
7 その他	48	7.2%	7.3%
8 無回答	20	3.3%	2.4%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「3 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う」で最も高いのは50歳代（36.3%）で、次いで60歳代（28.9%）、30歳代（26.6%）である。「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」は、16歳から19歳（43.8%）が最も高く、次いで20歳代（37.5%）、70歳代（30.4%）であった。「1 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う」は、30歳代（21.9%）が高く、次いで60歳代（18.9%）、50歳代（16.7%）が高い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う	110	6.3%	15.0%	21.9%	12.8%	16.7%	18.9%	15.8%
2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	153	43.8%	37.5%	15.6%	19.8%	17.6%	20.6%	30.4%
3 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う	173	12.5%	27.5%	26.6%	24.4%	36.3%	28.9%	19.6%
4 立場上取り組んでいるだけだと思う	40	18.8%	0.0%	6.3%	10.5%	5.9%	3.9%	6.3%
5 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	103	6.3%	12.5%	25.0%	14.0%	11.8%	14.4%	19.0%
6 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う	8	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	2.0%	2.8%	0.0%
7 その他	48	12.5%	2.5%	4.7%	18.6%	5.9%	7.8%	3.8%
8 無回答	20	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	3.9%	2.8%	5.1%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」は、学生（38.1%）が最も高く、次いで農林漁業者、主として家事に従事（いずれも33.3%）である。「1 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う」が最も高いのは、その他の専門職・自由業（37.5%）で、次いで学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（32.4%）、学校等の教職員等（22.6%）の順である。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	110	22.2%	21.6%	13.3%	22.6%	15.3%	32.4%	37.5%	12.8%	14.9%	9.5%	13.6%	21.4%
2	153	33.3%	11.8%	14.3%	32.3%	27.1%	17.6%	18.8%	33.3%	12.8%	38.1%	25.9%	14.3%
3	173	13.3%	33.3%	33.3%	19.4%	20.3%	35.3%	18.8%	32.1%	29.8%	14.3%	25.2%	7.1%
4	40	6.7%	3.9%	10.5%	12.9%	1.7%	2.9%	0.0%	3.8%	4.3%	14.3%	4.8%	21.4%
5	103	11.1%	17.6%	17.1%	6.5%	20.3%	11.8%	12.5%	10.3%	23.4%	9.5%	19.0%	7.1%
6	8	6.7%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.7%	0.0%
7	48	4.4%	5.9%	7.6%	3.2%	15.3%	0.0%	12.5%	6.4%	10.6%	14.3%	6.8%	0.0%
8	20	2.2%	5.9%	1.9%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	4.1%	28.6%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	110	17.6%	19.6%	15.7%	8.1%	8.7%	31.3%	14.3%	13.4%	35.0%	27.3%	12.8%	18.2%	21.6%
2	153	29.4%	19.6%	17.6%	31.1%	26.1%	8.3%	28.6%	24.4%	30.0%	9.1%	34.6%	13.6%	23.5%
3	173	26.5%	26.5%	29.4%	32.4%	30.4%	27.1%	21.4%	23.2%	25.0%	13.6%	25.6%	13.6%	27.5%
4	40	8.8%	2.9%	9.8%	5.4%	10.9%	4.2%	7.1%	7.3%	0.0%	18.2%	3.8%	4.5%	3.9%
5	103	5.9%	18.6%	17.6%	17.6%	19.6%	14.6%	14.3%	18.3%	5.0%	18.2%	10.3%	22.7%	13.7%
6	8	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	1.3%	9.1%	0.0%
7	48	8.8%	7.8%	9.8%	4.1%	4.3%	14.6%	7.1%	6.1%	5.0%	0.0%	7.7%	13.6%	5.9%
8	20	2.9%	3.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	7.1%	2.4%	0.0%	13.6%	3.8%	4.5%	3.9%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問13(同和問題と自分とのかかわり)と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

「同和問題と自分とのかかわり」の意識・態度と「研修会等への参加回数」との関連をみた。

○ 同和問題を「① 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う」とする回答が、学習会等に「4 参加したことがない」では11.0%であるが「1 10回以上参加した」では41.8%と高くなっている。一方、「③ 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う」とする回答は、「4 参加したことがない」では26.8%、「1 10回以上参加した」では12.7%と約14ポイント減少、また、「⑤ 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」とする回答は、「4 参加したことがない」では27.2%、「1 10回以上参加した」では1.8%と約25ポイント低くなっている。学習会等に参加した回数が増えるに従い、同和問題を自分自身の問題と捉え、積極的に関わろうとする姿勢が見受けられる。

選択項目	合計 (人)	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
1 10回以上参加した	55	23	41.8%	14	25.5%	7	12.7%	6	10.9%	1	1.8%	0	0.0%	3	5.5%	1	1.8%
2 5~9回参加した	74	20	27.0%	23	31.1%	22	29.7%	3	4.1%	3	4.1%	0	0.0%	3	4.1%	0	0.0%
3 1~4回参加した	291	42	14.4%	77	26.5%	82	28.2%	20	6.9%	36	12.4%	5	1.7%	21	7.2%	8	2.7%
4 参加したことがない	228	25	11.0%	36	15.8%	61	26.8%	11	4.8%	62	27.2%	3	1.3%	21	9.2%	9	3.9%
5 無回答	7	0	0.0%	3	42.9%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%
合計	655	110	16.8%	153	23.4%	173	26.4%	40	6.1%	103	15.7%	8	1.2%	48	7.3%	20	3.1%

- ① 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う
- ② 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う
- ③ 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う
- ④ 立場上取り組んでいるだけだと思う
- ⑤ 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う
- ⑥ 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う
- ⑦ その他
- ⑧ 無回答

【問13(同和問題と自分とのかかわり)と問12-②(部落差別の現状の認識)との関連】

「同和問題と自分とのかかわり」に対する意識・態度と「部落差別の現状の認識」との関連をみた。

- 「2 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消したが、同和地区の人々に対する差別意識は解消されていない」と考える人が、「同和問題と自分とのかかわり」に対する意識・態度の差を問わず最も多い。また、「⑤ 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」とする、同和問題に対して無関心・他人ごとである人は、「1 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている」、「5 もともと格差や差別は存在しない」とする割合が高い。

選択項目	合計 (人)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧								
1 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消され、同和地区の人々に対する差別意識は解消されている	110	12	10.9%	26	23.6%	19	17.3%	7	6.4%	28	25.5%	1	0.9%	12	10.9%	5	4.5%
2 同和地区の生活環境や就労・教育面の格差は解消したが、同和地区の人々に対する差別意識は解消されていない	199	33	16.6%	56	28.1%	64	32.2%	14	7.0%	17	8.5%	3	1.5%	9	4.5%	3	1.5%
3 同和地区の生活環境はおおむね改善されたが、就労面や教育面などの格差や同和地区の人々に対する差別意識などは解消されていない	95	27	28.4%	27	28.4%	28	29.5%	3	3.2%	5	5.3%	0	0.0%	4	4.2%	1	1.1%
4 今なお多くの分野で格差や差別意識が現存している	86	26	30.2%	22	25.6%	21	24.4%	2	2.3%	7	8.1%	1	1.2%	5	5.8%	2	2.3%
5 もともと格差や差別は存在しない	9	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	5	55.6%	1	11.1%	2	22.2%	0	0.0%
6 わからない	121	8	6.6%	20	16.5%	37	30.6%	8	6.6%	33	27.3%	1	0.8%	10	8.3%	4	3.3%
7 その他	23	3	13.0%	0	0.0%	3	13.0%	3	13.0%	8	34.8%	1	4.3%	5	21.7%	0	0.0%
8 無回答	12	1	8.3%	2	16.7%	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	5	41.7%
合計	655	110	16.8%	153	23.4%	173	26.4%	40	6.1%	103	15.7%	8	1.2%	48	7.3%	20	3.1%

- | |
|--------------------------------------|
| ① 自分自身の問題としてその解決のために努力したいと思う |
| ② 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う |
| ③ 自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決には消極的だと思う |
| ④ 立場上取り組んでいるだけだと思う |
| ⑤ 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う |
| ⑥ 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う |
| ⑦ その他 |
| ⑧ 無回答 |

問14 あなたの周りや親しい人との間で、同和地区の人々に対する差別的な発言や行為を直接見聞きした場合どうされますか。次の中からあてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 差別的な発言や行動をした人の考え（間違い）を正すように努力する	156	23.8%
2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする	270	41.2%
3 気まずくならないよう、そのままにしておく	103	15.7%
4 身近な人や関係機関に相談する	58	8.9%
5 その他	41	6.3%
6 無回答	27	4.1%
合計	655	100.0%

○ 最も高いのは「2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする」（41.2%）で、次いで「1 差別的な発言や行動をした人の考え（間違い）を正すように努力する」（23.8%）、「3 気まずくならないよう、そのままにしておく」（15.7%）が高い。

○ 性別でみても、各項目とも男女差はほとんどない。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 差別的な発言や行動をした人の考え（間違い）を正すように努力する	156	23.2%	24.2%
2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする	270	42.4%	41.0%
3 気まずくならないよう、そのままにしておく	103	15.9%	15.2%
4 身近な人や関係機関に相談する	58	8.0%	9.8%
5 その他	41	6.5%	6.0%
6 無回答	27	4.0%	3.8%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、どの年代でも「2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする」が高い割合を示し、20歳代（47.5%）が高く、次いで60歳代（47.2%）、50歳代（41.2%）が高い。「1 差別的な発言や行動した人の考え（間違い）を正すように努力する」では40歳代（26.7%）が最も高い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 差別的な発言や行動をした人の考え（間違い）を正すように努力する	156	18.8%	17.5%	21.9%	26.7%	26.5%	23.3%	23.4%
2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする	270	31.3%	47.5%	40.6%	37.2%	41.2%	47.2%	37.3%
3 気まずくならないよう、そのままにしておく	103	25.0%	15.0%	15.6%	14.0%	16.7%	14.4%	17.1%
4 身近な人や関係機関に相談する	58	12.5%	10.0%	9.4%	14.0%	7.8%	6.7%	8.2%
5 その他	41	12.5%	10.0%	10.9%	8.1%	5.9%	3.3%	5.7%
6 無回答	27	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	2.0%	5.0%	8.2%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、「1 差別的な発言や行動をした人の考え（間違い）を正すように努力する」は、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（35.3%）が一番高く、次いで学校等の教職員等（32.3%）、その他の専門職・自由業（31.3%）が高い。

「2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする」で最も高いのは民間企業や工場、商店に務める人（49.5%）で、次いで主として家事に従事（47.4%）、パート・アルバイト（46.8%）が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	156	31.1%	23.5%	22.9%	32.3%	25.4%	35.3%	31.3%	21.8%	21.3%	14.3%	20.4%	21.4%
2	270	35.6%	39.2%	49.5%	45.2%	42.4%	23.5%	37.5%	47.4%	46.8%	38.1%	38.8%	14.3%
3	103	15.6%	17.6%	17.1%	6.5%	10.2%	8.8%	6.3%	11.5%	19.1%	19.0%	21.1%	21.4%
4	58	6.7%	3.9%	3.8%	12.9%	6.8%	23.5%	18.8%	10.3%	6.4%	14.3%	10.2%	7.1%
5	41	4.4%	5.9%	5.7%	3.2%	11.9%	8.8%	6.3%	6.4%	4.3%	14.3%	4.8%	7.1%
6	27	6.7%	9.8%	1.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.6%	2.1%	0.0%	4.8%	28.6%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	156	32.4%	27.5%	23.5%	23.0%	21.7%	29.2%	28.6%	17.1%	40.0%	18.2%	16.7%	27.3%	27.5%
2	270	35.3%	36.3%	47.1%	39.2%	39.1%	37.5%	28.6%	50.0%	40.0%	36.4%	50.0%	31.8%	45.1%
3	103	17.6%	17.6%	15.7%	18.9%	19.6%	8.3%	28.6%	17.1%	5.0%	9.1%	9.0%	18.2%	15.7%
4	58	2.9%	10.8%	3.9%	6.8%	8.7%	14.6%	0.0%	8.5%	10.0%	13.6%	14.1%	9.1%	5.9%
5	41	8.8%	3.9%	7.8%	9.5%	6.5%	8.3%	7.1%	6.1%	0.0%	9.1%	5.1%	4.5%	2.0%
6	27	2.9%	3.9%	2.0%	2.7%	4.3%	2.1%	7.1%	1.2%	5.0%	13.6%	5.1%	9.1%	3.9%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問14(部落差別を見聞きした時の対応)と問5(身元調査への意識)との関連】

差別行為を見聞きした時の対応行動の違いと、結婚に関わる身元調査という差別行為に対する意識や態度の傾向をみた。

○ 差別行為への具体的な対応行動である「1 差別的な発言や行動した人の考え(間違い)を正すように努力する」と答えた人は23.8%、そのうち62.2%の人が身元調査は「③ 間違っていると思うし、すべきでない」としている。また「2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする」と答えた人は41.2%、そのうち「③ 間違っていると思うし、すべきでない」とする人は46.3%。「4 身近な人や関係機関に相談する」と答えた人は8.9%、そのうち「③ 間違っていると思うし、すべきでない」とする人は48.3%である。

部落差別を容認、助長する「3 気まずくならないよう、そのままにしておく」と答えた人は15.7%、そのうち、身元調査を「① 当然である」、「② おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」とする人は合わせて42.7%と4割を超えている。

選択項目	合計 (人)	①		②		③		④		⑤	
1 差別的な発言や行動をした人の考え(間違い)を正すように努力する	156	11	7.1%	18	11.5%	97	62.2%	30	19.2%	0	0.0%
2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする	270	34	12.6%	57	21.1%	125	46.3%	46	17.0%	8	3.0%
3 気まずくならないよう、そのままにしておく	103	17	16.5%	27	26.2%	28	27.2%	29	28.2%	2	1.9%
4 身近な人や関係機関に相談する	58	4	6.9%	13	22.4%	28	48.3%	12	20.7%	1	1.7%
5 その他	41	7	17.1%	5	12.2%	15	36.6%	14	34.1%	0	0.0%
6 無回答	27	0	0.0%	2	7.4%	16	59.3%	4	14.8%	5	18.5%
合計	655	73	11.1%	122	18.6%	309	47.2%	135	20.6%	16	2.4%

- ① 当然である
- ② おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う
- ③ 間違っていると思うし、すべきでない
- ④ わからない
- ⑤ 無回答

【問14(部落差別を見聞きした時の対応)と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

差別行為を見聞きした時の対応行動の違いと、研修会等への参加回数との関連をみた。

- 差別行為への対応について、「① 差別的な発言や行動をした人の考え(間違い)を正すように努力する」、「③ 気まずくならないよう、そのままにしておく」の2項目は顕著に相関がみられる。研修会等への参加回数が増えるにしたがい、「① 差別的な発言や行動をした人の考え(間違い)を正すように努力する」とする割合は高くなる。「4 参加したことがない」と答えた人は19.3%、「1 10回以上参加した」では38.2%と18.9ポイント高くなっている。一方、「③ 気まずくならないよう、そのままにしておく」は、「4 参加したことがない」と答えた人は22.8%、「1 10回以上参加した」では10.9%で11.9ポイント低くなっている。

このことから、学習経験を積み重ねることにより差別行為を容認・助長する態度から差別行為を許さない態度への変容が期待できることを示しているといえる。

選択項目	合計 (人)	① 差別的な発言や行動をした人の考え(間違い)を正すように努力する		② 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする		③ 気まずくならないよう、そのままにしておく		④ 身近な人や関係機関に相談する		⑤ その他		⑥ 無回答	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 10回以上参加した	55	21	38.2%	14	25.5%	6	10.9%	8	14.5%	5	9.1%	1	1.8%
2 5~9回参加した	74	22	29.7%	35	47.3%	3	4.1%	10	13.5%	3	4.1%	1	1.4%
3 1~4回参加した	291	68	23.4%	129	44.3%	42	14.4%	25	8.6%	17	5.8%	10	3.4%
4 参加したことがない	228	44	19.3%	88	38.6%	52	22.8%	15	6.6%	16	7.0%	13	5.7%
5 無回答	7	1	14.3%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%
合計	655	156	23.8%	270	41.2%	103	15.7%	58	8.9%	41	6.3%	27	4.1%

【問14(部落差別を見聞きした時の対応)と問15(同和地区出身者との結婚)との関連】

差別行為を見聞きした時の対応行動の違いと、同和地区出身者との結婚に対する意識や態度の傾向をみた。

○ 差別行為への具体的な対応行動である「1 差別的な発言や行動した人の考え(間違い)を正すように努力する」と答えた人のうち「① 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」、「② 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」と答えた人は、合わせて93.0%である。また、「2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする」と答えた人のうち「① 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」、「② 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」と答えた人は、合わせて80.7%。「4 身近な人や関係機関に相談する」と答えた人のうち「① 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」、「② 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」と答えた人は合わせて86.2%である。「1 差別的な発言や行動した人の考え(間違い)を正すように努力する」と答えた人は、「① 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」、「② 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」とする割合は最も高い。

部落差別を容認、助長する「3 気まずくならないよう、そのままにしておく」と答えた人のうち「④ 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない」、「⑤ 自分は反対であり、結婚は認めない」と回答した人は合わせて11.7%となる。

選択項目	合計 (人)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1 差別的な発言や行動をした人の考え(間違い)を正すように努力する	156	126 80.8%	19 12.2%	3 1.9%	1 0.6%	0 0.0%	5 3.2%	2 1.3%	0 0.0%
2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする	270	151 55.9%	67 24.8%	15 5.6%	4 1.5%	7 2.6%	18 6.7%	7 2.6%	1 0.4%
3 気まずくならないよう、そのままにしておく	103	30 29.1%	27 26.2%	16 15.5%	7 6.8%	5 4.9%	15 14.6%	2 1.9%	1 1.0%
4 身近な人や関係機関に相談する	58	39 67.2%	11 19.0%	3 5.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 8.6%	0 0.0%	0 0.0%
5 その他	41	23 56.1%	2 4.9%	3 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.6%	7 17.1%	0 0.0%
6 無回答	27	11 40.7%	3 11.1%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	0 0.0%	10 37.0%
合計	655	380 58.0%	129 19.7%	41 6.3%	12 1.8%	12 1.8%	51 7.8%	18 2.7%	12 1.8%

- ① 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する
- ② 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する
- ③ 自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない
- ④ 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない
- ⑤ 自分は反対であり、結婚は認めない
- ⑥ わからない
- ⑦ その他
- ⑧ 無回答

【問14(部落差別を見聞きした時の対応)と問16(同和地区にある物件)との関連】

差別行為を見聞きした時の対応行動の違いと、同和地区の不動産物件に対する忌避意識と態度の傾向をみた。

○ 差別行為への具体的な対応行動である「1 差別的な発言や行動した人の考え(間違い)を正すように努力する」と答えた人のうち60.3%の人が同和地区の不動産物件に対して「② 条件が合えばこだわらない」としている。また「2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする」と答えた人のうち「② 条件が合えばこだわらない」とする人は47.8%であった。「4 身近な人や関係機関に相談する」と答えた人のうち「② 条件が合えばこだわらない」とする人は51.7%であった。

部落差別を容認、助長する「3 気まずくならないよう、そのままにしておく」と答えた人のうち、同和地区の不動産物件に対して「① 避けると思う」とする人は42.7%と半数近くある。

選択項目	合計 (人)	① 避けると思う		② 条件が合えばこだわらない		③ わからない		④ その他		⑤ 無回答	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 差別的な発言や行動をした人の考え(間違い)を正すように努力する	156	25	16.0%	94	60.3%	33	21.2%	3	1.9%	1	0.6%
2 一応間違いは指摘するが、あまり深入りしないようにする	270	58	21.5%	129	47.8%	78	28.9%	4	1.5%	1	0.4%
3 気まずくならないよう、そのままにしておく	103	44	42.7%	21	20.4%	36	35.0%	2	1.9%	0	0.0%
4 身近な人や関係機関に相談する	58	8	13.8%	30	51.7%	17	29.3%	2	3.4%	1	1.7%
5 その他	41	5	12.2%	17	41.5%	13	31.7%	5	12.2%	1	2.4%
6 無回答	27	2	7.4%	8	29.6%	7	25.9%	1	3.7%	9	33.3%
合計	655	142	21.7%	299	45.6%	184	28.1%	17	2.6%	13	2.0%

問15 あなたに未婚のお子さんがいると仮定して、そのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとする場合、あなたはどのように対応しますか。次の中からあてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する	380	58.0%
2 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する	129	19.7%
3 自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない	41	6.3%
4 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない	12	1.8%
5 自分は反対であり、結婚は認めない	12	1.8%
6 わからない	51	7.8%
7 その他	18	2.7%
8 無回答	12	1.8%
合計	655	100.0%

○ 対応行動では、一番高いものは「1 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」(58.0%)で、「2 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」(19.7%)と「3 自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない」(6.3%)を合わせた26%が賛成はしないが結果的に子どもの意思に従うとしている。反面「4 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない」(1.8%)、「5 自分は反対であり、

結婚は認めない」(1.8%)を合わせて3.6%が結婚は認めないとしている。

- 性別では、「1 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」(男性58.7%、女性57.6%)、「2 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」(男性19.9%、女性20.1%)とも、肯定的な項目の回答について男女差はほとんどないが、約1割の女性が「6 わからない」と答えており男性より4.7ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する	380	58.7%	57.6%
2 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する	129	19.9%	20.1%
3 自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない	41	6.2%	6.3%
4 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない	12	1.8%	1.9%
5 自分は反対であり、結婚は認めない	12	2.5%	1.1%
6 わからない	51	5.1%	9.8%
7 その他	18	3.3%	2.4%
8 無回答	12	2.5%	0.8%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「1 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」が最も高いのは、16歳から19歳(87.5%)で、次いで30歳代(82.8%)、40歳代(72.1%)が高い。「2 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」が最も高いのは70歳代(32.9%)で、次いで60歳代(24.4%)、50歳代(17.6%)が高い。「4 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない」で最も高いものは16歳から19歳(6.3%)であり、「5 自分は反対であり、結婚は認めない」で高いのは60歳代(3.3%)である。「6 わからない」は20歳代が一番高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する	380	87.5%	67.5%	82.8%	72.1%	52.9%	51.7%	44.9%
2 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する	129	0.0%	10.0%	1.6%	11.6%	17.6%	24.4%	32.9%
3 自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない	41	0.0%	2.5%	3.1%	1.2%	9.8%	9.4%	5.7%
4 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない	12	6.3%	2.5%	3.1%	1.2%	1.0%	1.1%	2.5%
5 自分は反対であり、結婚は認めない	12	0.0%	0.0%	1.6%	2.3%	1.0%	3.3%	1.3%
6 わからない	51	6.3%	15.0%	3.1%	9.3%	14.7%	3.3%	8.2%
7 その他	18	0.0%	2.5%	4.7%	2.3%	2.9%	3.9%	1.3%
8 無回答	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	3.2%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「1 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」が最も高いのは学生(85.7%)で、次いで学校等の教職員等(74.2%)、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員(70.6%)が高い。「5 自分は反対であり、結婚は認めない」は、パート・アルバイト(6.4%)が高く、次いで農林漁業者(4.4%)が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 ・ 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	380	51.1%	58.8%	61.9%	74.2%	69.5%	70.6%	50.0%	46.2%	59.6%	85.7%	50.3%	42.9%
2	129	24.4%	25.5%	16.2%	6.5%	15.3%	14.7%	25.0%	28.2%	8.5%	0.0%	27.9%	7.1%
3	41	6.7%	2.0%	8.6%	12.9%	1.7%	2.9%	0.0%	9.0%	4.3%	0.0%	6.8%	14.3%
4	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.6%	10.6%	4.8%	2.0%	0.0%
5	12	4.4%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	6.4%	0.0%	2.0%	0.0%
6	51	6.7%	3.9%	5.7%	3.2%	10.2%	5.9%	12.5%	11.5%	10.6%	9.5%	8.2%	7.1%
7	18	2.2%	2.0%	5.7%	3.2%	3.4%	2.9%	12.5%	1.3%	0.0%	0.0%	1.4%	7.1%
8	12	4.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	21.4%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	380	58.8%	55.9%	64.7%	59.5%	56.5%	64.6%	57.1%	58.5%	40.0%	59.1%	59.0%	45.5%	62.7%
2	129	20.6%	13.7%	17.6%	14.9%	17.4%	16.7%	21.4%	24.4%	40.0%	13.6%	24.4%	18.2%	27.5%
3	41	11.8%	7.8%	2.0%	8.1%	6.5%	6.3%	0.0%	4.9%	15.0%	0.0%	5.1%	18.2%	0.0%
4	12	0.0%	4.9%	3.9%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	12	2.9%	2.0%	2.0%	1.4%	0.0%	2.1%	7.1%	1.2%	0.0%	0.0%	1.3%	9.1%	0.0%
6	51	5.9%	10.8%	7.8%	9.5%	8.7%	4.2%	14.3%	7.3%	0.0%	13.6%	5.1%	9.1%	7.8%
7	18	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	10.9%	6.3%	0.0%	1.2%	0.0%	9.1%	3.8%	0.0%	0.0%
8	12	0.0%	3.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.0%	4.5%	1.3%	0.0%	2.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問15(同和地区出身者との結婚)と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

同和地区出身者との結婚についての意識・態度と研修会等への参加回数との相関をみた。

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがい、「① 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」の割合は、「4 参加したことがない」では54.4%であるが「1 10回以上参加した」では72.7%と18.3ポイント高くなっている。

選択項目	合計 (人)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧								
1 10回以上参加した	55	40	72.7%	8	14.5%	2	3.6%	1	1.8%	0	0.0%	3	5.5%	0	0.0%	1	1.8%
2 5~9回参加した	74	50	67.6%	15	20.3%	3	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	8.1%	0	0.0%
3 1~4回参加した	291	163	56.0%	63	21.6%	20	6.9%	4	1.4%	8	2.7%	21	7.2%	8	2.7%	4	1.4%
4 参加したことがない	228	124	54.4%	43	18.9%	15	6.6%	7	3.1%	4	1.8%	27	11.8%	4	1.8%	4	1.8%
5 無回答	7	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%
合計	655	380	58.0%	129	19.7%	41	6.3%	12	1.8%	12	1.8%	51	7.8%	18	2.7%	12	1.8%

- ① 同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する
 ② 自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する
 ③ 自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない
 ④ 自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない
 ⑤ 自分は反対であり、結婚は認めない
 ⑥ わからない
 ⑦ その他
 ⑧ 無回答

問16 あなたが住居を選ぶ際に、同和地区にある物件を避けることがありますか。次の中

からあてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 避けると思う	142	21.7%
2 条件が合えばこだわらない	299	45.6%
3 わからない	184	28.1%
4 その他	17	2.6%
5 無回答	13	2.0%
合計	655	100.0%

○ 「2 条件が合えばこだわらない」(45.6%) が最も高く、次いで「3 わからない」(28.1%)、「1 避けると思う」(21.7%) が高い。なお、「2 条件が合えばこだわらない」が「1 避けると思う」より23.9ポイント高い。

○ 性別では、「2 条件が合えばこだわらない」(男性49.6%、女性43.2%) が最も高く、男性では次いで「1 避けると思う」(23.9%) が高く、女性では「3 わからない」(32.3%) が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 避けると思う	142	23.9%	20.1%
2 条件が合えばこだわらない	299	49.6%	43.2%
3 わからない	184	22.1%	32.3%
4 その他	17	2.2%	3.0%
5 無回答	13	2.2%	1.4%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、20歳代を除き「2 条件が合えばこだわらない」が最も高く、30歳代(67.2%)、40歳代(58.1%)、40歳代(58.1%) となっている。20歳代については、「3 わからない」(47.5%) が一番高い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 避けると思う	142	6.3%	10.0%	10.9%	11.6%	21.6%	30.6%	26.6%
2 条件が合えばこだわらない	299	56.3%	40.0%	67.2%	58.1%	43.1%	41.7%	37.3%
3 わからない	184	37.5%	47.5%	17.2%	24.4%	34.3%	23.3%	29.7%
4 その他	17	0.0%	2.5%	3.1%	3.5%	1.0%	2.2%	3.8%
5 無回答	13	0.0%	0.0%	1.6%	2.3%	0.0%	2.2%	2.5%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 条件が合えばこだわらない」と答えた回答者のうち、学校等の教職員等（67.7%）が一番高く、次いで民間企業や工場、商店に務める人（58.1%）、医療・保健・福祉関係者（55.9%）、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（55.9%）が高い。「1 避けると思う」は主として家事に従事（35.9%）が一番高く、次いで農林漁業者（31.1%）、無職（25.2%）が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	142	31.1%	23.5%	13.3%	12.9%	10.2%	17.6%	25.0%	35.9%	27.7%	9.5%	25.2%	7.1%
2	299	35.6%	41.2%	58.1%	67.7%	55.9%	55.9%	37.5%	37.2%	36.2%	47.6%	40.8%	28.6%
3	184	28.9%	25.5%	26.7%	16.1%	25.4%	26.5%	31.3%	26.9%	34.0%	38.1%	29.9%	35.7%
4	17	2.2%	3.9%	1.0%	3.2%	6.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.8%	3.4%	7.1%
5	13	2.2%	5.9%	1.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.7%	21.4%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	142	32.4%	27.5%	21.6%	18.9%	19.6%	18.8%	14.3%	17.1%	25.0%	9.1%	20.5%	36.4%	21.6%
2	299	47.1%	39.2%	52.9%	41.9%	54.3%	60.4%	28.6%	45.1%	45.0%	45.5%	44.9%	31.8%	49.0%
3	184	20.6%	30.4%	21.6%	36.5%	19.6%	18.8%	57.1%	32.9%	25.0%	31.8%	29.5%	27.3%	23.5%
4	17	0.0%	1.0%	3.9%	1.4%	4.3%	2.1%	0.0%	3.7%	0.0%	4.5%	3.8%	0.0%	3.9%
5	13	0.0%	2.0%	0.0%	1.4%	2.2%	0.0%	0.0%	1.2%	5.0%	9.1%	1.3%	4.5%	2.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問16(同和地区にある物件)と問4(因習・迷信)との関連】

同和地区の不動産物件に対する忌避意識と因習的要素が最も顕著にみられる冠婚葬祭の日柄（六曜）に対する意識・態度の傾向をみた。

- 住居など不動産物件を選ぶ際に同和地区にある物件に対する意識・態度について、因習・迷信に対する考え方の違いによる意識や態度の傾向をみると、「3 因習や迷信にはこだわらない。」と回答した人は、「2 条件が合えばこだわらない」とする人の割合が61.4%と最も高い。「1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う」と回答した人は37.8%となっており、23.6ポイントの差がある。また、「3 因習や迷信にはこだわらない」と回答した人のうち、「① 避けると思う」が12.2%と、49.2ポイント高くなっている。

選択項目	合計 (人)	① 避けると思う		② 条件が合えばこだわらない		③ わからない		④ その他		⑤ 無回答	
1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことだと思う	148	42	28.4%	56	37.8%	44	29.7%	4	2.7%	2	1.4%
2 おかしいと思うが周りと同じようにしている	209	63	30.1%	71	34.0%	69	33.0%	4	1.9%	2	1.0%
3 因習や迷信にはこだわらない	189	23	12.2%	116	61.4%	44	23.3%	2	1.1%	4	2.1%
4 その他	72	12	16.7%	36	50.0%	16	22.2%	6	8.3%	2	2.8%
5 無回答	37	2	5.4%	20	54.1%	11	29.7%	1	2.7%	3	8.1%
合計	655	142	21.7%	299	45.6%	184	28.1%	17	2.6%	13	2.0%

問17 障がいのある人の人権について現在の状況をどのように考えていますか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○はいくつでも)

選択項目	回答数	構成比
1 福祉施策の充実などにより、人権はおおむね保障されている	77	6.8%
2 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない	40	3.5%
3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある	387	34.3%
4 人々の意識に根強い差別や偏見がある	61	5.4%
5 「障がい」や「障がいのある人の生活上の不便さ」などに関する人々の認識が欠けている	249	22.1%
6 就労の機会が保障されていない	148	13.1%
7 教育の機会が保障されていない	35	3.1%
8 アパートの入居拒否など地域社会から疎外されている	37	3.3%
9 わからない	66	5.9%
10 その他	14	1.2%
11 無回答	14	1.2%
合計	1,128	100.0%

○ 最も高いのは「3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある」(34.3%)で、次いで「5 「障がい」や「障がいのある人の生活上の不便さ」などに関する人々の認識が欠けている」(22.1%)、「6 就労の機会が保障されていない」(13.1%)の順で、「4 人々の意識に根強い差別や偏見がある」(5.4%)、「7 教育の機会が保障されていない」(3.1%)、「8 アパートの入居拒否など地域社会から疎外されている」(3.3%)を加えると81.3%の人が差別や偏見があり、人々の認識が欠けているなど課題があると回答している。反面「1 福祉施設の充実などにより人権はおおむね保障されている」(6.8%)、「2 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない」(3.5%)と回答した人は合わせて10.3%である。なお「9 わからない」と回答した人が5.9%ある。

○ 性別では、「3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある」(男性37.2%、女性32.2%)と、女性に比べ男性が5ポイント高い。そのほかの項目については、ほとんど差異はない。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 福祉施策の充実などにより、人権はおおむね保障されている	77	6.2%	7.3%
2 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない	40	3.4%	3.7%
3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある	387	37.2%	32.2%
4 人々の意識に根強い差別や偏見がある	61	4.1%	6.5%
5 「障がい」や「障がいのある人の生活上の不便さ」などに関する人々の認識が欠けている	249	21.8%	22.3%
6 就労の機会が保障されていない	148	13.2%	13.0%
7 教育の機会が保障されていない	35	2.8%	3.4%
8 アパートの入居拒否など地域社会から疎外されている	37	2.8%	3.7%
9 わからない	66	6.0%	5.6%
10 その他	14	1.1%	1.4%
11 無回答	14	1.5%	0.8%
合計	1,128	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、「3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある」がどの年齢階層でも最も高く、一番高いのは20歳代(44.1%)、次いで50歳代(37.1%)、70歳代(35.5%)

となった。次いで高かったのが、「5 「障がい」や「障がいのある人の生活上の不便さ」などに関する人々の認識が欠けている」で、どの年齢階層も高く、一番高いのは30歳代（28.6%）、次いで40歳代（27.5%）、60歳代（23.6%）であった。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 福祉施策の充実などにより、人権はおおむね保障されている	77	3.6%	8.5%	4.5%	3.5%	7.6%	6.1%	10.2%
2 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない	40	3.6%	5.1%	1.8%	2.8%	2.9%	2.6%	6.3%
3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある	387	32.1%	44.1%	33.9%	25.4%	37.1%	35.0%	35.5%
4 人々の意識に根強い差別や偏見がある	61	7.1%	1.7%	6.3%	6.3%	6.5%	6.1%	3.1%
5 「障がい」や「障がいのある人の生活上の不便さ」などに関する人々の認識が欠けている	249	14.3%	20.3%	28.6%	27.5%	18.8%	23.6%	17.2%
6 就労の機会が保障されていない	148	10.7%	8.5%	12.5%	13.4%	12.4%	15.2%	12.1%
7 教育の機会が保障されていない	35	7.1%	3.4%	3.6%	4.9%	2.4%	3.5%	1.2%
8 アパートの入居拒否など地域社会から疎外されている	37	3.6%	0.0%	2.7%	3.5%	5.3%	3.2%	3.1%
9 わからない	66	10.7%	8.5%	6.3%	9.2%	5.9%	2.0%	8.2%
10 その他	14	7.1%	0.0%	0.0%	3.5%	0.6%	1.2%	0.8%
11 無回答	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.5%	2.3%
合計	1,128	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、「3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある」がその他を除き、すべての職種において一番高く、特に高かったのは学校等の教職員等（48.0%）で、次いで農林漁業者（45.9%）、学生（39.4%）であった。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	77	2.7%	8.6%	7.6%	6.0%	1.8%	0.0%	0.0%	10.1%	9.0%	6.1%	10.1%	0.0%
2	40	2.7%	7.4%	2.4%	2.0%	2.6%	1.7%	0.0%	6.8%	3.4%	3.0%	3.8%	0.0%
3	387	45.9%	32.1%	32.9%	48.0%	34.2%	35.0%	26.3%	31.8%	31.5%	39.4%	34.6%	21.7%
4	61	2.7%	1.2%	4.7%	8.0%	7.0%	3.3%	10.5%	4.7%	9.0%	6.1%	5.1%	8.7%
5	249	23.0%	17.3%	28.2%	16.0%	26.3%	26.7%	26.3%	23.0%	18.0%	12.1%	18.1%	26.1%
6	148	12.2%	16.0%	14.1%	14.0%	12.3%	15.0%	21.1%	13.5%	12.4%	9.1%	10.5%	13.0%
7	35	2.7%	1.2%	2.9%	2.0%	5.3%	6.7%	5.3%	2.7%	2.2%	6.1%	2.5%	0.0%
8	37	1.4%	2.5%	1.8%	2.0%	3.5%	3.3%	7.9%	3.4%	4.5%	3.0%	4.2%	4.3%
9	66	5.4%	7.4%	5.3%	2.0%	5.3%	6.7%	0.0%	2.7%	7.9%	9.1%	8.4%	8.7%
10	14	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.8%	1.7%	2.6%	0.7%	2.2%	6.1%	1.3%	4.3%
11	14	1.4%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	13.0%
合計	1,128	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	77	7.3%	8.5%	4.6%	3.4%	10.4%	5.6%	0.0%	9.7%	2.7%	4.4%	7.6%	8.3%	4.7%
2	40	9.1%	1.5%	3.4%	5.1%	1.5%	2.2%	0.0%	3.4%	5.4%	2.2%	4.5%	5.6%	4.7%
3	387	34.5%	31.7%	35.6%	36.8%	46.3%	34.8%	42.1%	29.7%	32.4%	26.7%	35.6%	33.3%	38.4%
4	61	7.3%	6.0%	5.7%	3.4%	6.0%	7.9%	5.3%	3.4%	5.4%	11.1%	4.5%	2.8%	5.8%
5	249	16.4%	22.6%	25.3%	24.8%	14.9%	22.5%	15.8%	23.4%	21.6%	26.7%	23.5%	19.4%	18.6%
6	148	16.4%	14.6%	13.8%	12.0%	9.0%	11.2%	10.5%	11.7%	18.9%	15.6%	12.1%	13.9%	12.8%
7	35	1.8%	5.0%	1.1%	1.7%	1.5%	4.5%	0.0%	4.1%	8.1%	4.4%	2.3%	2.8%	1.2%
8	37	1.8%	3.0%	2.3%	5.1%	1.5%	5.6%	0.0%	3.4%	0.0%	4.4%	3.0%	0.0%	5.8%
9	66	1.8%	5.0%	6.9%	5.1%	4.5%	3.4%	21.1%	9.7%	5.4%	2.2%	5.3%	11.1%	4.7%
10	14	3.6%	0.5%	0.0%	0.9%	1.5%	2.2%	5.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.8%	2.8%	2.3%
11	14	0.0%	1.5%	1.1%	1.7%	3.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.2%	0.8%	0.0%	1.2%
合計	1,128	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問18 身体障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	241	15.6%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	306	19.8%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	164	10.6%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	123	8.0%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	38	2.5%
6 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く	226	14.6%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	133	8.6%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	138	8.9%
9 相談体制を充実させる	106	6.9%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	5	0.3%
11 わからない	38	2.5%
12 その他	12	0.8%
13 無回答	13	0.8%
合計	1,543	100.0%

○ 身体障がいのある人の人権が尊重されるための施策として重要と思うことは、「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(19.8%)が最も高く、次いで「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」(15.6%)、「6 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く」(14.6%)が高かった。反面、「10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない」はわずか0.3%であった。

- 性別では、「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」（男性20.2%、女性19.8%）、「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」（男性14.8%、女性16.1%）、「6 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く」（男性14.0%、女性15.3%）と、上位の意見に関しては男女差はほとんど見られない。ただし、「3 給与や年金の所得保障を充実させる」（男性12.2%、女性9.7%）に関しては、女性に対し、男性が2.5ポイント高くなっている。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	241	14.8%	16.1%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	306	20.2%	19.8%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	164	12.2%	9.7%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	123	7.7%	8.3%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	38	2.5%	2.4%
6 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く	226	14.0%	15.3%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	133	8.6%	8.4%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	138	8.2%	9.4%
9 相談体制を充実させる	106	7.9%	6.3%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	5	0.6%	0.1%
11 わからない	38	1.8%	2.9%
12 その他	12	1.1%	0.6%
13 無回答	13	0.5%	0.8%
合計	1,543	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が、16歳から19歳（17.9%）、20歳代（11.2%）及び70歳代（16.9%）を除き、30歳代から60歳代まで一番高い回答となっている。16歳から19歳では、「6 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く」（20.5%）が最も高く、20歳代（22.5%）及び70歳代（17.8%）では「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	241	15.4%	22.5%	16.2%	12.4%	16.6%	13.3%	17.8%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	306	17.9%	11.2%	25.0%	21.2%	20.2%	21.8%	16.9%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	164	12.8%	11.2%	8.8%	9.3%	10.9%	9.6%	12.8%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	123	2.6%	10.1%	5.4%	6.2%	6.9%	7.8%	11.4%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	38	7.7%	2.2%	2.0%	1.6%	2.8%	2.4%	1.9%
6 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く	226	20.5%	16.9%	19.6%	17.6%	14.6%	13.6%	11.9%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	133	5.1%	4.5%	9.5%	10.9%	8.9%	10.4%	5.6%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	138	2.6%	9.0%	6.8%	7.3%	8.9%	10.7%	8.9%
9 相談体制を充実させる	106	5.1%	7.9%	5.4%	5.7%	6.9%	7.6%	7.2%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	5	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.2%	0.3%
11 わからない	38	5.1%	2.2%	0.7%	5.2%	1.6%	1.6%	3.3%
12 その他	12	2.6%	2.2%	0.7%	1.0%	0.8%	0.4%	0.6%
13 無回答	13	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	1.4%
合計	1,543	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が企業の経営者・自営業者、その他の専門職・自由業、学生、その他を除き最も高い回答となっている。企業の経営者・自営業者（20.2%）及び学生（18.8%）については「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」が最も高く、その他の専門職・自由業（21.6%）については「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」が高い。また、学生（18.8%）については「6 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く」も高かった。その他の職種（25.0%）については「3 給与や年金の所得保障を充実させる」が高かった。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	241	16.5%	20.2%	12.8%	18.8%	16.4%	14.4%	5.4%	14.4%	14.9%	18.8%	16.8%	12.5%
2	306	17.4%	13.8%	22.2%	27.5%	20.0%	26.7%	13.5%	19.5%	23.7%	16.7%	18.8%	9.4%
3	164	15.6%	10.1%	8.1%	8.8%	10.7%	7.8%	8.1%	11.8%	7.9%	10.4%	11.6%	25.0%
4	123	6.4%	9.2%	7.7%	6.3%	7.1%	3.3%	8.1%	10.3%	7.0%	4.2%	10.7%	0.0%
5	38	1.8%	3.7%	2.1%	2.5%	2.9%	1.1%	8.1%	2.6%	0.9%	6.3%	1.7%	3.1%
6	226	12.8%	13.8%	15.4%	11.3%	15.7%	18.9%	16.2%	15.9%	14.9%	18.8%	12.8%	15.6%
7	133	6.4%	8.3%	9.4%	11.3%	9.3%	7.8%	21.6%	9.2%	10.5%	4.2%	6.4%	9.4%
8	138	12.8%	7.3%	9.0%	6.3%	9.3%	10.0%	8.1%	9.7%	5.3%	4.2%	9.9%	3.1%
9	106	7.3%	7.3%	7.7%	7.5%	4.3%	8.9%	5.4%	5.1%	9.6%	8.3%	7.0%	3.1%
10	5	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
11	38	1.8%	4.6%	3.8%	0.0%	2.9%	0.0%	2.7%	1.0%	3.5%	4.2%	2.0%	6.3%
12	12	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.4%	1.1%	2.7%	0.5%	0.9%	2.1%	0.6%	6.3%
13	13	0.9%	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	1.2%	6.3%
合計	1,543	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	241	18.8%	12.8%	18.7%	16.1%	16.7%	19.1%	18.8%	12.5%	14.0%	17.6%	16.9%	17.3%	10.0%
2	306	18.8%	19.8%	22.0%	21.1%	17.7%	18.3%	21.9%	15.1%	26.0%	25.5%	20.6%	23.1%	21.7%
3	164	12.9%	7.9%	9.8%	10.6%	13.5%	12.2%	6.3%	13.0%	16.0%	7.8%	9.0%	11.5%	10.8%
4	123	7.1%	9.1%	8.1%	7.8%	4.2%	6.1%	9.4%	10.9%	6.0%	7.8%	6.3%	3.8%	12.5%
5	38	1.2%	2.1%	4.1%	1.1%	3.1%	5.2%	6.3%	2.6%	0.0%	0.0%	3.7%	1.9%	0.0%
6	226	18.8%	18.6%	17.9%	12.2%	15.6%	13.9%	9.4%	12.0%	16.0%	13.7%	13.2%	17.3%	12.5%
7	133	9.4%	9.5%	9.8%	9.4%	5.2%	7.8%	3.1%	8.3%	6.0%	3.9%	9.0%	7.7%	11.7%
8	138	3.5%	10.3%	1.6%	10.6%	10.4%	4.3%	6.3%	10.4%	6.0%	13.7%	11.6%	7.7%	10.8%
9	106	5.9%	5.0%	4.1%	6.7%	9.4%	8.7%	9.4%	8.9%	10.0%	5.9%	7.9%	5.8%	5.8%
10	5	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
11	38	2.4%	2.1%	3.3%	2.2%	3.1%	2.6%	6.3%	3.6%	0.0%	3.9%	0.5%	1.9%	2.5%
12	12	1.2%	0.4%	0.8%	1.1%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	1.7%
13	13	0.0%	2.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.9%	3.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
合計	1,543	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問19 知的障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	171	11.4%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	315	21.0%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	154	10.3%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	128	8.5%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	38	2.5%
6 分かりやすい案内表示などバリアフリーな生活環境の改善・整備を進める	107	7.1%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	192	12.8%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	188	12.5%
9 相談体制を充実させる	129	8.6%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	3	0.2%
11 わからない	53	3.5%
12 その他	8	0.5%
13 無回答	15	1.0%
合計	1,501	100.0%

○ 「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(21.0%)と最も高く、次いで「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」(12.8%)、「8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(12.5%)が高かった。

○ 性別では、男女とも「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(男性19.0%、女性22.6%)が最も高く、男性に比べ女性が3.6ポイント高い。次いで男性では「1 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(13.6%)が高く、女性は「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」(13.9%)が高くなっている。

選択項目	合計(人)	男	女
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	171	13.6%	9.8%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	315	19.0%	22.6%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	154	11.5%	9.3%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	128	9.3%	8.1%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	38	1.7%	3.1%
6 分かりやすい案内表示などバリアフリーな生活環境の改善・整備を進める	107	5.8%	8.2%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	192	11.2%	13.9%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	188	12.1%	12.7%
9 相談体制を充実させる	129	10.6%	7.3%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	3	0.2%	0.2%
11 わからない	53	2.8%	4.0%
12 その他	8	1.2%	0.0%
13 無回答	15	0.9%	0.7%
合計	1,501	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳以外のすべての世代で「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が最も高く、中でも30歳代（24.2%）、50歳代（23.4%）及び60歳代（21.4%）が高い。16歳から19歳では「1 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」（14.3%）が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	171	14.3%	14.9%	10.7%	7.1%	9.8%	10.5%	15.6%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	315	11.4%	20.7%	24.2%	20.7%	23.4%	21.4%	18.8%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	154	8.6%	10.3%	10.7%	9.2%	9.4%	9.5%	11.9%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	128	5.7%	8.0%	6.7%	6.0%	6.6%	10.2%	10.8%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	38	5.7%	3.4%	1.3%	2.2%	1.6%	2.6%	2.8%
6 分かりやすい案内表示などバリアフリーな生活環境の改善・整備を進める	107	11.4%	12.6%	11.4%	7.1%	7.8%	5.6%	5.1%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	192	11.4%	10.3%	12.8%	16.3%	13.5%	14.0%	9.1%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	188	11.4%	9.2%	12.1%	13.0%	13.5%	13.7%	11.4%
9 相談体制を充実させる	129	8.6%	4.6%	6.7%	8.7%	10.2%	9.3%	8.5%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	3	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.2%	0.0%
11 わからない	53	8.6%	3.4%	2.0%	7.6%	3.3%	1.9%	4.0%
12 その他	8	2.9%	1.1%	1.3%	1.1%	0.0%	0.2%	0.3%
13無回答	15	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.9%	1.7%
合計	1,501	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、農林漁業者及びその他を除いたすべての職種で高いのは「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」で、中でも学校等の教職員等 (28.6%)、次いで学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員 (27.4%)、パート・アルバイト (27.4%) が高い。他項目で高いのは「1 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」で、学生 (14.9%) が最も高く、次いで企業の経営者・自営業者 (14.4%) が高い。そのほかでは、「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」がその他の専門職・自由業 (18.8%) が最も高く、次いで企業の経営者・自営業者 (14.4%) が高い。また、「8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」について農林漁業者 (20.0%)、その他の専門職・自由業 (18.8%) が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	171	10.5%	14.4%	8.6%	13.0%	8.8%	10.7%	3.1%	12.0%	13.3%	14.9%	13.4%	9.7%
2	315	16.2%	14.4%	21.6%	28.6%	19.9%	27.4%	18.8%	21.7%	27.4%	14.9%	21.4%	6.5%
3	154	13.3%	8.1%	8.2%	10.4%	10.3%	9.5%	12.5%	11.4%	6.2%	8.5%	11.6%	19.4%
4	128	9.5%	9.9%	9.9%	2.6%	5.9%	3.6%	9.4%	8.2%	8.8%	10.6%	11.0%	3.2%
5	38	2.9%	2.7%	1.3%	1.3%	4.4%	3.6%	3.1%	2.2%	1.8%	4.3%	2.4%	3.2%
6	107	1.9%	5.4%	7.3%	10.4%	8.8%	9.5%	3.1%	7.1%	8.0%	8.5%	7.4%	3.2%
7	192	11.4%	14.4%	12.9%	18.2%	14.0%	16.7%	18.8%	14.7%	11.5%	10.6%	8.6%	16.1%
8	188	20.0%	12.6%	11.2%	6.5%	16.2%	9.5%	18.8%	14.1%	13.3%	8.5%	10.4%	9.7%
9	129	9.5%	9.0%	11.2%	7.8%	5.9%	8.3%	3.1%	6.0%	6.2%	10.6%	9.8%	16.1%
10	3	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	53	3.8%	7.2%	5.2%	0.0%	4.4%	0.0%	9.4%	2.2%	2.7%	6.4%	2.7%	3.2%
12	8	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	0.3%	3.2%
13	15	1.0%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	6.5%
合計	1,501	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	171	13.3%	10.7%	16.2%	13.5%	14.4%	12.3%	9.7%	9.3%	8.2%	9.8%	9.2%	9.6%	10.3%
2	315	22.9%	21.9%	20.5%	19.9%	17.5%	23.6%	16.1%	18.1%	24.5%	17.6%	24.3%	23.1%	20.7%
3	154	10.8%	10.3%	10.3%	9.9%	9.3%	17.0%	3.2%	9.9%	12.2%	3.9%	10.3%	13.5%	7.8%
4	128	4.8%	7.9%	9.4%	10.5%	2.1%	8.5%	3.2%	12.6%	10.2%	7.8%	8.6%	1.9%	12.9%
5	38	1.2%	2.5%	1.7%	2.3%	4.1%	2.8%	0.0%	4.4%	2.0%	0.0%	3.2%	0.0%	1.7%
6	107	9.6%	8.7%	10.3%	3.5%	9.3%	5.7%	6.5%	6.0%	8.2%	11.8%	6.5%	1.9%	6.9%
7	192	16.9%	13.2%	14.5%	12.3%	10.3%	9.4%	12.9%	12.1%	12.2%	13.7%	11.9%	19.2%	12.9%
8	188	9.6%	11.2%	6.8%	13.5%	12.4%	7.5%	32.3%	9.9%	10.2%	19.6%	16.2%	15.4%	16.4%
9	129	4.8%	8.7%	6.0%	9.4%	15.5%	8.5%	3.2%	11.0%	12.2%	11.8%	7.6%	9.6%	4.3%
10	3	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	53	3.6%	3.3%	3.4%	3.5%	4.1%	3.8%	9.7%	3.8%	0.0%	3.9%	1.6%	5.8%	3.4%
12	8	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
13	15	1.2%	1.2%	0.9%	0.6%	1.0%	0.0%	3.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
合計	1,501	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問20 精神障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	250	17.4%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	249	17.3%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	113	7.9%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	148	10.3%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	26	1.8%
6 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	147	10.2%
7 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	199	13.8%
8 相談体制を充実させる	209	14.5%
9 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	6	0.4%
10 わからない	63	4.4%
11 その他	13	0.9%
12 無回答	16	1.1%
合計	1,439	100.0%

○ 精神障がいのある人の人権が尊重されるための施策として重要と思うことは、「1 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(17.4%)が最も高く、次いで「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(17.3%)、「8 相談体制を充実させる」(14.5%)が高くなっている。

○ 性別では、男性では「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(18.4%)が最も高く、次いで「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」(18.2%)、「8 相談体制を充実させる」(14.0%)が高くなっている。女性では、「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」(16.8%)が最も高く、次いで「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(16.6%)、「8 相談体制を充実させる」(15.2%)が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 医療や リハビリテーション・介護の体制を充実させる	250	18.2%	16.8%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	249	18.4%	16.6%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	113	8.8%	7.2%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	148	9.3%	11.0%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	26	1.6%	1.9%
6 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	147	10.4%	10.3%
7 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	199	12.7%	14.4%
8 相談体制を充実させる	209	14.0%	15.2%
9 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	6	0.5%	0.4%
10 わからない	63	3.9%	4.7%
11 その他	13	1.6%	0.4%
12 無回答	16	0.5%	1.2%
合計	1,439	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳では、「7 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(22.6%)が最も高く、20歳代(21.5%)、60歳代(18.4%)及び70歳代(18.8%)では、「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」が高かった。また、30歳代(22.1%)及び40歳代(20.2%)では、「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が高く、50歳代(18.8%)では「8 相談体制を充実させる」が高かった。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	250	19.4%	21.5%	15.4%	13.5%	16.7%	18.4%	18.8%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	249	12.9%	11.4%	22.1%	20.2%	17.5%	16.8%	16.5%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	113	6.5%	10.1%	8.1%	7.3%	6.8%	6.6%	9.4%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	148	3.2%	7.6%	9.6%	7.3%	10.7%	11.8%	11.2%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	26	6.5%	5.1%	0.0%	1.1%	1.3%	1.4%	2.1%
6 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	147	0.0%	6.3%	11.8%	9.0%	11.1%	11.1%	10.0%
7 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	199	22.6%	13.9%	13.2%	14.0%	14.1%	13.9%	12.6%
8 相談体制を充実させる	209	12.9%	17.7%	14.7%	15.7%	18.8%	14.7%	10.9%
9 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	6	3.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.4%	0.2%	0.3%
10 わからない	63	12.9%	6.3%	2.9%	9.0%	2.1%	3.3%	4.4%
11 その他	13	0.0%	0.0%	2.2%	1.1%	0.0%	0.9%	1.2%
12 無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	0.7%	2.6%
合計	1,439	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、農林漁業者（22.1%）、企業の経営者・自営業者（22.8%）、学生（22.0%）及び無職（19.0%）については「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」が高い。学校等の教職員等（20.3%）、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（26.9%）、主として家事に従事（18.0%）、パート・アルバイト（20.8%）及びその他（18.8%）については「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が高い。その他の専門職・自由業（16.7%）については「6 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」、「8 相談体制を充実させる」が高い。民間企業や工場、商店に務める人（18.6%）については「8 相談体制を充実させる」が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	250	22.1%	22.8%	15.4%	19.0%	11.0%	16.7%	10.0%	17.4%	17.9%	22.0%	19.0%	9.4%
2	249	13.5%	14.9%	16.3%	20.3%	19.7%	26.9%	13.3%	18.0%	20.8%	12.2%	15.7%	18.8%
3	113	6.7%	4.0%	8.1%	6.3%	9.4%	6.4%	6.7%	8.4%	5.7%	7.3%	8.7%	18.8%
4	148	10.6%	11.9%	10.0%	8.9%	5.5%	3.8%	10.0%	14.0%	9.4%	2.4%	13.6%	3.1%
5	26	1.0%	0.0%	1.4%	1.3%	1.6%	1.3%	3.3%	1.7%	3.8%	4.9%	1.8%	3.1%
6	147	13.5%	11.9%	11.8%	13.9%	9.4%	12.8%	16.7%	9.0%	5.7%	4.9%	9.3%	6.3%
7	199	14.4%	14.9%	10.9%	11.4%	19.7%	10.3%	13.3%	15.7%	14.2%	17.1%	12.0%	15.6%
8	209	11.5%	9.9%	18.6%	17.7%	14.2%	20.5%	16.7%	11.2%	16.0%	17.1%	13.9%	9.4%
9	6	1.0%	1.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.4%	0.0%	0.0%
10	63	3.8%	5.9%	5.9%	0.0%	7.1%	0.0%	6.7%	3.9%	4.7%	9.8%	3.6%	3.1%
11	13	1.0%	2.0%	0.5%	1.3%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.9%	6.3%
12	16	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%	3.3%	0.6%	0.0%	0.0%	1.5%	6.3%
合計	1,439	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	250	17.3%	16.0%	18.2%	16.7%	19.8%	18.8%	14.3%	18.3%	12.2%	14.3%	17.8%	20.5%	19.1%
2	249	17.3%	19.7%	16.4%	15.4%	13.5%	16.1%	10.7%	17.7%	22.4%	16.3%	17.8%	18.2%	18.2%
3	113	4.0%	6.7%	9.1%	8.0%	9.4%	8.9%	3.6%	9.7%	8.2%	8.2%	7.5%	2.3%	9.1%
4	148	9.3%	11.3%	12.7%	13.0%	7.3%	10.7%	3.6%	9.1%	10.2%	10.2%	10.9%	4.5%	10.0%
5	26	2.7%	0.8%	0.9%	0.6%	2.1%	2.7%	0.0%	2.3%	2.0%	2.0%	3.4%	0.0%	1.8%
6	147	12.0%	10.9%	10.0%	9.3%	10.4%	9.8%	3.6%	6.3%	14.3%	12.2%	12.1%	13.6%	11.8%
7	199	13.3%	13.4%	10.9%	15.4%	14.6%	13.4%	25.0%	10.9%	14.3%	16.3%	14.4%	18.2%	12.7%
8	209	16.0%	14.7%	15.5%	13.6%	17.7%	13.4%	25.0%	16.6%	16.3%	16.3%	12.1%	15.9%	10.0%
9	6	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10	63	5.3%	4.6%	6.4%	4.9%	4.2%	3.6%	7.1%	4.6%	0.0%	4.1%	3.4%	2.3%	4.5%
11	13	2.7%	0.0%	0.0%	0.6%	1.0%	1.8%	3.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%
12	16	0.0%	1.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	3.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.6%	2.3%	0.0%
合計	1,439	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問21 発達障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内) ※新設問

選択項目	回答数	構成比
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	210	13.9%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	281	18.6%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	101	6.7%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	136	9.0%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	35	2.3%
6 分かりやすい案内表示などバリアフリーな生活環境の改善・整備を進める	46	3.0%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	270	17.9%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	193	12.8%
9 相談体制を充実させる	158	10.5%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	2	0.1%
11 わからない	54	3.6%
12 その他	11	0.7%
13 無回答	12	0.8%
合計	1,509	100.0%

- 発達障がいのある人の人権が尊重されるための施策として重要と思うことは、「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(18.6%) が最も高く、次いで「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」(17.9%)、「1 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(13.9%)が高い。

- 性別では、男女とも「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(男性17.4%、女性19.7%)が高く、男性に比べ女性が2.3ポイント高い。男性では、次いで「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」(17.1%)、「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」(15.3%)が高い。女性では、1位と同率で「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」(19.7%)が高く、次いで「8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(13.4%)が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	210	17.1%	11.7%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	281	17.4%	19.7%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	101	7.3%	6.2%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	136	9.0%	9.0%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	35	1.4%	2.9%
6 分かりやすい案内表示などバリアフリーな生活環境の改善・整備を進める	46	3.3%	2.9%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	270	15.3%	19.7%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	193	12.0%	13.4%
9 相談体制を充実させる	158	11.5%	9.9%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	2	0.2%	0.1%
11 わからない	54	3.9%	3.3%
12 その他	11	1.1%	0.5%
13 無回答	12	0.5%	0.7%
合計	1,509	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳（18.2%）及び20歳代（16.9%）では、「1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」が高い。30歳代（20.7%）、50歳代（22.3%）及び70歳代（17.6%）では「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が高い。30歳代（20.7%）、40歳代（20.9%）及び60歳代（18.7%）では、「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」が高くなっている。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	210	18.2%	16.9%	12.0%	11.0%	13.0%	14.3%	16.1%
2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する	281	12.1%	13.3%	20.7%	19.4%	22.3%	18.2%	17.6%
3 給与や年金の所得保障を充実させる	101	3.0%	9.6%	6.0%	5.8%	6.9%	5.3%	7.9%
4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う	136	6.1%	7.2%	4.0%	6.8%	8.5%	9.5%	13.0%
5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	35	9.1%	6.0%	2.0%	2.1%	0.8%	1.6%	2.5%
6 分かりやすい案内表示などバリアフリーな生活環境の改善・整備を進める	46	3.0%	7.2%	5.3%	1.6%	2.8%	2.3%	3.1%
7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる	270	12.1%	15.7%	20.7%	20.9%	18.6%	18.7%	13.9%
8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる	193	15.2%	12.0%	12.7%	14.1%	13.0%	14.1%	10.8%
9 相談体制を充実させる	158	12.1%	6.0%	12.0%	11.0%	12.1%	11.1%	8.8%
10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	2	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11 わからない	54	9.1%	6.0%	3.3%	5.2%	2.0%	3.2%	3.4%
12 その他	11	0.0%	0.0%	1.3%	1.0%	0.0%	0.9%	0.8%
13 無回答	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.0%
合計	1,509	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 職業別では、企業の経営者・自営業者（21.8%）及び学生（20.9%）では「1 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」が高い。民間企業や工場、商店に務める人（19.4%）、学校等の教職員等（24.1%）、パート・アルバイト（25.9%）、無職（18.8%）及びその他（14.3%）では、「2 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が高い。農林漁業者（21.7%）、学校等の教職員（24.1%）、医療・保健・福祉関係者（20.6%）、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（23.8%）、その他の専門職・自由業（22.2%）及び主として家事に従事する人（18.4%）では、「7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」が高い。その他（14.3%）については「9 相談体制を充実させる」が高かった。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	210	16.0%	21.8%	12.7%	14.5%	9.2%	14.3%	5.6%	11.1%	13.0%	20.9%	16.4%	7.1%
2	281	10.4%	16.8%	19.4%	24.1%	19.1%	22.6%	16.7%	17.9%	25.9%	9.3%	18.8%	14.3%
3	101	5.7%	5.0%	5.9%	6.0%	7.8%	3.6%	5.6%	7.4%	6.5%	4.7%	7.6%	14.3%
4	136	15.1%	9.9%	6.3%	3.6%	7.1%	2.4%	11.1%	11.1%	7.4%	7.0%	12.0%	7.1%
5	35	1.9%	1.0%	2.1%	1.2%	2.8%	1.2%	2.8%	3.2%	2.8%	9.3%	1.5%	3.6%
6	46	0.9%	2.0%	4.2%	6.0%	3.5%	3.6%	2.8%	2.1%	0.9%	2.3%	3.8%	0.0%
7	270	21.7%	14.9%	17.3%	24.1%	20.6%	23.8%	22.2%	18.4%	15.7%	14.0%	14.7%	10.7%
8	193	11.3%	11.9%	12.7%	8.4%	17.7%	14.3%	19.4%	15.8%	11.1%	14.0%	10.6%	10.7%
9	158	12.3%	6.9%	11.8%	10.8%	7.1%	14.3%	11.1%	10.0%	11.1%	11.6%	10.3%	14.3%
10	2	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	54	3.8%	5.0%	5.9%	0.0%	3.5%	0.0%	2.8%	2.6%	3.7%	7.0%	3.2%	7.1%
12	11	0.0%	3.0%	0.4%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.3%	3.6%
13	12	0.9%	2.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	7.1%
合計	1,509	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	210	16.7%	14.5%	15.1%	13.1%	14.1%	17.2%	7.4%	14.5%	9.4%	15.1%	14.1%	10.6%	10.9%
2	281	16.7%	22.7%	21.8%	20.2%	13.1%	15.5%	18.5%	16.7%	20.8%	15.1%	18.5%	17.0%	19.3%
3	101	3.8%	5.8%	6.7%	6.5%	9.1%	9.5%	0.0%	8.6%	9.4%	3.8%	6.0%	0.0%	6.7%
4	136	10.3%	7.4%	9.2%	11.9%	4.0%	7.8%	7.4%	10.2%	7.5%	11.3%	11.4%	6.4%	8.4%
5	35	2.6%	2.1%	1.7%	1.2%	1.0%	3.4%	0.0%	5.9%	1.9%	1.9%	2.2%	2.1%	0.0%
6	46	3.8%	2.9%	4.2%	1.2%	3.0%	3.4%	3.7%	2.2%	9.4%	0.0%	4.3%	2.1%	2.5%
7	270	15.4%	17.4%	20.2%	16.7%	20.2%	18.1%	18.5%	12.9%	18.9%	18.9%	16.8%	21.3%	24.4%
8	193	7.7%	12.4%	10.1%	13.7%	17.2%	9.5%	18.5%	12.9%	11.3%	13.2%	14.1%	19.1%	14.3%
9	158	15.4%	10.7%	5.0%	10.1%	13.1%	10.3%	11.1%	10.8%	11.3%	15.1%	9.2%	17.0%	8.4%
10	2	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	54	5.1%	2.5%	5.9%	4.2%	5.1%	3.4%	11.1%	3.2%	0.0%	3.8%	2.7%	2.1%	2.5%
12	11	2.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%	1.9%	0.5%	0.0%	1.7%
13	12	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	3.7%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.8%
合計	1,509	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問22 どのような場面で、女性が差別や人権侵害を受けていると思いますか。次の中からあなたの考えにあてはまるものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 家庭内での家事や育児・介護の分担	316	24.4%
2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別的発言や暴力など	97	7.5%
3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担	204	15.8%
4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	152	11.8%
5 マタニティ・ハラスメント※新項目	115	8.9%
6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差	207	16.0%
7 売春やアダルトビデオ、ポルノ雑誌などに見られる性の商品化	85	6.6%
8 民法などの法制度や行政が行う施策	36	2.8%
9 女性に対する差別や人権侵害は、ほとんど存在しない	40	3.1%
10 無回答	41	3.2%
合計	1,293	100.0%

○ 「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」(24.4%)が最も高く、次いで「6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差」(16.0%)、「3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担」(15.8%)が高い。「9 女性に対する差別や人権侵害は、ほとんど存在しない」は3.1%であった。

○ 性別では、男女ともに「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」(男性20.9%、女性26.8%)が最も高く、男性に比べ女性が5.9ポイント高くなっている。男性については、次いで「3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担」(16.8%)、「6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差」(16.2%)が高い。女性については、次いで「6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差」(15.6%)、「3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担」(15.4%)が高い。「9 女性に対する差別や人権侵害は、ほとんど存在しない」(男性4.1%、女性2.2%)は、女性に比べ、男性が1.9ポイント高くなっている。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 家庭内での家事や育児・介護の分担	316	20.9%	26.8%
2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別的発言や暴力など	97	7.8%	7.5%
3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担	204	16.8%	15.4%
4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	152	12.1%	11.6%
5 マタニティ・ハラスメント	115	10.3%	8.1%
6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差	207	16.2%	15.6%
7 売春やアダルトビデオ、ポルノ雑誌などに見られる性の商品化	85	4.3%	8.1%
8 民法などの法制度や行政が行う施策	36	3.1%	2.6%
9 女性に対する差別や人権侵害は、ほとんど存在しない	40	4.1%	2.2%
10 無回答	41	4.5%	2.0%
合計	1,293	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、すべての年代で「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」の割合が最も高い。次点については16歳から19歳（20.0%）及び60歳代（19.2%）では「6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差」、20歳代（21.8%）では「4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」、30歳代（18.5%）では「5 マタニティ・ハラスメント」、40歳代（17.0%）、50歳代（15.7%）及び70歳代（17.3%）では「3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担」が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 家庭内での家事や育児・介護の分担	316	28.6%	33.3%	19.9%	24.4%	25.0%	25.2%	22.1%
2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別的発言や暴力など	97	2.9%	5.1%	7.5%	7.4%	8.3%	7.9%	8.1%
3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担	204	8.6%	9.0%	17.1%	17.0%	15.7%	15.6%	17.3%
4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	152	17.1%	21.8%	15.8%	12.5%	14.7%	8.5%	8.1%
5 マタニティ・ハラスメント	115	17.1%	15.4%	18.5%	11.9%	5.9%	6.6%	4.4%
6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差	207	20.0%	11.5%	13.7%	11.9%	15.2%	19.2%	16.6%
7 売春やアダルトビデオ、ポルノ雑誌などに見られる性の商品化	85	2.9%	1.3%	2.7%	8.0%	8.3%	9.3%	4.4%
8 民法などの法制度や行政が行う施策	36	2.9%	0.0%	1.4%	2.3%	1.5%	3.6%	4.8%
9 女性に対する差別や人権侵害は、ほとんど存在しない	40	0.0%	2.6%	2.1%	2.8%	3.9%	1.4%	6.3%
10 無回答	41	0.0%	0.0%	1.4%	1.7%	1.5%	2.7%	7.7%
合計	1,293	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、その他以外のすべての職種において「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」の割合が最も高く、その他は「3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担」が最も高い。次点については、農林漁業者、学校等の教職員等、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員、パート・アルバイト、無職で「3 地域におけるしきたりや風習、町内会などでの女性の役割や仕事の分担」が高い。医療・保健・福祉関係者は「5 マタニティ・ハラスメント」が高く、企業の経営者・自営業者、民間企業や工場、商店に勤める人、その他の専門職・自由業、主として家事に従事「6 採用や就職、昇級や役職への昇任など男性との取扱いの差」が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	316	27.1%	22.6%	23.4%	24.2%	26.3%	23.5%	23.7%	28.7%	24.8%	28.9%	23.0%	7.4%
2	97	5.9%	3.6%	7.7%	8.1%	9.3%	8.6%	7.9%	8.5%	7.9%	4.4%	7.1%	14.8%
3	204	16.5%	11.9%	15.8%	21.0%	15.3%	19.8%	13.2%	14.6%	17.8%	6.7%	16.4%	18.5%
4	152	9.4%	8.3%	13.4%	9.7%	12.7%	17.3%	7.9%	10.4%	10.9%	20.0%	11.2%	11.1%
5	115	5.9%	7.1%	10.5%	14.5%	16.1%	11.1%	10.5%	6.1%	5.9%	13.3%	6.7%	3.7%
6	207	14.1%	19.0%	19.6%	9.7%	9.3%	11.1%	21.1%	18.9%	13.9%	20.0%	16.0%	14.8%
7	85	7.1%	10.7%	1.9%	8.1%	4.2%	6.2%	10.5%	7.3%	14.9%	4.4%	5.9%	3.7%
8	36	4.7%	3.6%	1.0%	3.2%	0.8%	2.5%	5.3%	2.4%	3.0%	2.2%	4.1%	3.7%
9	40	3.5%	4.8%	4.8%	1.6%	3.4%	0.0%	0.0%	1.8%	1.0%	0.0%	4.1%	11.1%
10	41	5.9%	8.3%	1.9%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%
合計	1,293	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	316	24.3%	21.4%	20.5%	24.2%	33.7%	27.6%	20.7%	27.2%	24.2%	25.0%	24.5%	22.7%	22.6%
2	97	11.4%	7.8%	7.1%	9.4%	2.4%	4.1%	6.9%	7.0%	15.2%	8.3%	4.5%	11.4%	11.8%
3	204	17.1%	14.1%	18.8%	13.4%	13.3%	17.3%	24.1%	12.7%	18.2%	14.6%	14.2%	22.7%	23.7%
4	152	15.7%	11.2%	17.0%	13.4%	8.4%	11.2%	10.3%	10.8%	6.1%	14.6%	14.8%	6.8%	5.4%
5	115	5.7%	10.7%	14.3%	7.4%	3.6%	7.1%	17.2%	11.4%	3.0%	10.4%	8.4%	11.4%	5.4%
6	207	17.1%	14.6%	17.0%	15.4%	20.5%	17.3%	10.3%	14.6%	9.1%	16.7%	19.4%	11.4%	14.0%
7	85	5.7%	9.7%	3.6%	8.7%	8.4%	6.1%	0.0%	5.7%	9.1%	2.1%	5.8%	4.5%	6.5%
8	36	1.4%	2.4%	0.0%	4.0%	2.4%	3.1%	0.0%	3.2%	3.0%	4.2%	2.6%	4.5%	4.3%
9	40	0.0%	4.4%	1.8%	2.0%	6.0%	4.1%	6.9%	3.2%	3.0%	0.0%	1.9%	2.3%	3.2%
10	41	1.4%	3.9%	0.0%	2.0%	1.2%	2.0%	3.4%	4.4%	9.1%	4.2%	3.9%	2.3%	3.2%
合計	1,293	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問23-① あなたは、日本で暮らす外国にルーツを持つ人にとって、どのようなことが支障になっていると思いますか。次の中からあなたの考えに近いものに○をつけてください。(○はいくつでも)

選択項目	回答数	構成比
1 外国にルーツを持つ人に対し、「日本人より能力が劣っている」「人種・民族が違う」等、差別意識や偏見がある	86	6.7%
2 在留カードの常時携帯義務がある（外国籍を有する人（特別永住者を除く））	34	2.6%
3 住宅を容易に借りることができない	90	7.0%
4 在留資格の取得に関し、許可条件が厳しい（外国籍を有する人（特別永住者を除く））	75	5.8%
5 年金や医療保険制度などの福祉政策が日本人と同じように適用されない	136	10.5%
6 病院や公共交通機関・施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられない	128	9.9%
7 学校や自治体等からの通知が日本語のみ（ルビもない）で理解しにくい	91	7.0%
8 個々の文化（生活習慣や考え方等）が違うので地域社会になかなか受け入れられない	116	9.0%
9 外国にルーツを持つ人の子どもが母国の文化（言語・生活習慣等）を学ぶ教育の場がない	92	7.1%
10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている	142	11.0%
11 特に問題と感ずることはない	34	2.6%
12 わからない	231	17.9%
13 その他	9	0.7%
14 無回答	28	2.2%
合計	1,292	100.0%

○ 「12 わからない」(17.9%)という回答が最も高く、次いで「10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている」(11.0%)、「5 年金や医療保険制度などの福祉政策が日本人と同じように適用されない」(10.5%)が高かった。

- 性別では、男女ともに「12 わからない」（男性16.8%、女性18.6%）が最も高く、男性では次いで「10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている」（10.9%）、「8 個々の文化（生活習慣や考え方等）が違うので地域社会になかなか受け入れられない」（10.4%）が高い。女性では次いで「5 年金や医療保険制度などの福祉政策が日本人と同じように適用されない」（11.0%）及び「10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている」（11.0%）が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 外国にルーツを持つ人に対し、「日本人より能力が劣っている」「人種・民族が違う」等、差別意識や偏見がある	86	7.2%	6.3%
2 在留カードの常時携帯義務がある（外国籍を有する人（特別永住者を除く））	34	2.8%	2.6%
3 住宅を容易に借りることができない	90	7.4%	6.7%
4 在留資格の取得に関し、許可条件が厳しい（外国籍を有する人（特別永住者を除く））	75	5.9%	5.8%
5 年金や医療保険制度などの福祉政策が日本人と同じように適用されない	136	10.0%	11.0%
6 病院や公共交通機関・施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられない	128	8.9%	10.7%
7 学校や自治体等からの通知が日本語のみ（ルビもない）で理解しにくい	91	7.2%	7.1%
8 個々の文化（生活習慣や考え方等）が違うので地域社会になかなか受け入れられない	116	10.4%	7.9%
9 外国にルーツを持つ人の子どもが母国の文化（言語・生活習慣等）を学ぶ教育の場がない	92	6.8%	7.5%
10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている	142	10.9%	11.0%
11 特に問題と感ずることはない	34	3.1%	2.2%
12 わからない	231	16.8%	18.6%
13 その他	9	0.7%	0.5%
14 無回答	28	1.8%	2.2%
合計	1,292	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳以外の全年齢層で「12 わからない」という回答が最も多い。16歳から19歳では「7 学校や自治体等からの通知が日本語のみ（ルビもない）で理解しにくい」（17.1%）が高い。なお、20歳代においては、1位と同率で「6 病院や公共交通機関・施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられない」及び「10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている」（13.9%）が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 外国にルーツを持つ人に対し、「日本人より能力が劣っている」「人種・民族が違う」等、差別意識や偏見がある	86	5.7%	6.9%	8.3%	6.3%	6.9%	6.3%	6.5%
2 在留カードの常時携帯義務がある（外国籍を有する人（特別永住者を除く））	34	0.0%	2.8%	4.8%	0.7%	3.0%	2.3%	3.2%
3 住宅を容易に借りることができない	90	11.4%	9.7%	6.9%	5.6%	9.9%	7.4%	3.2%
4 在留資格の取得に関し、許可条件が厳しい（外国籍を有する人（特別永住者を除く））	75	5.7%	5.6%	5.5%	2.1%	5.9%	7.9%	4.7%
5 年金や医療保険制度などの福祉政策が日本人と同じように適用されない	136	14.3%	9.7%	11.0%	10.5%	11.3%	10.4%	9.7%
6 病院や公共交通機関・施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられない	128	5.7%	13.9%	11.7%	6.3%	6.9%	11.7%	10.4%
7 学校や自治体等からの通知が日本語のみ（ルビもない）で理解しにくい	91	17.1%	9.7%	7.6%	7.7%	7.4%	7.1%	4.3%
8 個々の文化（生活習慣や考え方等）が違うので地域社会になかなか受け入れられない	116	8.6%	4.2%	6.2%	10.5%	11.3%	9.4%	8.3%
9 外国にルーツを持つ人の子どもが母国の文化（言語・生活習慣等）を学ぶ教育の場がない	92	2.9%	6.9%	10.3%	9.1%	7.9%	5.3%	6.8%
10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている	142	14.3%	13.9%	9.7%	10.5%	10.8%	11.7%	9.7%
11 特に問題と感ずることはない	34	2.9%	2.8%	3.4%	4.2%	2.5%	1.5%	3.2%
12 わからない	231	11.4%	13.9%	14.5%	25.2%	16.3%	15.2%	23.7%
13 その他	9	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.8%	1.1%
14 無回答	28	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	5.0%
合計	1,292	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、パート・アルバイト、学生及びその他を除き、どの職種でも「12 わからない」という回答が最も多い。中でも、企業の経営者・自営業者（24.5%）の割合が高く、次いで農林漁業者（21.7%）が高い。パート・アルバイトでは「9 外国にルーツを持つ人の子どもが母国の文化（言語・生活習慣等）を学ぶ教育の場がない」（14.0%）が高く、学生では「10 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている」（18.2%）が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 ・ 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	86	6.0%	5.3%	9.1%	1.7%	7.5%	2.5%	8.3%	8.2%	10.8%	6.8%	4.8%	9.7%
2	34	0.0%	1.1%	2.2%	1.7%	3.8%	6.2%	0.0%	1.4%	4.3%	0.0%	3.4%	6.5%
3	90	4.8%	5.3%	7.5%	5.0%	7.5%	11.1%	8.3%	4.1%	9.7%	11.4%	5.8%	12.9%
4	75	3.6%	3.2%	7.5%	5.0%	4.5%	7.4%	8.3%	4.8%	3.2%	2.3%	7.8%	9.7%
5	136	9.6%	13.8%	8.1%	13.3%	10.5%	9.9%	11.1%	12.2%	7.5%	15.9%	9.6%	16.1%
6	128	12.0%	6.4%	7.0%	8.3%	12.0%	11.1%	13.9%	12.2%	8.6%	9.1%	10.9%	6.5%
7	91	6.0%	7.4%	6.5%	13.3%	6.0%	4.9%	11.1%	4.1%	4.3%	15.9%	8.5%	3.2%
8	116	14.5%	5.3%	9.1%	10.0%	8.3%	14.8%	5.6%	9.5%	8.6%	6.8%	7.8%	3.2%
9	92	1.2%	6.4%	8.6%	10.0%	7.5%	8.6%	2.8%	6.8%	14.0%	2.3%	6.8%	3.2%
10	142	12.0%	12.8%	8.6%	15.0%	11.3%	7.4%	11.1%	13.6%	10.8%	18.2%	9.2%	9.7%
11	34	3.6%	3.2%	6.5%	1.7%	1.5%	1.2%	5.6%	0.0%	3.2%	2.3%	2.0%	0.0%
12	231	21.7%	24.5%	18.3%	15.0%	18.0%	14.8%	13.9%	20.4%	12.9%	9.1%	19.1%	9.7%
13	9	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.7%	3.2%
14	28	4.8%	3.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	1.1%	0.0%	3.4%	6.5%
合計	1,292	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	86	8.3%	4.6%	6.8%	4.7%	5.7%	15.2%	0.0%	7.9%	2.3%	3.7%	8.3%	6.8%	4.8%
2	34	5.0%	2.8%	0.9%	3.9%	3.4%	1.9%	4.8%	1.3%	2.3%	5.6%	1.4%	0.0%	4.8%
3	90	8.3%	6.0%	10.3%	9.3%	3.4%	7.6%	4.8%	6.0%	11.4%	1.9%	7.6%	4.5%	6.7%
4	75	5.0%	6.0%	7.7%	7.8%	3.4%	3.8%	4.8%	6.6%	6.8%	3.7%	4.8%	9.1%	4.8%
5	136	13.3%	12.5%	12.0%	5.4%	11.5%	9.5%	4.8%	13.2%	11.4%	14.8%	6.9%	9.1%	10.6%
6	128	6.7%	9.3%	14.5%	10.1%	5.7%	14.3%	9.5%	11.9%	6.8%	16.7%	9.7%	2.3%	6.7%
7	91	5.0%	6.5%	10.3%	5.4%	13.8%	9.5%	4.8%	5.3%	9.1%	13.0%	5.5%	4.5%	2.9%
8	116	6.7%	9.7%	6.8%	8.5%	6.9%	5.7%	4.8%	4.6%	13.6%	7.4%	13.1%	20.5%	11.5%
9	92	10.0%	7.9%	5.1%	7.8%	9.2%	5.7%	0.0%	6.6%	4.5%	5.6%	9.7%	2.3%	8.7%
10	142	8.3%	12.5%	10.3%	4.7%	13.8%	8.6%	4.8%	12.6%	9.1%	14.8%	10.3%	22.7%	11.5%
11	34	1.7%	4.6%	2.6%	3.9%	4.6%	1.0%	4.8%	0.0%	2.3%	0.0%	2.1%	2.3%	2.9%
12	231	18.3%	13.4%	11.1%	26.4%	18.4%	16.2%	47.6%	21.2%	13.6%	7.4%	18.6%	13.6%	23.1%
13	9	3.3%	0.5%	1.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14	28	0.0%	3.7%	0.0%	1.6%	0.0%	1.0%	4.8%	2.0%	6.8%	5.6%	2.1%	2.3%	1.0%
合計	1,292	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問23-② 日本で暮らす外国にルーツを持つ人には、在留カードの常時携帯義務（特別永住者を除く）や日本国籍を必要とする職業に就職できないなど、制度上の制約がありますが、このことについてどのように思いますか。次の中からあなたの考えに一番近いもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 外国にルーツを持つ人が日本で暮らす以上、ある程度の制約は当然である	92	14.0%
2 ある程度の制約があるのはやむを得ないが、なるべく日本人と同様にしていけばよい	279	42.6%
3 日本人と同じにすべきである	48	7.3%
4 その外国にルーツを持つ人の母国での日本人に対する制約と同様にすべきである	8	1.2%
5 世界各国の取扱いを見ながら判断すべきことである	27	4.1%
6 日本で暮らすことになった経緯などを考慮し、個別に判断すべきである	59	9.0%
7 日本国籍を取得すれば解決できることである	14	2.1%
8 わからない	104	15.9%
9 その他	3	0.5%
10 無回答	21	3.2%
合計	655	100.0%

○ 「2 ある程度の制約があるのはやむを得ないが、なるべく日本人と同様にしていけばよい」(42.6%) が最も高く、次いで「8 わからない」(15.9%)、「1 外国にルーツを持つ人が日本で暮らす以上、ある程度の制約は当然である」(14.0%) が高かった。

○ 性別では、男女ともに「2 ある程度の制約があるのはやむを得ないが、なるべく日本人と同様にしていけばよい」(男性43.1%、女性42.9%)、次いで男性では「1 外国にルーツを持つ人が日本で暮らす以上、ある程度の制約は当然である」(14.1%)、「8 わからない」(13.4%) が高い。女性では、次いで「8 わからない」(17.7%)、「1 外国にルーツを持つ人が日本で暮らす以上、ある程度の制約は当然である」(14.1%) で高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 外国にルーツを持つ人が日本で暮らす以上、ある程度の制約は当然である	92	14.1%	14.1%
2 ある程度の制約があるのはやむを得ないが、なるべく日本人と同様にしていけばよい	279	43.1%	42.9%
3 日本人と同じにすべきである	48	8.3%	6.0%
4 その外国にルーツを持つ人の母国での日本人に対する制約と同様にすべきである	8	2.2%	0.5%
5 世界各国の取扱いを見ながら判断すべきことである	27	3.3%	4.6%
6 日本で暮らすことになった経緯などを考慮し、個別に判断すべきである	59	8.3%	9.8%
7 日本国籍を取得すれば解決できることである	14	4.0%	0.8%
8 わからない	104	13.4%	17.7%
9 その他	3	0.7%	0.3%
10 無回答	21	2.5%	3.3%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、すべての年齢層で「2 ある程度の制約があるのはやむを得ないが、なるべく日本人と同様にしていすべきである」が高く、中でも30歳代(50.0%)、次いで50歳代(49.0%)、60歳代(47.2%)及び70歳代(42.4%)が特に高い。なお、「8 わからない」については、40歳代(22.1%)が最も高く、次いで70歳代(20.3%)、20歳代(17.5%)が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 外国にルーツを持つ人が日本で暮らす以上、ある程度の制約は当然である	92	6.3%	12.5%	9.4%	11.6%	11.8%	18.9%	14.6%
2 ある程度の制約があるのはやむを得ないが、なるべく日本人と同様にしていすべきである	279	31.3%	35.0%	50.0%	26.7%	49.0%	47.2%	42.4%
3 日本人と同じにすべきである	48	25.0%	15.0%	4.7%	7.0%	6.9%	5.0%	7.0%
4 その外国にルーツを持つ人の母国での日本人に対する制約と同様にすべきである	8	0.0%	0.0%	3.1%	1.2%	0.0%	2.2%	0.6%
5 世界各国の取扱いを見ながら判断すべきことである	27	6.3%	0.0%	7.8%	7.0%	5.9%	1.1%	3.8%
6 日本で暮らすことになった経緯などを考慮し、個別に判断すべきである	59	6.3%	15.0%	7.8%	17.4%	12.7%	7.2%	3.8%
7 日本国籍を取得すれば解決できることである	14	6.3%	0.0%	3.1%	4.7%	1.0%	1.7%	1.9%
8 わからない	104	18.8%	17.5%	14.1%	22.1%	12.7%	11.7%	20.3%
9 その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.6%
10 無回答	21	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.1%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、その他を除き、全職種で「2 ある程度の制約があるのはやむを得ないが、なるべく日本人と同様にしていすべきである」が高く、中でも学校等の教職員(61.3%)が最も高い。次いで学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員(58.8%)、企業の経営者・自営業者(45.1%)が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	92	11.1%	19.6%	9.5%	6.5%	6.8%	8.8%	12.5%	24.4%	17.0%	4.8%	19.0%	0.0%
2	279	42.2%	45.1%	42.9%	61.3%	35.6%	58.8%	31.3%	43.6%	44.7%	38.1%	40.8%	14.3%
3	48	8.9%	2.0%	10.5%	6.5%	1.7%	2.9%	6.3%	1.3%	8.5%	23.8%	8.8%	14.3%
4	8	2.2%	2.0%	1.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1.4%	7.1%
5	27	2.2%	3.9%	3.8%	0.0%	8.5%	2.9%	6.3%	6.4%	4.3%	4.8%	2.7%	0.0%
6	59	8.9%	2.0%	14.3%	12.9%	10.2%	14.7%	6.3%	10.3%	2.1%	9.5%	6.8%	14.3%
7	14	0.0%	2.0%	1.9%	3.2%	1.7%	8.8%	6.3%	0.0%	0.0%	4.8%	2.7%	0.0%
8	104	17.8%	21.6%	13.3%	9.7%	30.5%	2.9%	31.3%	11.5%	14.9%	14.3%	15.0%	21.4%
9	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	7.1%
10	21	6.7%	2.0%	2.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	4.3%	0.0%	2.7%	21.4%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	92	8.8%	10.8%	17.6%	16.2%	17.4%	18.8%	7.1%	14.6%	15.0%	27.3%	12.8%	13.6%	7.8%
2	279	35.3%	47.1%	47.1%	45.9%	50.0%	47.9%	14.3%	36.6%	55.0%	18.2%	41.0%	40.9%	49.0%
3	48	8.8%	5.9%	11.8%	2.7%	6.5%	6.3%	14.3%	11.0%	0.0%	9.1%	5.1%	13.6%	5.9%
4	8	5.9%	2.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.1%	0.0%	1.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
5	27	2.9%	5.9%	2.0%	5.4%	2.2%	4.2%	0.0%	2.4%	5.0%	4.5%	5.1%	0.0%	5.9%
6	59	17.6%	10.8%	2.0%	6.8%	8.7%	2.1%	7.1%	12.2%	5.0%	18.2%	11.5%	13.6%	5.9%
7	14	5.9%	2.9%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	4.5%	5.9%
8	104	11.8%	10.8%	17.6%	17.6%	15.2%	12.5%	42.9%	18.3%	10.0%	4.5%	19.2%	13.6%	19.6%
9	3	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10	21	0.0%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	4.2%	14.3%	2.4%	10.0%	13.6%	3.8%	0.0%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問24-① 子どもの人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 児童虐待を防止するための施策の充実	328	20.8%
2 子どもの人権を守るための広報・啓発活動の推進	91	5.8%
3 相談体制の充実	258	16.3%
4 保育士・教職員の人権意識や資質の向上	218	13.8%
5 差別やいじめに負けない強い子どもを育てる教育	74	4.7%
6 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育をすること	303	19.2%
7 子どもに独立した人格があることを大人に教育すること	114	7.2%
8 家族の中でお互いの人権を尊重すること	115	7.3%
9 児童買(売)春・児童ポルノ等の取り締まりの強化	31	2.0%
10 子どもの人権は十分に守られており、特別の施策は必要ない	4	0.3%
11 わからない	19	1.2%
12 その他	11	0.7%
13 無回答	13	0.8%
合計	1,579	100.0%

○ 子どもの人権を守るために必要なこととしては、「1 児童虐待を防止するための施策の充実」(20.8%)が最も高く、次いで「6 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育すること」(19.2%)、「3 相談体制の充実」(16.3%)が高かった。「10 子どもの人権は十分に守られており、特別の施策は必要ない」(0.3%)はごく少数であった。

○ 性別では、性別による差異はほとんどない。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 児童虐待を防止するための施策の充実	328	21.6%	20.1%
2 子どもの人権を守るための広報・啓発活動の推進	91	6.7%	5.1%
3 相談体制の充実	258	16.4%	16.5%
4 保育士・教職員の人権意識や資質の向上	218	13.9%	13.7%
5 差別やいじめに負けない強い子どもを育てる教育	74	4.7%	4.7%
6 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育をすること	303	18.8%	19.7%
7 子どもに独立した人格があることを大人に教育すること	114	6.9%	7.4%
8 家族の中でお互いの人権を尊重すること	115	6.9%	7.5%
9 児童買（売）春・児童ポルノ等の取り締まりの強化	31	1.3%	2.5%
10 子どもの人権は十分に守られており、特別の施策は必要ない	4	0.2%	0.2%
11 わからない	19	1.3%	1.1%
12 その他	11	0.8%	0.7%
13 無回答	13	0.6%	0.8%
合計	1,579	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、16歳から19歳、30歳代及び70歳代を除き、すべての年齢層で「1 児童虐待を防止するための施策の充実」の割合が高い。16～19歳、30歳代及び70歳代では、「6 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育をすること」が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 児童虐待を防止するための施策の充実	328	14.3%	24.2%	20.9%	21.7%	21.5%	20.7%	19.3%
2 子どもの人権を守るための広報・啓発活動の推進	91	5.7%	2.2%	4.4%	4.9%	4.2%	7.3%	6.9%
3 相談体制の充実	258	17.1%	14.3%	15.8%	15.8%	18.1%	19.0%	13.3%
4 保育士・教職員の人権意識や資質の向上	218	11.4%	18.7%	12.0%	12.8%	11.7%	15.5%	13.3%
5 差別やいじめに負けない強い子どもを育てる教育	74	2.9%	2.2%	5.7%	4.9%	5.3%	4.7%	4.6%
6 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育をすること	303	31.4%	19.8%	25.3%	18.7%	17.4%	16.6%	20.5%
7 子どもに独立した人格があることを大人に教育すること	114	8.6%	7.7%	7.0%	8.4%	7.9%	6.0%	7.2%
8 家族の中でお互いの人権を尊重すること	115	8.6%	7.7%	7.0%	6.9%	8.7%	6.3%	8.1%
9 児童買（売）春・児童ポルノ等の取り締まりの強化	31	0.0%	2.2%	1.3%	3.0%	3.8%	1.5%	1.2%
10 子どもの人権は十分に守られており、特別の施策は必要ない	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.0%	0.6%
11 わからない	19	0.0%	0.0%	0.6%	1.5%	0.8%	0.4%	3.2%
12 その他	11	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.4%	1.1%	0.3%
13 無回答	13	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.7%
合計	1,579	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、民間企業や工場、商店に勤める人、パート・アルバイト及び学生を除き、すべての職種で「1 児童虐待を防止するための施策の充実」が最も高い。民間企業や工場、商店に勤める人、パート・アルバイト及び学生では、「6 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育すること」が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	328	19.6%	20.3%	20.1%	23.8%	26.6%	20.7%	22.5%	19.7%	16.7%	14.6%	21.3%	17.9%
2	91	12.1%	4.9%	4.7%	8.3%	4.2%	6.9%	0.0%	6.1%	2.5%	4.2%	6.0%	10.7%
3	258	14.0%	15.4%	15.4%	17.9%	16.8%	16.1%	15.0%	18.2%	17.5%	18.8%	16.5%	17.9%
4	218	10.3%	17.9%	13.0%	11.9%	13.3%	9.2%	20.0%	12.6%	13.3%	18.8%	15.3%	10.7%
5	74	8.4%	4.9%	7.1%	2.4%	2.1%	6.9%	10.0%	5.6%	5.0%	2.1%	2.1%	3.6%
6	303	17.8%	16.3%	20.5%	21.4%	17.5%	20.7%	17.5%	18.7%	19.2%	27.1%	20.1%	7.1%
7	114	7.5%	6.5%	7.5%	8.3%	9.1%	10.3%	5.0%	6.1%	7.5%	8.3%	6.0%	3.6%
8	115	8.4%	6.5%	8.3%	3.6%	4.9%	4.6%	7.5%	9.1%	10.8%	6.3%	6.6%	14.3%
9	31	0.9%	1.6%	1.6%	2.4%	2.1%	4.6%	2.5%	1.5%	5.8%	0.0%	1.2%	0.0%
10	4	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%	3.6%
11	19	0.0%	1.6%	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.8%	0.0%	3.3%	3.6%
12	11	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	1.5%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%
13	13	0.9%	0.8%	0.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	7.1%
合計	1,579	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	328	18.8%	22.8%	20.0%	20.8%	24.3%	20.8%	14.3%	21.3%	21.3%	14.8%	22.5%	19.6%	15.8%
2	91	4.7%	4.9%	5.4%	4.4%	5.4%	7.5%	14.3%	7.4%	8.5%	7.4%	4.4%	11.8%	2.5%
3	258	17.6%	13.0%	16.9%	15.3%	21.6%	22.5%	7.1%	14.9%	21.3%	7.4%	19.8%	19.6%	15.0%
4	218	11.8%	15.4%	14.6%	13.1%	12.6%	12.5%	14.3%	16.8%	4.3%	14.8%	13.7%	9.8%	13.3%
5	74	2.4%	3.7%	4.6%	4.9%	2.7%	3.3%	7.1%	4.0%	6.4%	9.3%	4.4%	5.9%	9.2%
6	303	16.5%	18.7%	20.0%	19.7%	18.9%	16.7%	28.6%	19.8%	12.8%	27.8%	19.2%	15.7%	21.7%
7	114	11.8%	7.3%	7.7%	9.8%	7.2%	5.0%	3.6%	5.0%	8.5%	3.7%	5.5%	9.8%	7.5%
8	115	12.9%	6.5%	6.2%	8.2%	3.6%	8.3%	0.0%	8.4%	4.3%	9.3%	7.1%	5.9%	8.3%
9	31	0.0%	3.3%	1.5%	2.2%	1.8%	0.8%	0.0%	2.0%	6.4%	0.0%	1.6%	2.0%	2.5%
10	4	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
11	19	1.2%	2.0%	1.5%	0.5%	0.9%	0.0%	3.6%	0.5%	0.0%	3.7%	1.6%	0.0%	1.7%
12	11	2.4%	0.4%	0.0%	0.5%	0.9%	0.8%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
13	13	0.0%	1.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.8%	7.1%	0.0%	2.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	1,579	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問24-② 児童虐待をなくするために、必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 児童虐待に関する教育・啓発活動	112	6.9%
2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底	273	16.9%
3 保育サービス・子育て支援サービスの充実	94	5.8%
4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携	303	18.8%
5 地域で子どもを見守る活動の充実	157	9.7%
6 親同士が相談しあえる場所の充実	103	6.4%
7 専門的な相談ができる窓口の充実	170	10.5%
8 被害を受けた子どもを保護する場所の充実	202	12.5%
9 虐待した保護者への指導、教育	140	8.7%
10 わからない	29	1.8%
11 その他	16	1.0%
12 無回答	17	1.1%
合計	1,616	100.0%

○ 児童虐待をなくすために必要と思うことは、「4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携」(18.8%)が最も高く、次いで「2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底」(16.9%)、「8 被害を受けた子どもを保護する場所の充実」(12.5%)が高い

○ 性別では、男性では、「4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携」(21.1%)が最も高く、次いで「2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底」(15.2%)、「8 被害を受けた子どもを保護する場所の充実」(11.6%)が高い。女性では、「2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底」(18.1%)が最も高く、次いで「4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携」(17.2%)、「8 被害を受けた子どもを保護する場所の充実」(13.4%)が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 児童虐待に関する教育・啓発活動	112	8.6%	5.5%
2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底	273	15.2%	18.1%
3 保育サービス・子育て支援サービスの充実	94	4.7%	6.7%
4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携	303	21.1%	17.2%
5 地域で子どもを見守る活動の充実	157	9.5%	10.1%
6 親同士が相談しあえる場所の充実	103	5.3%	7.2%
7 専門的な相談ができる窓口の充実	170	10.8%	10.2%
8 被害を受けた子どもを保護する場所の充実	202	11.6%	13.4%
9 虐待した保護者への指導、教育	140	9.0%	8.5%
10 わからない	29	1.8%	1.6%
11 その他	16	1.5%	0.6%
12 無回答	17	0.9%	1.0%
合計	1,616	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、20歳代及び30歳代を除き、すべての年代層で「4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携」が最も高い。20歳代（15.8%）及び30歳代（18.4%）については、「2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底」が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 児童虐待に関する教育・啓発活動	112	5.1%	5.3%	6.7%	3.8%	8.0%	7.1%	8.4%
2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底	273	17.9%	15.8%	18.4%	16.4%	17.8%	17.4%	15.4%
3 保育サービス・子育て支援サービスの充実	94	10.3%	10.5%	9.8%	6.6%	6.8%	3.7%	3.6%
4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携	303	17.9%	11.6%	16.6%	16.9%	18.2%	21.3%	20.4%
5 地域で子どもを見守る活動の充実	157	7.7%	9.5%	6.7%	11.3%	10.2%	9.9%	10.1%
6 親同士が相談しあえる場所の充実	103	15.4%	10.5%	8.0%	7.5%	5.7%	4.5%	5.3%
7 専門的な相談ができる窓口の充実	170	10.3%	12.6%	11.0%	9.9%	11.0%	10.1%	10.3%
8 被害を受けた子どもを保護する場所の充実	202	15.4%	15.8%	12.9%	14.1%	9.8%	13.3%	11.7%
9 虐待した保護者への指導、教育	140	0.0%	4.2%	8.0%	8.0%	10.6%	9.9%	8.4%
10 わからない	29	0.0%	2.1%	0.6%	3.8%	1.1%	0.6%	3.4%
11 その他	16	0.0%	1.1%	1.2%	1.9%	0.8%	1.3%	0.3%
12 無回答	17	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.8%
合計	1,616	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、民間企業や工場、商店に勤める人、主として家事に従事及び学生を除き、すべての職種とも「4 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実や協力・連携」が最も高い。民間企業や工場、商店に勤める人（17.2%）、主として家事に従事（19.9%）、学生（20.0%）については、「2 早期発見を行うための乳幼児検診・訪問指導の徹底」が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の 経営者・自 営業者	民間企 業や工 場、商 店に勤 める人	学校等 の教職 員等	医療・ 保健・福 祉関係 者	上記4・ 5以外の 公務員	その他 専門職・自 由業	主とし て家事 に従事	パート・ アルバイト	学生	無職	その他
1	112	9.1%	5.0%	5.9%	6.9%	7.3%	3.3%	7.7%	8.0%	4.3%	6.0%	8.6%	6.9%
2	273	16.4%	17.5%	17.2%	23.0%	14.6%	17.4%	12.8%	19.9%	17.9%	20.0%	14.3%	13.8%
3	94	2.7%	4.2%	7.0%	10.3%	4.6%	7.6%	15.4%	5.0%	6.0%	10.0%	4.6%	0.0%
4	303	24.5%	20.0%	16.8%	24.1%	15.9%	22.8%	15.4%	16.9%	18.8%	16.0%	19.1%	17.2%
5	157	9.1%	8.3%	9.8%	5.7%	10.6%	9.8%	10.3%	10.0%	9.4%	6.0%	11.4%	10.3%
6	103	7.3%	4.2%	6.6%	9.2%	9.3%	3.3%	5.1%	7.5%	5.1%	12.0%	4.6%	6.9%
7	170	9.1%	12.5%	7.8%	8.0%	13.9%	12.0%	12.8%	10.4%	11.1%	10.0%	11.1%	3.4%
8	202	10.9%	14.2%	12.5%	6.9%	15.2%	12.0%	10.3%	12.9%	13.7%	18.0%	12.0%	10.3%
9	140	9.1%	10.0%	11.7%	4.6%	4.6%	9.8%	7.7%	7.5%	11.1%	2.0%	8.9%	13.8%
10	29	0.9%	1.7%	2.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.7%	0.0%	3.4%	6.9%
11	16	0.0%	1.7%	1.6%	1.1%	0.7%	2.2%	0.0%	1.0%	0.9%	0.0%	0.6%	3.4%
12	17	0.9%	0.8%	0.8%	0.0%	1.3%	0.0%	2.6%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	6.9%
合計	1,616	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	112	5.6%	7.9%	6.1%	9.8%	7.2%	8.1%	3.0%	8.3%	0.0%	3.8%	4.8%	3.7%	8.2%
2	273	23.3%	18.1%	15.3%	17.6%	13.5%	12.9%	9.1%	15.1%	22.0%	17.0%	15.0%	24.1%	21.3%
3	94	5.6%	5.1%	7.6%	5.2%	2.7%	8.9%	0.0%	6.3%	4.0%	9.4%	5.3%	5.6%	6.6%
4	303	20.0%	18.9%	19.1%	19.7%	18.0%	15.3%	18.2%	18.8%	24.0%	17.0%	18.2%	18.5%	20.5%
5	157	5.6%	8.7%	7.6%	8.8%	15.3%	12.1%	15.2%	10.4%	14.0%	9.4%	10.7%	7.4%	7.4%
6	103	5.6%	4.3%	7.6%	4.7%	6.3%	8.9%	12.1%	8.3%	6.0%	7.5%	7.5%	7.4%	3.3%
7	170	11.1%	10.2%	9.9%	10.9%	10.8%	11.3%	18.2%	10.4%	12.0%	7.5%	11.8%	7.4%	7.4%
8	202	7.8%	13.0%	14.5%	12.4%	13.5%	13.7%	6.1%	10.9%	8.0%	17.0%	12.3%	16.7%	14.8%
9	140	12.2%	8.3%	9.2%	7.8%	10.8%	7.3%	12.1%	7.8%	8.0%	1.9%	10.2%	9.3%	7.4%
10	29	1.1%	3.1%	0.8%	1.0%	0.0%	0.8%	0.0%	2.1%	0.0%	5.7%	3.2%	0.0%	2.5%
11	16	2.2%	1.2%	0.8%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.8%
12	17	0.0%	1.2%	1.5%	0.5%	0.0%	0.8%	6.1%	1.0%	2.0%	1.9%	1.1%	0.0%	0.0%
合計	1,616	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問25 高齢者が暮らしていくうえで、特に支障となったり、問題があると感じられるのはどのようなことですか。次の中からあなたの考えに近いものに○をつけてください。(○はいくつでも)

選択項目	回答数	構成比
1 若い世代に高齢者を大切にするという心が育っていない	90	5.4%
2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている	304	18.3%
3 自宅で受けることができる福祉サービスが十分でない	161	9.7%
4 医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でない	116	7.0%
5 家族が介護休業制度などを利用して、高齢者を介護する環境とはなっていない	193	11.6%
6 高齢者虐待に関する相談、救済体制が十分でない	60	3.6%
7 となり近所や町内会など地域の支援体制が十分でない	76	4.6%
8 年金などの収入が十分でない	302	18.1%
9 就労意欲がある人に対する雇用の場が少ない	106	6.4%
10 余暇活動などの場が少ない	59	3.5%
11 道路の段差や駅などの建物の階段や住居の構造などに支障がある	113	6.8%
12 わからない	45	2.7%
13 その他	23	1.4%
14 無回答	17	1.0%
合計	1,665	100.0%

○ 高齢者が暮らしていくうえで支障となったり問題があると感じるものは、「2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている」(18.3%)が最も高く、次いで「8 年金などの収入が十分でない」(18.1%)、「5 家族が介護休業制度などを利用して、高齢者を介護する環境とはなっていない」(11.6%)の順になっている。

- 性別では、男性では、「8 年金などの収入が十分でない」(19.3%) が最も高く、次いで「2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている」(18.3%)、「5 家族が介護休業制度などを利用して、高齢者を介護する環境とはなっていない」(11.8%) が高い。女性では、「2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている」(18.2%) が最も高く、次いで「8 年金などの収入が十分でない」(17.2%)、「5 家族が介護休業制度などを利用して、高齢者を介護する環境とはなっていない」(11.6%) が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 若い世代に高齢者を大切にするという心が育っていない	90	5.5%	5.1%
2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている	304	18.3%	18.2%
3 自宅で受けることができる福祉サービスが十分でない	161	10.2%	9.4%
4 医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でない	116	7.2%	6.8%
5 家族が介護休業制度などを利用して、高齢者を介護する環境とはなっていない	193	11.8%	11.6%
6 高齢者虐待に関する相談、救済体制が十分でない	60	3.1%	4.0%
7 となり近所や町内会など地域の支援体制が十分でない	76	4.7%	4.5%
8 年金などの収入が十分でない	302	19.3%	17.2%
9 就労意欲がある人に対する雇用の場が少ない	106	5.8%	6.9%
10 余暇活動などの場が少ない	59	3.4%	3.7%
11 道路の段差や駅などの建物の階段や住居の構造などに支障がある	113	5.7%	7.5%
12 わからない	45	3.0%	2.4%
13 その他	23	1.1%	1.6%
14 無回答	17	0.7%	1.1%
合計	1,665	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から50歳代については「8 年金などの収入が十分でない」が一番高く、60歳代以上については「2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている」が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 若い世代に高齢者を大切にするという心が育っていない	90	11.1%	4.9%	2.4%	3.7%	6.7%	6.5%	5.0%
2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている	304	16.7%	14.6%	14.8%	15.3%	17.6%	21.0%	19.6%
3 自宅で受けることができる福祉サービスが十分でない	161	13.9%	10.7%	11.8%	8.3%	10.5%	8.9%	9.7%
4 医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でない	116	2.8%	4.9%	8.3%	6.5%	9.4%	7.7%	5.2%
5 家族が介護休業制度などを利用して、高齢者を介護する環境とはなっていない	193	2.8%	10.7%	14.8%	12.5%	13.9%	11.1%	9.7%
6 高齢者虐待に関する相談、救済体制が十分でない	60	0.0%	3.9%	3.6%	4.6%	2.6%	4.2%	3.0%
7 とおり近所や町内会など地域の支援体制が十分でない	76	5.6%	6.8%	2.4%	4.2%	1.9%	4.4%	7.2%
8 年金などの収入が十分でない	302	16.7%	17.5%	18.9%	19.4%	18.4%	18.2%	17.4%
9 就労意欲がある人に対する雇用の場が少ない	106	8.3%	9.7%	8.3%	6.9%	7.5%	4.8%	5.2%
10 余暇活動などの場が少ない	59	11.1%	2.9%	3.0%	4.6%	2.2%	3.2%	4.1%
11 道路の段差や駅などの建物の階段や住居の構造などに支障がある	113	2.8%	9.7%	7.7%	7.4%	6.4%	6.7%	5.8%
12 わからない	45	5.6%	2.9%	3.6%	4.6%	2.2%	0.8%	3.6%
13 その他	23	2.8%	0.0%	0.6%	1.4%	0.7%	1.4%	2.2%
14 無回答	17	0.0%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%	1.0%	2.2%
合計	1,665	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、企業の経営者・自営業者（22.2%）、その他の専門職・自由業（15.8%）、主として家事に従事（23.9%）については、「2 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきている」が最も高い。学校等の教職員等（18.2%）については、「3 自宅で受けることができる福祉サービスが十分でない」が最も高い。民間企業や工場、商店に勤める人（20.4%）、医療・保健・福祉関係者（17.5%）、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（21.1%）、パート・アルバイト（17.3%）、無職（18.5%）及びその他（17.1%）については、「8 年金などの収入が十分でない」が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他の専門職・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	90	9.3%	5.6%	4.2%	2.6%	1.2%	4.4%	13.2%	5.9%	7.1%	8.6%	5.4%	5.7%
2	304	21.2%	22.2%	19.2%	15.6%	15.7%	16.7%	15.8%	23.9%	15.7%	17.2%	16.3%	11.4%
3	161	9.3%	9.3%	9.1%	18.2%	10.2%	11.1%	10.5%	6.3%	7.1%	13.8%	10.1%	8.6%
4	116	4.2%	7.4%	7.9%	10.4%	5.4%	10.0%	5.3%	5.4%	8.7%	1.7%	7.3%	11.4%
5	193	10.2%	6.5%	12.8%	14.3%	16.9%	8.9%	13.2%	12.2%	14.2%	3.4%	9.8%	14.3%
6	60	4.2%	2.8%	3.4%	2.6%	4.2%	5.6%	2.6%	3.4%	1.6%	3.4%	4.6%	0.0%
7	76	11.0%	0.9%	1.9%	0.0%	4.8%	3.3%	7.9%	4.9%	4.7%	6.9%	5.4%	8.6%
8	302	17.8%	19.4%	20.4%	13.0%	17.5%	21.1%	15.8%	17.1%	17.3%	17.2%	18.5%	17.1%
9	106	4.2%	4.6%	7.5%	7.8%	7.2%	6.7%	5.3%	6.8%	8.7%	8.6%	4.9%	5.7%
10	59	4.2%	4.6%	3.0%	3.9%	3.6%	1.1%	2.6%	4.4%	2.4%	8.6%	3.5%	0.0%
11	113	3.4%	5.6%	5.3%	7.8%	8.4%	7.8%	7.9%	5.4%	7.1%	5.2%	9.0%	5.7%
12	45	0.8%	8.3%	3.4%	3.9%	1.2%	3.3%	0.0%	2.0%	3.9%	3.4%	1.6%	2.9%
13	23	0.0%	0.9%	1.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	2.0%	1.6%	1.7%	2.2%	2.9%
14	17	0.0%	1.9%	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	5.7%
合計	1,665	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	90	4.5%	4.8%	5.9%	3.8%	7.4%	5.6%	2.7%	7.2%	4.2%	3.5%	5.5%	8.2%	4.4%
2	304	15.9%	15.4%	15.3%	17.7%	17.2%	19.2%	18.9%	21.2%	16.7%	24.6%	19.4%	18.4%	19.7%
3	161	13.6%	9.5%	11.0%	9.1%	11.5%	9.6%	16.2%	6.7%	8.3%	12.3%	9.5%	12.2%	8.0%
4	116	8.0%	6.6%	5.9%	9.1%	7.4%	6.4%	5.4%	5.3%	10.4%	7.0%	7.5%	6.1%	7.3%
5	193	18.2%	12.5%	11.0%	15.1%	9.8%	8.0%	10.8%	10.6%	10.4%	7.0%	10.9%	8.2%	13.1%
6	60	2.3%	4.8%	1.7%	2.7%	4.1%	4.8%	2.7%	3.4%	4.2%	1.8%	4.5%	8.2%	2.2%
7	76	2.3%	4.0%	5.9%	2.7%	4.1%	5.6%	8.1%	5.8%	6.3%	3.5%	5.0%	8.2%	3.6%
8	302	12.5%	19.4%	18.6%	19.4%	14.8%	17.6%	8.1%	16.8%	20.8%	17.5%	17.9%	20.4%	23.4%
9	106	6.8%	6.2%	5.9%	8.1%	9.0%	4.8%	5.4%	7.7%	4.2%	8.8%	5.5%	2.0%	5.1%
10	59	1.1%	3.7%	2.5%	1.1%	3.3%	3.2%	10.8%	4.8%	2.1%	8.8%	4.5%	0.0%	4.4%
11	113	8.0%	8.1%	10.2%	7.0%	5.7%	8.8%	2.7%	6.3%	4.2%	3.5%	6.0%	4.1%	5.1%
12	45	4.5%	3.7%	0.8%	1.6%	3.3%	4.0%	2.7%	2.9%	4.2%	0.0%	3.5%	2.0%	0.7%
13	23	2.3%	0.4%	1.7%	1.6%	2.5%	1.6%	0.0%	1.4%	2.1%	0.0%	0.5%	2.0%	2.2%
14	17	0.0%	1.1%	3.4%	1.1%	0.0%	0.8%	5.4%	0.0%	2.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.7%
合計	1,665	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問26 認知症の人について、どのような印象・感想をお持ちですか。次の中からあなたの考えに近いものをお答えください。(〇はいくつでも)

選択項目	回答数	構成比
1 意思疎通が難しい	322	24.0%
2 物忘れや一人歩き中に道に迷う(行方不明)など、周囲の人に迷惑をかけている	174	13.0%
3 治らない病気である	162	12.1%
4 家族の介護負担が大きい	543	40.4%
5 地域や職場で差別的な言動、不利益な扱いを受けている	42	3.1%
6 高齢者が発症するものである	60	4.5%
7 その他	11	0.8%
8 無回答	29	2.2%
合計	1,343	100.0%

○ 認知症の人についての印象、感想は「4 家族の介護負担が大きい」(40.4%)が最も高く、次いで「1 意思疎通が難しい」(24.0%)、「2 物忘れや一人歩き中に道に迷う(行方不明)など、周囲の人に迷惑をかけている」(13.0%)が高い。

○ 性別では、ほとんど差異がないが、「4 家族の介護負担が大きい」(男性38.7%、女性41.9%)では、男性に比べ、女性が3.2ポイント高い。次いで「1 意思疎通が難しい」(男性25.7%、女性22.8%)が高く、女性に比べ、男性が2.9ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 意思疎通が難しい	322	25.7%	22.8%
2 物忘れや一人歩き中に道に迷う(行方不明)など、周囲の人に迷惑をかけている	174	14.5%	11.7%
3 治らない病気である	162	11.3%	12.7%
4 家族の介護負担が大きい	543	38.7%	41.9%
5 地域や職場で差別的な言動、不利益な扱いを受けている	42	2.8%	3.3%
6 高齢者が発症するものである	60	4.8%	4.1%
7 その他	11	0.3%	1.2%
8 無回答	29	1.8%	2.2%
合計	1,343	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、すべての年齢階層で、「4 家族の介護負担が大きい」が最も高く、次いで16歳から19歳を除き、すべての年齢層において「1 意思疎通が難しい」が高く、16歳から19歳については、「3 治らない病気である」という回答が最も多かった。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 意思疎通が難しい	322	14.3%	22.4%	20.2%	19.0%	20.6%	27.0%	28.9%
2 物忘れや一人歩き中に道に迷う（行方不明）など、周囲の人に迷惑をかけている	174	14.3%	17.6%	13.7%	10.8%	13.8%	14.1%	10.6%
3 治らない病気である	162	20.0%	16.5%	14.5%	13.9%	17.0%	9.8%	7.4%
4 家族の介護負担が大きい	543	40.0%	37.6%	39.5%	45.6%	41.3%	39.0%	39.9%
5 地域や職場で差別的な言動、不利益な扱いを受けている	42	2.9%	2.4%	4.8%	3.2%	2.3%	3.5%	2.3%
6 高齢者が発症するものである	60	8.6%	2.4%	2.4%	5.7%	3.7%	4.5%	5.5%
7 その他	11	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.5%	0.8%	1.0%
8 無回答	29	0.0%	1.2%	1.6%	1.9%	0.9%	1.3%	4.5%
合計	1,343	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、すべての職種において「4 家族の介護負担が大きい」が最も高く、中でも学校等の教職員等（50.9%）、企業の経営者・自営業者（44.8%）及び医療・保健・福祉関係者（41.7%）が高い。次いで学校等の教職員等及び学生を除き、すべての職種で「1 意思疎通が難しい」が高い。

選択項目	合計 (人)	農 林 漁 業 者	企 業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民 間 企 業 や 工 商 場、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	322	27.5%	24.0%	21.6%	17.5%	17.4%	26.7%	25.0%	26.3%	24.8%	16.0%	28.1%	23.1%
2	174	13.2%	8.3%	13.8%	19.3%	10.4%	20.0%	14.3%	11.3%	11.9%	14.0%	13.4%	7.7%
3	162	7.7%	10.4%	13.8%	12.3%	14.8%	9.3%	7.1%	13.8%	16.5%	20.0%	9.5%	3.8%
4	543	38.5%	44.8%	40.4%	50.9%	41.7%	40.0%	42.9%	40.6%	38.5%	38.0%	38.2%	34.6%
5	42	4.4%	2.1%	2.3%	0.0%	7.0%	1.3%	7.1%	2.5%	4.6%	4.0%	2.6%	0.0%
6	60	5.5%	6.3%	6.0%	0.0%	3.5%	1.3%	3.6%	4.4%	3.7%	8.0%	4.2%	7.7%
7	11	0.0%	2.1%	0.5%	0.0%	1.7%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.7%	3.8%
8	29	3.3%	2.1%	1.8%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	19.2%
合計	1,343	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	322	30.1%	23.6%	27.1%	25.3%	22.3%	18.6%	23.5%	22.8%	20.9%	18.4%	26.3%	25.0%	24.1%
2	174	12.3%	10.3%	13.1%	12.0%	19.1%	11.6%	23.5%	13.8%	11.6%	7.9%	12.5%	18.2%	11.6%
3	162	15.1%	12.3%	10.3%	13.3%	10.6%	10.5%	11.8%	13.8%	11.6%	18.4%	9.9%	11.4%	10.7%
4	543	37.0%	44.1%	41.1%	36.7%	41.5%	46.5%	32.4%	36.5%	44.2%	44.7%	40.1%	34.1%	43.8%
5	42	1.4%	2.6%	2.8%	1.3%	2.1%	7.0%	0.0%	4.2%	4.7%	2.6%	3.3%	2.3%	4.5%
6	60	4.1%	4.6%	4.7%	6.3%	2.1%	2.3%	2.9%	5.8%	4.7%	0.0%	4.6%	4.5%	4.5%
7	11	0.0%	0.0%	0.9%	1.9%	1.1%	0.0%	0.0%	0.5%	2.3%	0.0%	2.0%	2.3%	0.0%
8	29	0.0%	2.6%	0.0%	3.2%	1.1%	3.5%	5.9%	2.6%	0.0%	7.9%	1.3%	2.3%	0.9%
合計	1,343	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問27 あなたは、HIV感染者やハンセン病患者・回復者等の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から特に重要と思うものに○をつけてください。(○は3つ以内)

選択項目	回答数	構成比
1 電話相談所など相談機関を充実させる	126	9.9%
2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	397	31.0%
3 就職機会を確保する	92	7.2%
4 プライバシーを確保する	239	18.7%
5 生活を支援する	138	10.8%
6 治療費を援助する	181	14.2%
7 特にない	11	0.9%
8 わからない	71	5.6%
9 その他	2	0.2%
10 無回答	22	1.7%
合計	1,279	100.0%

○ HIV感染者やハンセン病患者・回復者等の人権が守られるために必要と思うことは、「2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」(31.0%)が最も高く、次いで「4 プライバシーを確保する」(18.7%)、「6 治療費を援助する」(14.2%)が高い。

○ 性別では、ほとんど差異はなく、「2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」(男性29.7%、女性32.2%)が最も高く、男性に比べ女性が2.5ポイント高い。次いで「4 プライバシーを確保する」(男性16.0%、女性21.0%)で、男性に比べ、女性が5ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 電話相談所など相談機関を充実させる	126	10.8%	9.1%
2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	397	29.7%	32.2%
3 就職機会を確保する	92	6.9%	7.3%
4 プライバシーを確保する	239	16.0%	21.0%
5 生活を支援する	138	11.9%	10.0%
6 治療費を援助する	181	15.4%	13.3%
7 特にない	11	0.9%	0.7%
8 わからない	71	6.5%	4.7%
9 その他	2	0.2%	0.1%
10 無回答	22	1.7%	1.5%
合計	1,279	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、すべての年齢階層において「2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」が最も高い。次いで、16歳から19歳を除き、すべての年齢階層において「4 プライバシーを確保する」が高く、16歳から19歳については、「6 治療費を援助する」(23.3%)が高い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 電話相談所など相談機関を充実させる	126	6.7%	7.9%	7.3%	7.5%	9.3%	11.7%	11.7%
2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	397	30.0%	30.3%	29.0%	30.4%	30.4%	32.4%	31.4%
3 就職機会を確保する	92	6.7%	3.9%	8.1%	9.3%	7.4%	7.4%	5.5%
4 プライバシーを確保する	239	20.0%	28.9%	21.8%	18.0%	20.1%	17.6%	15.5%
5 生活を支援する	138	6.7%	10.5%	11.3%	9.9%	15.7%	10.6%	8.6%
6 治療費を援助する	181	23.3%	15.8%	15.3%	15.5%	10.8%	14.1%	14.5%
7 特にない	11	0.0%	0.0%	1.6%	0.6%	0.5%	0.0%	2.1%
8 わからない	71	6.7%	1.3%	5.6%	8.1%	5.9%	3.5%	7.6%
9 その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
10 無回答	22	0.0%	1.3%	0.0%	0.6%	0.0%	2.1%	3.1%
合計	1,279	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、全職種とも「2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の 経理・営業 者・自 営業者	民間企 業や工 場、商 店に勤 める人	学校等 の教職 員等	医療・ 保健・ 福祉関 係者	上 記 4・5以 外の公 務員	その他 の専門 職・自 由業	主とし て家事 に従事	パ ー ト・ア ルバイ ト	学生	無職	その他
1	126	12.9%	8.6%	7.4%	8.8%	9.3%	12.5%	14.3%	11.3%	11.2%	7.3%	10.0%	7.4%
2	397	29.4%	25.8%	31.1%	30.9%	33.1%	32.5%	39.3%	34.0%	26.5%	31.7%	31.9%	25.9%
3	92	8.2%	6.5%	7.9%	14.7%	6.8%	6.3%	3.6%	6.3%	9.2%	4.9%	5.0%	11.1%
4	239	15.3%	14.0%	21.6%	16.2%	22.0%	22.5%	10.7%	19.5%	21.4%	17.1%	18.6%	7.4%
5	138	9.4%	11.8%	10.0%	16.2%	10.2%	11.3%	17.9%	7.5%	12.2%	7.3%	10.8%	18.5%
6	181	14.1%	18.3%	12.6%	10.3%	11.0%	13.8%	14.3%	14.5%	15.3%	26.8%	14.0%	11.1%
7	11	0.0%	3.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
8	71	4.7%	9.7%	6.8%	2.9%	5.1%	1.3%	0.0%	5.0%	4.1%	4.9%	6.8%	7.4%
9	2	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
10	22	5.9%	1.1%	1.6%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.4%	11.1%
合計	1,279	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	126	13.5%	12.2%	9.1%	12.7%	9.4%	11.6%	25.0%	8.0%	4.9%	4.2%	6.9%	15.4%	6.3%
2	397	33.8%	31.1%	26.3%	31.7%	32.9%	34.7%	25.0%	31.9%	29.3%	27.1%	30.0%	30.8%	33.3%
3	92	9.5%	7.1%	7.1%	8.5%	10.6%	3.2%	4.2%	8.6%	2.4%	10.4%	3.8%	7.7%	8.3%
4	239	14.9%	16.3%	24.2%	18.3%	15.3%	17.9%	16.7%	19.0%	29.3%	20.8%	22.5%	20.5%	14.6%
5	138	9.5%	12.8%	11.1%	9.2%	8.2%	10.5%	4.2%	8.0%	9.8%	10.4%	15.0%	10.3%	13.5%
6	181	16.2%	10.2%	20.2%	12.0%	14.1%	14.7%	8.3%	15.3%	14.6%	18.8%	16.3%	10.3%	13.5%
7	11	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
8	71	1.4%	6.1%	1.0%	3.5%	7.1%	6.3%	8.3%	7.4%	7.3%	4.2%	4.4%	2.6%	10.4%
9	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10	22	0.0%	2.0%	1.0%	3.5%	1.2%	1.1%	8.3%	1.2%	2.4%	4.2%	0.0%	2.6%	0.0%
合計	1,279	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問28 刑を終えて出所した人と、あなたの職場や地域社会で接する機会が生じたとき、あなたは
どうされますか。次の中から一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 他の人と変わりなく接する	214	32.7%
2 必要最低限のことしか接しない	144	22.0%
3 極力接しない	38	5.8%
4 わからない	212	32.4%
5 その他	23	3.5%
6 無回答	24	3.7%
合計	655	100.0%

○ 刑を終えて出所した人と接する気持ちについては「1 他の人と変わりなく接する」(32.7%)
が最も高く、次いで「4 わからない」(32.4%)、「2 必要最低限のことしか接しない」(22.0%)
が高い。

○ 性別では、男性では、「1 他の人と変わりなく接する」(31.2%) が最も高く、次いで「4 わ
からない」(29.3%)、「2 必要最低限のことしか接しない」(25.7%) が高い。女性では、「4
わからない」(35.1%) が最も高く、次いで「1 他の人と変わりなく接する」(33.7%)、「2 必
要最低限のことしか接しない」(19.6%) が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 他の人と変わりなく接する	214	31.2%	33.7%
2 必要最低限のことしか接しない	144	25.7%	19.6%
3 極力接しない	38	5.8%	5.4%
4 わからない	212	29.3%	35.1%
5 その他	23	4.0%	3.3%
6 無回答	24	4.0%	3.0%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳、60歳代及び70歳代では「1 他の人と変わりなく接する」が最も高く、20歳代から50歳代にかけては「4 わからない」が最も高い。次いで16歳から19歳、60歳代及び70歳代では「4 わからない」が高く、20歳代から50歳代では「1 他の人と変わりなく接する」が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 他の人と変わりなく接する	214	56.3%	27.5%	26.6%	32.6%	30.4%	33.9%	33.5%
2 必要最低限のことしか接しない	144	12.5%	15.0%	20.3%	19.8%	28.4%	21.1%	24.1%
3 極力接しない	38	6.3%	10.0%	10.9%	4.7%	5.9%	5.6%	3.2%
4 わからない	212	25.0%	42.5%	35.9%	36.0%	32.4%	30.6%	31.0%
5 その他	23	0.0%	2.5%	6.3%	5.8%	2.0%	5.0%	1.3%
6 無回答	24	0.0%	2.5%	0.0%	1.2%	1.0%	3.9%	7.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、民間企業や工場、商店に勤める人、医療・保健・福祉関係者、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員及びその他の職種を除き、「1 他の人と変わりなく接する」が最も高い。民間企業や工場、商店に勤める人、医療・保健・福祉関係者、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員及びその他の職種では、「4 わからない」が最も高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 経 営 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 職 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上 記 4 ・ 5 以 外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	学 生	無 職	そ の 他
1	214	31.1%	37.3%	28.6%	38.7%	20.3%	26.5%	43.8%	39.7%	34.0%	42.9%	34.0%	21.4%
2	144	28.9%	21.6%	21.9%	19.4%	23.7%	29.4%	12.5%	23.1%	23.4%	14.3%	21.8%	0.0%
3	38	0.0%	5.9%	8.6%	6.5%	5.1%	0.0%	0.0%	6.4%	6.4%	9.5%	6.8%	0.0%
4	212	28.9%	31.4%	33.3%	29.0%	40.7%	38.2%	37.5%	28.2%	27.7%	33.3%	33.3%	28.6%
5	23	2.2%	2.0%	3.8%	6.5%	5.1%	5.9%	6.3%	2.6%	8.5%	0.0%	0.7%	14.3%
6	24	8.9%	2.0%	3.8%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	35.7%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	214	35.3%	32.4%	37.3%	27.0%	28.3%	41.7%	21.4%	40.2%	30.0%	31.8%	24.4%	27.3%	39.2%
2	144	20.6%	25.5%	21.6%	17.6%	21.7%	27.1%	21.4%	18.3%	25.0%	9.1%	21.8%	22.7%	29.4%
3	38	11.8%	5.9%	9.8%	8.1%	10.9%	4.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.1%	9.1%	0.0%
4	212	26.5%	28.4%	29.4%	36.5%	37.0%	22.9%	28.6%	36.6%	35.0%	40.9%	41.0%	36.4%	27.5%
5	23	5.9%	3.9%	0.0%	4.1%	2.2%	2.1%	7.1%	2.4%	0.0%	9.1%	5.1%	0.0%	2.0%
6	24	0.0%	3.9%	2.0%	6.8%	0.0%	2.1%	21.4%	2.4%	0.0%	9.1%	2.6%	4.5%	2.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問29 あなたは、犯罪被害者等（犯罪被害者とその家族）の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。次の中から特に重要と思うものに○をつけてください。（○は3つ以内）

選択項目	回答数 (人)	構成比
1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する	200	14.8%
2 各種広報媒体の活用や街頭啓発など広報啓発活動を推進する	19	1.4%
3 学校や職場に対して、犯罪被害者等の実情や心情を理解するための教育・啓発を充実する	130	9.6%
4 犯罪被害者等の就職機会を確保する	111	8.2%
5 犯罪被害者等に経済的支援を行う	98	7.2%
6 犯罪被害者等に接する警察官などの教育や訓練を充実する	44	3.3%
7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う	210	15.5%
8 捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる	93	6.9%
9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う	202	14.9%
10 犯罪予防・防止のための施策を充実させる	115	8.5%
11 わからない	102	7.5%
12 その他	3	0.2%
13 無回答	25	1.8%
合計	1,352	100.0%

○ 犯罪被害者等の人権を守るために必要と思うことは「7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」（15.5%）が最も高く、次いで「9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」（14.9%）、「1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する」（14.8%）が高い。

- 性別では、男性では、「1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する」(15.5%)が最も高く、次いで「9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」(13.9%)、「7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」(12.3%)が高い。女性では、「7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」(17.9%)が最も高く、次いで「9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」(15.6%)、「1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する」(14.6%)が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する	200	15.5%	14.6%
2 各種広報媒体の活用や街頭啓発など広報啓発活動を推進する	19	2.1%	0.9%
3 学校や職場に対して、犯罪被害者等の実情や心情を理解するための教育・啓発を充実する	130	10.0%	9.4%
4 犯罪被害者等の就職機会を確保する	111	10.4%	6.7%
5 犯罪被害者等に経済的支援を行う	98	9.6%	5.7%
6 犯罪被害者等に接する警察官などの教育や訓練を充実する	44	2.9%	3.5%
7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う	210	12.3%	17.9%
8 捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる	93	7.0%	6.8%
9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う	202	13.9%	15.6%
10 犯罪予防・防止のための施策を充実させる	115	7.0%	9.5%
11 わからない	102	7.1%	7.6%
12 その他	3	0.4%	0.1%
13 無回答	25	1.8%	1.7%
合計	1,352	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から19歳、30歳代から50歳代では、「7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が最も高く、20歳代では「9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」が最も高い。60歳代及び70歳代では、「1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する」が最も高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する	200	17.9%	10.8%	10.2%	11.6%	13.5%	17.1%	18.3%
2 各種広報媒体の活用や街頭啓発など広報啓発活動を推進する	19	0.0%	0.0%	1.5%	1.1%	1.3%	1.3%	2.3%
3 学校や職場に対して、犯罪被害者等の実情や心情を理解するための教育・啓発を充実する	130	0.0%	8.1%	8.8%	9.9%	11.2%	9.3%	10.8%
4 犯罪被害者等の就職機会を確保する	111	10.7%	5.4%	3.6%	6.1%	10.8%	9.0%	8.5%
5 犯罪被害者等に経済的支援を行う	98	7.1%	9.5%	7.3%	7.2%	7.6%	7.2%	6.5%
6 犯罪被害者等に接する警察官などの教育や訓練を充実する	44	0.0%	6.8%	2.2%	3.3%	5.4%	2.6%	2.3%
7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う	210	25.0%	17.6%	20.4%	18.2%	15.7%	14.7%	11.4%
8 捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる	93	0.0%	4.1%	8.0%	8.3%	8.5%	7.5%	4.9%
9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う	202	10.7%	18.9%	20.4%	17.1%	13.5%	15.0%	11.8%
10 犯罪予防・防止のための施策を充実させる	115	10.7%	9.5%	8.0%	8.8%	8.5%	8.0%	8.2%
11 わからない	102	17.9%	8.1%	8.8%	7.7%	4.0%	6.2%	10.5%
12 その他	3	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
13 無回答	25	0.0%	1.4%	0.0%	0.6%	0.0%	1.8%	4.2%
合計	1,352	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、農林漁業者、主として家事に従事及び無職については「1 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する」が最も高く、学校等の教職員については、「4 犯罪被害者等の就職機会を確保する」が最も高い。民間企業や工場、商店に勤める人、学校等の教職員等、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員、その他の専門職・自由業、パート・アルバイト及び学生は、「7 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が最も高く、企業の経営者・自営業者、民間企業や工場、商店に勤める人、学校等の教職員等及び医療・保健・福祉関係者では、「9 犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の 経営者・自 営業者	民間企 業や工 場、商 店に勤 める人	学校等 の教職 員等	医療・ 保健・ 福祉関 係者	上記4・ 5以外 の公務 員	その他 の専門 職・自 由業	主とし て家事 に従事	パート・ アルバ イト	学生	無職	その他
1	200	19.0%	9.8%	10.6%	12.2%	12.6%	16.0%	15.6%	22.8%	8.5%	15.0%	17.4%	9.5%
2	19	4.8%	1.1%	0.9%	1.4%	3.1%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	1.3%	0.0%
3	130	9.5%	9.8%	11.0%	10.8%	8.7%	12.3%	12.5%	6.1%	5.3%	2.5%	12.8%	4.8%
4	111	7.1%	8.7%	6.4%	14.9%	5.5%	11.1%	6.3%	5.0%	11.7%	12.5%	9.4%	0.0%
5	98	7.1%	7.6%	9.2%	12.2%	8.7%	7.4%	6.3%	5.0%	9.6%	7.5%	5.4%	0.0%
6	44	1.2%	4.3%	2.3%	2.7%	3.9%	4.9%	12.5%	2.8%	2.1%	2.5%	2.7%	9.5%
7	210	10.7%	8.7%	17.4%	14.9%	13.4%	23.5%	18.8%	19.4%	19.1%	17.5%	13.1%	9.5%
8	93	6.0%	7.6%	9.6%	5.4%	7.1%	6.2%	0.0%	5.0%	8.5%	2.5%	7.4%	9.5%
9	202	15.5%	15.2%	17.4%	14.9%	18.1%	12.3%	12.5%	15.6%	18.1%	15.0%	11.4%	4.8%
10	115	6.0%	12.0%	7.3%	6.8%	9.4%	4.9%	6.3%	11.7%	6.4%	10.0%	8.1%	9.5%
11	102	8.3%	14.1%	6.4%	4.1%	7.1%	1.2%	6.3%	4.4%	8.5%	15.0%	9.1%	19.0%
12	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	4.8%
13	25	4.8%	1.1%	1.4%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.0%	19.0%
合計	1,352	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	200	12.5%	12.7%	12.7%	16.4%	15.1%	17.5%	13.6%	15.5%	18.2%	17.8%	16.2%	23.8%	10.6%
2	19	1.4%	1.4%	1.0%	1.3%	0.0%	2.9%	0.0%	0.6%	2.3%	4.4%	1.8%	2.4%	0.9%
3	130	11.1%	7.5%	9.8%	7.9%	8.6%	12.6%	4.5%	9.5%	6.8%	8.9%	12.6%	11.9%	11.5%
4	111	6.9%	9.0%	8.8%	5.3%	7.5%	11.7%	9.1%	7.7%	9.1%	8.9%	8.4%	4.8%	8.8%
5	98	12.5%	7.5%	5.9%	9.2%	5.4%	5.8%	4.5%	7.7%	9.1%	4.4%	4.8%	7.1%	8.8%
6	44	4.2%	3.3%	1.0%	5.9%	3.2%	1.9%	0.0%	4.2%	6.8%	0.0%	2.4%	0.0%	3.5%
7	210	15.3%	15.1%	20.6%	12.5%	15.1%	11.7%	18.2%	16.1%	11.4%	20.0%	17.4%	19.0%	15.0%
8	93	2.8%	9.4%	10.8%	6.6%	9.7%	5.8%	0.0%	6.5%	2.3%	6.7%	6.0%	4.8%	6.2%
9	202	20.8%	17.9%	14.7%	18.4%	14.0%	13.6%	4.5%	10.7%	11.4%	13.3%	12.0%	16.7%	16.8%
10	115	4.2%	6.1%	5.9%	7.2%	10.8%	10.7%	13.6%	10.7%	13.6%	6.7%	9.6%	0.0%	10.6%
11	102	8.3%	8.0%	6.9%	5.3%	10.8%	4.9%	22.7%	8.9%	6.8%	4.4%	7.2%	7.1%	6.2%
12	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
13	25	0.0%	1.9%	2.0%	3.3%	0.0%	1.0%	9.1%	1.2%	2.3%	4.4%	1.2%	2.4%	0.9%
合計	1,352	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問30 あなたは、性的マイノリティの問題について知っていますか。次の中からあてはまるもの一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 それぞれの問題について知っているし、理解したい	209	31.9%
2 それぞれの問題について知っているが、理解したくない	25	3.8%
3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない	181	27.6%
4 よくわからないが、理解していきたい	139	21.2%
5 よくわからないし、理解したくない	14	2.1%
6 まったくわからない	52	7.9%
7 その他	12	1.8%
8 無回答	23	3.5%
合計	655	100.0%

* 性的マイノリティ・・・性同一性障がい、LGBTなどの性的少数派

○ 性的マイノリティの問題については、「1 それぞれの問題について知っているし、理解したい」(31.9%) が最も高く、次いで「3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない」(27.6%)、「4 よくわからないが、理解していきたい」(21.2%) が高い。

○ 性別では、男性では、「3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない」(30.8%) が最も高く、次いで「1 それぞれの問題について知っているし、理解したい」(28.6%)、「4 よくわからないが、理解していきたい」(19.6%) が高い。女性では、「1 それぞれの問題について知っているし、理解したい」(34.8%) が最も高く、次いで「3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない」(25.5%)、「4 よくわからないが、理解していきたい」(22.8%) が高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 それぞれの問題について知っているし、理解したい	209	28.6%	34.8%
2 それぞれの問題について知っているが、理解したくない	25	5.4%	2.7%
3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない	181	30.8%	25.5%
4 よくわからないが、理解していきたい	139	19.6%	22.8%
5 よくわからないし、理解したくない	14	2.9%	1.4%
6 まったくわからない	52	8.3%	7.3%
7 その他	12	1.8%	1.9%
8 無回答	23	2.5%	3.5%
合計	655	100.0%	100.0%

- 年齢階層別では、16歳から50歳代にかけては、「1 それぞれの問題について知っているし、理解したい」が最も高く、60歳代及び70歳代では「3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない」が高い。次いで、16歳から40歳代にかけては、「3 言葉は聞いたことはあるが、問題についてはよくわからない」が高く、50歳代及び70歳代では「4 よくわからないが、理解していききたい」が高く、60歳代では、「1 それぞれの問題について知っているし、理解したい」が高い。

選択項目	合計 (人)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
1 それぞれの問題について知っているし、理解したい	209	68.8%	42.5%	45.3%	37.2%	40.2%	28.3%	15.8%
2 それぞれの問題について知っているが、理解したくない	25	0.0%	5.0%	3.1%	2.3%	4.9%	5.0%	3.2%
3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない	181	12.5%	32.5%	29.7%	26.7%	18.6%	28.9%	32.3%
4 よくわからないが、理解していききたい	139	6.3%	5.0%	17.2%	22.1%	25.5%	23.9%	22.8%
5 よくわからないし、理解したくない	14	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	5.1%
6 まったくわからない	52	6.3%	10.0%	1.6%	5.8%	6.9%	7.2%	13.3%
7 その他	12	6.3%	0.0%	3.1%	2.3%	2.9%	1.1%	1.3%
8 無回答	23	0.0%	2.5%	0.0%	3.5%	0.0%	3.3%	6.3%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、農林漁業者、民間企業や工場、商店に勤める人、主として家事に従事及び無職以外の職種では、「1 それぞれの問題について知っているし、理解したい」が最も高く、農林漁業者、企業の経営者・自営業者、民間企業や工場、商店に勤める人及び無職では、「3 言葉は聞いたことがあるが、問題についてはよくわからない」が最も高く、主として家事に従事及びパート・アルバイトについては、「4 よくわからないが、理解していききたい」が高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の経営者・自営業者	民間企業や工場、商店に勤める人	学校等の教職員等	医療・保健・福祉関係者	上記4・5以外の公務員	その他専門・自由業	主として家事に従事	パート・アルバイト	学生	無職	その他
1	209	17.8%	29.4%	26.7%	74.2%	37.3%	61.8%	43.8%	25.6%	29.8%	66.7%	20.4%	35.7%
2	25	4.4%	0.0%	4.8%	6.5%	3.4%	8.8%	6.3%	5.1%	4.3%	0.0%	2.7%	0.0%
3	181	33.3%	29.4%	40.0%	9.7%	20.3%	11.8%	25.0%	28.2%	27.7%	19.0%	29.9%	7.1%
4	139	22.2%	25.5%	20.0%	9.7%	20.3%	5.9%	12.5%	33.3%	29.8%	4.8%	21.8%	14.3%
5	14	4.4%	2.0%	1.0%	0.0%	1.7%	0.0%	12.5%	1.3%	0.0%	0.0%	3.4%	7.1%
6	52	11.1%	11.8%	3.8%	0.0%	6.8%	2.9%	0.0%	3.8%	6.4%	4.8%	16.3%	7.1%
7	12	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.7%	8.8%	0.0%	1.3%	2.1%	4.8%	1.4%	7.1%
8	23	6.7%	2.0%	1.9%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	4.1%	21.4%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	209	38.2%	33.3%	45.1%	32.4%	41.3%	45.8%	14.3%	28.0%	30.0%	22.7%	20.5%	18.2%	29.4%
2	25	5.9%	9.8%	2.0%	2.7%	2.2%	2.1%	0.0%	1.2%	5.0%	0.0%	3.8%	0.0%	5.9%
3	181	26.5%	26.5%	25.5%	25.7%	26.1%	27.1%	50.0%	30.5%	40.0%	22.7%	32.1%	27.3%	17.6%
4	139	17.6%	19.6%	11.8%	20.3%	19.6%	16.7%	7.1%	18.3%	10.0%	40.9%	32.1%	27.3%	31.4%
5	14	2.9%	1.0%	0.0%	6.8%	4.3%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
6	52	8.8%	4.9%	5.9%	4.1%	4.3%	4.2%	7.1%	15.9%	10.0%	4.5%	9.0%	22.7%	9.8%
7	12	0.0%	0.0%	5.9%	1.4%	2.2%	2.1%	7.1%	1.2%	5.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
8	23	0.0%	4.9%	3.9%	6.8%	0.0%	2.1%	14.3%	2.4%	0.0%	4.5%	2.6%	4.5%	0.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問31 あなたは、倉吉市が「倉吉市部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」（平成6年制定、平成22年一部改正）を制定していることを知っていますか。次の中から一つに○をつけてください。

選択項目	回答数	構成比
1 条例の内容について知っている	30	4.6%
2 条例があることは知っている	311	47.5%
3 条例があることを知らなかった	301	46.0%
4 無回答	13	2.0%
合計	655	100.0%

○ 「2 条例があることは知っている」（47.5%）が最も高く、「1 条例の内容について知っている」（4.6%）と合わせると、52.1%の回答者が条例について認識している。次いで、「3 条例があることを知らなかった」（46.0%）が高い。

○ 性別では、「2 条例があることは知っている」（男性50.7%、女性44.8%）と、女性に比べ男性が5.9ポイント上回っている。「1 条例の内容について知っている」（男性5.4%、女性4.1%）は、女性に比べ男性が1.3ポイント高い。「3 条例があることを知らなかった」（男性42.4%、女性49.2%）は、男性に比べ女性が6.8ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 条例の内容について知っている	30	5.4%	4.1%
2 条例があることは知っている	311	50.7%	44.8%
3 条例があることを知らなかった	301	42.4%	49.2%
4 無回答	13	1.4%	1.9%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、16歳から50歳代までは、「3 条例があることを知らなかった」が最も高く、60歳代及び70歳代では、「2 条例があることは知っている」が最も高い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 条例の内容について知っている	30	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.9%	7.8%	6.3%
2 条例があることは知っている	311	31.3%	22.5%	46.9%	40.7%	45.1%	48.9%	60.1%
3 条例があることを知らなかった	301	68.8%	77.5%	53.1%	54.7%	49.0%	42.8%	30.4%
4 無回答	13	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.9%	0.6%	3.2%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「2 条例があることは知っている」で最も高い職業は、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員（70.6%）である。「3 条例があることを知らなかった」と答えた職業は、その他の専門職・自由業（68.8%）が最も高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁 業者	企業 の 営 業 者 ・ 自 営 業 者	民間 企 業 や 工 場 、 商 店 に 勤 め る 人	学 校 等 の 教 員 等	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 関 係 者	上記4・ 5以外 の 公 務 員	そ の 他 の 専 門 職 ・ 自 由 業	主 と し て 家 事 に 従 事	パート ・ アル バ イト	学 生	無 職	そ の 他
1	30	8.9%	2.0%	2.9%	19.4%	1.7%	5.9%	0.0%	2.6%	2.1%	0.0%	6.1%	7.1%
2	311	57.8%	41.2%	40.0%	51.6%	44.1%	70.6%	31.3%	55.1%	38.3%	33.3%	50.3%	42.9%
3	301	33.3%	52.9%	57.1%	29.0%	49.2%	23.5%	68.8%	42.3%	59.6%	66.7%	40.8%	35.7%
4	13	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	14.3%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	30	2.9%	5.9%	3.9%	2.7%	4.3%	10.4%	0.0%	3.7%	10.0%	4.5%	3.8%	0.0%	5.9%
2	311	50.0%	44.1%	47.1%	41.9%	45.7%	39.6%	64.3%	48.8%	60.0%	54.5%	53.8%	59.1%	43.1%
3	301	47.1%	45.1%	49.0%	55.4%	50.0%	47.9%	35.7%	46.3%	25.0%	36.4%	41.0%	40.9%	49.0%
4	13	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1.2%	5.0%	4.5%	1.3%	0.0%	2.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問31(倉吉市部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例)と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

- 「① 条例の内容について知っている」「② 条例があることは知っている」と回答している人は、研修会等に参加した回数の増加とともに高く、「1 10回以上参加した」では80%を超えている。また、「① 条例の内容について知っている」は、「1 10回以上参加した」と回答した人の約4分の1以上を占めている。

選択項目	合計 (人)	① 条例の内容について知っている	② 条例があることは知っている	③ 条例があることを知らなかった	④ 無回答				
1 10回以上参加した	55	15	27.3%	30	54.5%	9	16.4%	1	1.8%
2 5~9回参加した	74	6	8.1%	48	64.9%	19	25.7%	1	1.4%
3 1~4回参加した	291	6	2.1%	165	56.7%	115	39.5%	5	1.7%
4 参加したことがない	228	3	1.3%	64	28.1%	157	68.9%	4	1.8%
5 無回答	7	0	0.0%	4	57.1%	1	14.3%	2	28.6%
合計	655	30	4.60%	311	47.50%	301	46.00%	13	2.00%

問32 あなたは、上記の「人権関連三法」についてどれくらい知っていますか。次の中から一つに○をつけてください。※新設問

選択項目	回答数	構成比
1 三つのうち、一つ以上の内容を知っている	115	17.6%
2 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている	242	36.9%
3 まったく知らない	274	41.8%
4 無回答	24	3.7%
合計	655	100.0%

* 人権関連三法・・・部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）。

○ 「3 まったく知らない」(41.8%) が最も高く、次いで「2 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている」(36.9%) であった。

○ 性別では、「3 まったく知らない」(男性39.1%、女性43.8%) は、男性に比べ女性が4.7ポイント高い。次いで、「2 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている」(男性36.2%、女性37.8%) は、男性に比べ、女性が1.6ポイント高く、「1 三つのうち、一つ以上の内容を知っている」(男性22.8%、女性13.9%) は、女性に比べ男性が8.9ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	男	女
1 三つのうち、一つ以上の内容を知っている	115	22.8%	13.9%
2 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている	242	36.2%	37.8%
3 まったく知らない	274	39.1%	43.8%
4 無回答	24	1.8%	4.6%
合計	655	100.0%	100.0%

○ 年齢階層別では、16歳から50歳代までは、「3 まったく知らない」が最も高く、60歳代及び70歳代では、「2 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている。」が最も高い。

選択項目	合計 (人)	16~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79
1 三つのうち、一つ以上の内容を知っている	115	6.3%	7.5%	10.9%	17.4%	18.6%	20.6%	19.0%
2 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている	242	31.3%	37.5%	35.9%	23.3%	32.4%	41.1%	44.3%
3 まったく知らない	274	62.5%	55.0%	53.1%	55.8%	45.1%	36.1%	29.7%
4 無回答	24	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	3.9%	2.2%	7.0%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 職業別では、「1 三つ以上のうち、一つ以上の内容を知っている」が最も高いのは学校等の教職員等であった。「2 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている」が最も高いのは、農林漁業者、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員及び主として家事に従事であった。その他の職業については、「3 まったく知らない」が最も高い。

選択項目	合計 (人)	農林漁業者	企業の 経営者・自 営業者	民間企 業や工 場、商 店に勤 める人	学校等 の教職 員等	医療・ 保健・ 福祉関 係者	上記4・ 5以外の 公務員	その他 専門自 由業	主とし て家事 に従事	パート・ アルバ イト	学生	無職	その他
1	115	15.6%	9.8%	14.3%	38.7%	20.3%	23.5%	12.5%	17.9%	12.8%	9.5%	20.4%	7.1%
2	242	51.1%	37.3%	28.6%	35.5%	30.5%	52.9%	31.3%	46.2%	36.2%	42.9%	34.0%	35.7%
3	274	33.3%	49.0%	56.2%	25.8%	40.7%	23.5%	56.3%	33.3%	48.9%	47.6%	39.5%	42.9%
4	24	0.0%	3.9%	1.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	2.6%	2.1%	0.0%	6.1%	14.3%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○ 地区別

選択項目	合計 (人)	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	明倫	灘手	社	北谷	高城	小鴨	上小鴨	関金
1	115	11.8%	18.6%	13.7%	10.8%	23.9%	22.9%	7.1%	14.6%	25.0%	9.1%	20.5%	4.5%	29.4%
2	242	44.1%	32.4%	39.2%	35.1%	30.4%	29.2%	35.7%	46.3%	30.0%	50.0%	43.6%	45.5%	29.4%
3	274	44.1%	44.1%	45.1%	48.6%	43.5%	45.8%	50.0%	36.6%	40.0%	27.3%	34.6%	50.0%	37.3%
4	24	0.0%	4.9%	2.0%	5.4%	2.2%	2.1%	7.1%	2.4%	5.0%	13.6%	1.3%	0.0%	3.9%
合計	655	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問32「人権関連三法」と問7-①(研修会等への参加回数)との関連】

- 「① 三つのうち、一つ以上の内容を知っている」又は「② 三つのうち、一つ以上の名前だけを知っている」と回答している人は、研修会等に参加した回数の増加とともに高く、「1 10回以上参加した」では76.3%であった。また、「① 三つのうち、一つ以上の内容を知っている」は、「1 10回以上参加した」と回答した人のうち41.8%を占めている。

選択項目	合計 (人)	① 三つのうち、 一つ以上の内容を 知っている	② 三つのうち、 一つ以上の名前だ けを知っている	③ まったく知ら ない	④ 無回答				
1 10回以上参加した	55	23	41.8%	19	34.5%	12	21.8%	1	1.8%
2 5~9回参加した	74	23	31.1%	30	40.5%	19	25.7%	2	2.7%
3 1~4回参加した	291	57	19.6%	121	41.6%	106	36.4%	7	2.4%
4 参加したことがない	228	12	5.3%	69	30.3%	136	59.6%	11	4.8%
5 無回答	7	0	0.0%	3	42.9%	1	14.3%	3	42.9%
合計	655	115	17.6%	242	36.9%	274	41.8%	24	3.7%

IV 人権・同和問題市民意識調査検討委員

氏 名	所 属 等
相見 槻子	倉吉市人権教育研究会
荒益 正信	鳥取県人権教育アドバイザー
中尾 美千代	部落解放同盟倉吉市協議会
小谷 清美	倉吉市中学校校長会
福永 幸男	倉吉市身体障害者福祉協会
アベ山田マリアルイサ	Toriフレンドnetwork

倉吉市人権・同和問題市民意識調査報告書（令和元年10月調査）

倉吉市人権政策課

令和2年9月 発行

〒682-8633 鳥取県倉吉市堺町2丁目253-1

電話：0858-22-8130 ファクシミリ：0858-23-9100

E-mail：jinkenseisaku@city.kurayoshi.lg.jp